

令和5年度豊島区
行政評価
(事務事業評価)
事業別評価結果一覧

令和6年度実施
政策経営部行政経営課

「評価結果」について

「総合評価」についての最終評価結果です。

評価基準は行政経営課が設定し、それに基づき、所管部、所管課が評価しています。

1 指標の達成状況

当該年度の成果指標及び活動指標の目標値に対する実績値で判断しています。
(指標を複数設定している場合は、原則、個別指標の達成度の平均値で判断)

指標の達成状況		達成基準	得点	備考
S	目標超過達成	指標達成度 130%以上	5	「A」評価のレベルを大幅に超える
A	達成	指標達成度 100～130%未満	3	成果指標・活動指標がともに目標達成
B	相当程度達成	指標達成度 70～100%未満	2	
C	未達成	指標達成度 40～70%未満	1	
D	大きく未達成	指標達成度 0～40%未満	0	

2 業務（事務）改善に向けての取組み

目標に対する成果状況を踏まえた課題、現状の実施状況における所管課の認識及び対応実施状況から判断しています。

業務（事務）改善 に向けての取組み	改善の有 無	改善の成果・効率化の進捗	得点	備考	
S	極めて高い	改善あり	大きく前進させる成果	4	小幅な成果は含まず
A	高い	改善あり	小幅な成果	3	
B	標準的	改善なし	十分に効率的に実施している。	2	
C	低い	改善なし	事業効率化を図る余地が十分にある。	0	

3 区が実施する必要性/優先度

区が実施する理由、区民ニーズの2つの観点からみた優先度の度合いから判断しています。

区が実施する 優先度	基準	得点	備考	
S	最優先	最優先事業（事業全体の1割）	5	部の主要課題の中でも特に優先事業 区民ニーズの大幅な増加
A	高	優先事業（事業全体の2～3割）	3	
B	中	「S」「A」評価以外に優先する事業	2	
C	低	「S」「A」「B」評価以外の事業	1	

4 総合評価

指標の達成状況、改善実施、区が実施する優先度の評価から自動的に判定しています。

「指標の達成状況」「業務改善の取り組み」「必要性/優先度」の総合評価(合計得点)			
ランク1 (合計9点～14点)	ランク2 (合計8点)	ランク3 (合計6～7点)	ランク4 (合計5点以下)

5 今後の事業費予算要望

翌年度の予算編成に向けた所管課の予算要望の意向です。

(外部環境の変化による予算増減(例えば高齢者の増加による対象者の増加など)は考慮していません)

予算要望	基準
増額	他の事業を削減してでも増額すべき事業
現状維持	前年度の予算規模を維持すべき事業
減額	前年度よりも減額して実施可能な事業
終了/廃止	終了/廃止等が決定している事業

6 今後の事業の方向性

総合評価と予算要望をふまえ、所管課が以下のS～Cより選択しています。

(1) 継続評価事業

今後の事業の方向性	方向性の意味
S：拡充済	対象の拡大や質の向上について、予算増を含め検討が終了した事業
A：改善・見直し済	事業改善・見直しの効果があったため、継続して実施する事業
B：改善・見直し中	対象の拡大・縮小や質の向上、業務改善について、引き続き継続すべき事業
C：終了済	事業の休止、廃止、完了、統廃合の検討が終了した事業

(2) 新規評価事業

今後の事業の方向性	方向性の意味
S：拡充	対象の拡大や質の向上について、予算増も含め検討すべき事業
A：現状維持	改善の度合いが適正であり、現状維持すべき事業
B：改善・見直し	対象の拡大・縮小や質の向上、業務改善について検討すべき事業
C：終了	事業の休止、廃止、完了、統廃合を検討すべき事業

※評価結果は予算編成等に積極的に活用しますが、今後の状況によっては、評価結果と異なった対応となる場合もあります。

また、すべての事業において短期的(直近予算への反映等)な対応ができるとは限りません。

令和5年度（令和6年度実施）事務事業評価 評価結果一覧 【継続評価事業】

No.	担当課	事務事業名	事業概要	前年度の取組内容	5年度決算(千円)	指標の達成状況	業務改善に向けての取組	区が実施する必要性	総合評価	今後の予算要望	今後の事業の方向性	令和6年6月以降の対応
1	広報課	テレビ広報番組制作経費（区情報番組における発信力のさらなる強化）	幅広い区政情報を発信するため、区内ケーブル会社のサテライトスタジオを活用し、火・水曜日を除く週5日間、生放送番組を制作し放送する。放送後の番組を区公式youtube「ななまるチャンネル」で発信する。	広報としまや区のプレスリリース等、他広報媒体と情報連携を行っている。令和5年度は、区長が新たな区政運営の方針や重要施策を自ら出演して発信、また所管課長が出演して「区民に身近な区役所」への第一歩として施策をわかりやすく、かみ砕いて説明することで、「伝わる」広報を行った。また、災害時の情報発信について、令和5年度では年3回打ち合わせをして発信・放送の検討を進めた。さらに、友好都市の情報について、ニュースフラッシュコーナーで、令和5年7月に姉妹友好都市の箕輪町、令和6年1～2月にかけて姉妹都市の秩父市などの情報発信を行った。	22,713	A：達成	各課及び事業者と適宜連絡を取り合い、区の最新情報を提供できているため。	B：中	ランク2	現状維持	A：改善・見直し済	令和6年度から各課長自らが出演して最新の取り組みを毎月放送し、さらに区が力を入れて広報する「まちづくり」を秋以降に定期的に放送予定、また区民提案制度による事業の進捗を含めた番組を制作するなど、テレビ広報は改善を積み重ねている。制作した番組は、youtube配信ななまるちゃんねるを活用し、ほかのSNS媒体からも視聴可能である。今後も各情報発信ツールと連携し一体となって、区の情報発信を行っていく。
2	情報管理課	情報化に伴う人材育成経費	①急速に進展する行政の情報化や、高度な情報処理技術の習得を目指し、職員の能力アップを図るための研修計画を作成し、受講の推進を図る ②民間外部人材（講師依頼）による職員教育（寺子屋ICTプロジェクト）の実施によるDX人材の育成	・予算額は約70万円減少したが、実績額は約8万円の減であり、執行率は大きく増加した。 ・情報管理課職員…民間の有料研修など、積極的に研修を受講し、情報化に関する知識・能力の向上を図った。また、課内OJTで、知識の共有を図った。 ・一般職員…ICTリテラシー向上のために行っている「寺子屋ICTプロジェクト」についても、全部局からの参加かつ参加人数に偏りがなくなるよう、すそ野を広げる取り組みを行った。また、J-LIS主催のe-ラーニングについては募集の機会を増やし、申込者数が増加した。	3,557	A：達成	成果指標は目標に達成していないが、研修内で検討した内容について、実際に予算化された事業も出てきている。	A：高	ランク1	現状維持	A：改善・見直し済	寺子屋ICTプロジェクトは令和7年度で一区切りとなる。一方で、デジタル技術の進化に伴い区政のDXに対するニーズは高まっているため、令和8年度以降の取組みについてはより実践的で、また各部署に取り組み内容がより浸透するよう、抜本的な見直しを図っていきたい。
3	防災危機管理課	地域防災組織育成運営関係経費	災害時に地域住民が、自発的に救援センターの立ち上げ、運営ができるよう、地域防災組織を育成する。地域住民が、初期消火や応急救護などの活動を実施できるよう、防災関連機関等と連携して防災訓練を実施する。	救援センターの運営方針の変更について、令和5年度末までの2年間で全35救援センターにて周知を行った。また、訓練以外の場においても区民ひろば等で実施する防災講話にて、参加者に区の防災体制について周知を行った。さらに、区内小中学校や都立高校等でも、防災授業を実施し、幅広い世代に防災意識の普及啓発を行った。また、四師会と区民と合同で実施する災害医療訓練については地域保健課が主体となって実施していく。	13,067	B：相当程度達成	成果指標、活動指標ともに未達成項目があるため。	S：最優先	ランク1	現状維持	A：改善・見直し済	前年度での検討事項を踏まえて、今年の合同防災訓練等に取り入れて6月以降も継続実施し、区民の意識調査や地域・合同防災訓練の実施回数や参加人数の増加を目指し、地域の防災力の向上に努めていく。
4	男女平等推進センター	男女共同参画啓発事業関係経費	①男女共同参画・ジェンダー平等社会の実現に向け啓発事業（主催・共催）や登録団体との協働によるエポック10フェスタを実施する。②男女共同参画情報誌を、区民と企画・発行する。	ハローワークや公益財団法人東京しごと財団等の関連団体との共催事業の実施や、オンラインでの開催、オンラインを併用したハイブリッド方式で開催した。	2,259	B：相当程度達成	3指標が目標未達成ではあるものの、すべて75%以上の達成率であるため。	A：高	ランク2	現状維持	A：改善・見直し済	男女共同参画・ジェンダー平等社会の実現に向け、区民の意識向上にとどまらず一人ひとりが行動を変えるきっかけとなるように、年齢・性別等に関わらず多くの区民の参加を目指し、引き続き啓発事業の開催方法やテーマ、周知方法の工夫・充実に努めていく。

No.	担当課	事務事業名	事業概要	前年度の取組内容	5年度決算(千円)	指標の達成状況	業務改善に向けての取組	区が実施する必要性	総合評価	今後の予算要望	今後の事業の方向性	令和6年6月以降の対応				
5	区民活動推進課	区民活動支援事業補助金審査委員会運営事業	区の附属機関である区民活動支援事業補助金審査委員会の事務を行う。	・対面8事業、動画視聴6事業、計14事業のプレゼン審査を実施した。プレゼン審査では、審査委員会による事業の課題や疑義の確認が行われ、団体の事業の振り返りや改善検討の機会となった。 ・事業の評価方法を所管課と審査委員の採点を合算して評価する方法から審査委員の採点のみで評価する方法に変更した。また、所管課採点表のチェック式の共通項目や基準点の設定など、所管課評価のバラつきに対する改善を図った。	823	B：相当程度達成	成果指標及び活動指標に未達成はあるが、相談件数の増加など指標に表れない成果があるため。	A：高い	課題に対する対策を講じ、事業改善したため。	A：高	社会貢献活動やその担い手の育成を目的とする本補助金の公正かつ効率的な交付および地域貢献度の高い事業の拡大・充実に努めるために、学識経験者等第三者による審査委員会の運営は、附属機関として区が実施する必要がある。	ランク2	現状維持	区の公金を適正かつ効率的に交付するためには、補助金事業の審査は重要なことであり、現行の規模・質を維持するために、同程度の予算は必要であるため。	A：改善・見直し済	・プレゼンテーション審査は、対面とプレゼン動画の審査方法を継続する。審査委員会が指定する事業すべてのプレゼンの実施を図る。また、団体の記録と動画プレゼンの準備を兼ねて、申請団体に対して申請事業を記録することを依頼する。 ・区の附属機関である審査委員会の意見を所管課に伝え、また、所管課と連携して、申請団体の自主性に配慮しつつ団体の支援に取り組む。
6	地域区民ひろば課	地域区民ひろば自主運営推進事業経費	区民ひろばの自主運営を推進するため、地域活動団体や区民ひろばの利用者で構成する「運営協議会」のNPO法人化を支援する。NPO法人化した運営協議会へ区から区民ひろば運営業務を委託する。	これまでの自主運営化についての検証および、区民ひろばの在り方を改めて検討するため、地域区民ひろばあり方検討委員会を立ち上げ、検討を始めた。	405,177	B：相当程度達成	活動指標、成果指標ともにおおむね達成している。	B：標準的	自主運営業務委託の履行状況は、毎月完了検査を行っており、毎年事業の見直しを行っている。	B：中	地域コミュニティの活性化に寄与する区民ひろばの地域による運営への参画は必要である。	ランク3	増額	NPO法人の担っていた運営面の体制変更や、人件費の高騰への対応が必要。	B：改善・見直し中	自主運営組織については、これまでのNPO法人の立ち上げと運営の全部委託を組み合わせた自主運営の考え方について、NPO法人化と委託業務を切り分けながら、NPO法人の経営について、自立した経営ができるような支援を行いながらも、運営の自主・自立に資するよう、運営体制の見直しを含めて検討が必要である。その際に、直営化という判断がされた場合、予算編成において、事業費は増額される可能性が高く、人件費負担額についても、増加が見込まれる。
7	総合窓口課	住民基本台帳事務経費(キャッシュレス決済とセミセルフ導入事業)	総合窓口課の各種証明書等の交付手数料についてクレジット・QRコードの決済サービスを利用し歳入する事業(セミセルフについては動線確保が困難なため、実施しないこととなった)	幅広い客層に周知するため7月としまテレビで放映、9月ファーマーズマーケットブースにて展示を行った。	1,007	C：未達成	キャッシュレス決済利用率が目標の30%未達成のため	A：高い	周知方法を再検討し、待ち時間の視覚的効果を利用し利用率向上を目指す。	B：中	デジタル化を推進し多様な区民の利便性を高めるため必要性の高い事業である	ランク3	増額	キャッシュレス決済件数の増加により手数料増加が見込まれるため	S：拡充済	キャッシュレス決済について、周知が不足していたため、利用率が低かった。しかしながら、現金のやり取りを減らすことで、対応時間の短縮や毎日の現金清算時間の削減がはかられ、コロナ禍のような感染症発生時には感染症リスクを低減させる効果がある。利用した来庁者からは幅広い年代から利便性を評価されている。 今後は、キャッシュレス決済のニーズ調査の実施、総合窓口課内でのポスターの掲示やチラシにより待ち時間での周知活動を実施する。また、広報としま・HP・SNSを利用してさらに利用拡大を図る取り組みを行っていく。
8	生活産業課	ファーマーズマーケット事業	としまみどりの防災公園(イケ・サンパーク)において、毎週土・日曜日にファーマーズマーケットを開催し、生産者と消費者がつながる場、新たな発見や出会いが生まれる豊島区の新たな台所として事業展開していく。	・継続および新規出店を増やすために、商店街連合会での会合や、全商店会向けの通知発送や情報メールでのPR、埼玉県農林部への協力依頼を実施 ・事業者にも、運営方法や周知方法等の改善案について区長提案を実施した。	33,261	C：未達成	ファーマーズマーケットの出店数	C：低い	事業実施者と運営方法等の見直しなど、改善の余地ありのため	B：中	当該公園の指定管理者としての完全自主事業として実施する方法もあるため。	ランク4	減額	公園の指定管理者の自主事業として自走することを段階的に進めていく方向のため	B：改善・見直し中	これまでのファーマーズマーケットは、公園の指定管理者である事業実施者と協定を締結した共催事業であった。今後は指定管理者の自主事業として自走することを目指して、課題である新規出店者増加や継続出店者の確保を改善する企画や告知の強化等を促し、予算を含めた区の負担を段階的に減らしていく。
9	生活産業課	商店街プレミアム付地域商品券事業	区内の各商店街が行うプレミアム付地域商品券事業に対し、商品券印刷経費、広告周知費用、業務委託費用等に要する経費を補助する。商品券発行の有無やプレミアム率等は各商店街が独自に検討し実施する。	・令和4年度の実施状況を踏まえ、補助金内容(参加店舗数ごとの補助上限額の設定見直し等)を変更 ・補助金内容のほか、デジタル商品券やポイント還元に対応できる内容に要綱見直し ・他区や事業者より、デジタルやキャッシュレスも含めた商品券事業について情報収集	41,265	B：相当程度達成	実施事業数、商品券販売額および換金額の目標値は達成できなかったが、前年度と比し維持は出来ている。	A：高い	改善に向けて取り組んだが、まだ実施事業数増加に直結出来ていないため。	S：最優先	事業主体は商店街等だが、区が支援して事業を推進する必要がある	ランク1	減額	既存事業の見直しコア事業に指定されており、予算減額を見据え補助金内容等再検討して実施	B：改善・見直し中	・既存事業の見直しコア事業に指定されており、今後の予算減額を見据え補助金内容等、来年度以降の事業について再検討する。 ・キャッシュレス化が今後さらに進んでいくことが見込まれるため、デジタル商品券の導入や区内共通商品券との統合も含め、豊島区商店街連合会と今後の商品券のあり方について検討する。

No.	担当課	事務事業名	事業概要	前年度の取組内容	5年度決算(千円)	指標の達成状況	業務改善に向けての取組	区が実施する必要性	総合評価	今後の予算要望	今後の事業の方向性	令和6年6月以降の対応				
10	文化観光課	インバウンド推進事業	訪日外国人に対するおもてなし環境を整備し、豊島区の魅力を多様な媒体を活用して情報発信すること。	「英語での観光案内冊子の発行及び観光情報の電子データを区ホームページへ掲載」については、本事業の今年度予算の拡充ができなかったため未着手。「訪日外国人を対象としたSNS等による旬の情報発信」については、池袋インバウンド推進協会との連携のように、民間を主体とした発信が実現できている。また、令和6年度よりリニューアルした池袋東口観光案内所においても情報発信に着手している。メタバース等最新技術については、費用の問題もあり未実施。こちらも民間事業者との連携を模索していく必要がある。	550	C:未達成	インバウンドも含め来街者が増加している中、観光情報発信が十分にできていない。	A:高い	観光パンフレット冊子を豊島区観光協会と連携して作成する。また、池袋東口観光案内所では、多言語での情報発信を開始し、訪日外国人の受入環境を整備している。	B:中	行政が先導し、民間事業者と連携して事業を行うことにより、区内を総合した観光PRを実施することが可能となるため。	ランク3	終了/廃止	別事業にて情報発信を担い、また庁内各課や民間との連携強化を図る。	C:終了済	別事業「池袋東口観光案内所運営事業」において、SNS等を活用したインバウンド向けの様々な情報発信を強化する。また、シティプロモーション課でも観光プロモーション企画を実施予定のため、庁内各課との連携も強化する。さらに、上述のように、豊島区観光協会や企業との連携による情報発信を行う。これにより、本事業を廃止しても、インバウンドへの効果的な情報発信を実施していく。
11	環境保全課	民間事業者等による公衆喫煙所設置等助成事業	路上喫煙・ポイ捨て及び受動喫煙を防止するため、民間事業者等による公衆喫煙所の設置及び維持管理に要する費用を助成する。	たばこ販売事業団体、たばこ販売事業者、コンビニ等に向け、助成制度の周知を行い、新たに1件の設置を実現した。	4,197	B:相当程度達成	活動指標が未達成のため	A:高い	1件あたりの設置助成額を倍増した。	A:高	路上喫煙や受動喫煙を防ぐうえでも、区が積極的に実施する必要がある。	ランク2	現状維持	公衆喫煙所整備の必要性から令和7年度以降も制度は継続していく。	B:改善・見直し中	不動産団体、商店会、法人会、商工会議所などの産業団体や区政連絡会を通じての周知を行い、12月までに2件の申請を目指す。年間苦情件数や区民の意見・要望内容からも、喫煙所の整備は喫緊の課題であり、申請数が伸び悩んでいるのは維持管理経費が低額であることが原因であるため、令和7年度以降の予算化に向けて設置助成額や維持管理経費の増額・助成範囲の検討を行っていく。
12	福祉総務課	成年後見制度利用促進事業	制度の周知啓発、関連講座の開催、相談業務等を豊島区民社会福祉協議会に委託する。	・権利擁護支援方針検討会議のを開催した(計24回) ・豊島区成年後見制度利用促進基本計画を「豊島区地域保健福祉計画」(令和6年度~11年度)へ統合した ・成年後見等利用促進協議会を開催した(計2回)	20,642	B:相当程度達成	指標の目標を概ね達成しているため	A:高い	豊島区権利擁護支援方針検討会議や利用促進協議会を開催したため	A:高	成年後見制度の利用の促進に関する法律	ランク2	現状維持	事業の実施状況を見て検討する	A:改善・見直し済	成年後見制度の認知度について、「言葉も内容も知っている」人は28.6%、自分や家族が成年後見制度を「利用したい」人は14.1%であった(対象者:75歳以上の区民/R5.3 地域保健福祉計画改定のための区民意識・意向調査)。専門職や関係機関、地域の様々な主体と連携して、制度の普及・啓発を図るため、成年後見等利用促進協議会の開催等の取組を行う。制度の利用を促進するためには、成年後見制度を含む権利擁護支援の窓口である社会福祉協議会との連携が重要である。成年後見等利用促進協議会の運営方法等を改善し、区民一人ひとりの権利擁護を推進する。
13	福祉総務課	生きづらさ支援員体制強化事業(ひきこもり支援)	事業者へ委託し相談支援を行う他、窓口の周知や専用情報サイトでの広報等を行う。	・広報特集号を発行、全戸配付 ・協議会を2回開催 ・ネットワーク会議を3回(オンライン含む)開催 ・家族支援強化を目的に講演会・合同相談会を開催したほか、休日窓口も開設した ・女性自認の当事者等を対象とした交流の場である、UX女子会・ママ会を各1回開催	25,348	A:達成	相談件数が目標を上回り122%の達成率となったほか、継続相談者や本人からの相談者が増加した。	A:高い	広報特集号の発行や講演会を行い相談窓口の周知を図り、相談件数も増加したため。	A:高	様々な支援につなげられる行政の窓口は必要である	ランク1	現状維持	R5年度に拡充した事業であり、実施状況により検討	A:改善・見直し済	毎月の広報としまへの記事掲載や専用HPなど様々な媒体を駆使し周知を行っているほか、商業施設等へ協力を依頼し、窓口周知チラシの配架などを行っているが、今後も積極的な広報・周知の必要があると考えており、配架先の開拓等を行っている。また、ひきこもり支援協議会、ネットワーク会議を開催し、地域で活動する団体と連携をしながら、より参加・相談しやすい環境づくりのためオンラインを活用したイベント等の実施を検討する。

No.	担当課	事務事業名	事業概要	前年度の取組内容	5年度決算(千円)	指標の達成状況	業務改善に向けての取組	区が実施する必要性	総合評価	今後の予算要望	今後の事業の方向性	令和6年6月以降の対応			
14	保健予防課	予防接種事業経費	・定期・任意予防接種対象者に個別通知と費用助成を行い、接種率の向上を図る。 ・先天性風しん症候群予防対策事業として、妊娠を希望する女性等の風しん抗体検査費用と、風しん感受性者への任意予防接種費用を全額助成する。	带状疱疹ワクチンについては令和5年6月から一部費用助成を開始したが、広報紙やホームページ、個別医療機関でのポスター掲出などで周知・接種勧奨を図り、令和5年度中では4,733人(生ワクチン:428回、不活化ワクチン:7,700回)の接種実績となった。また、子宮頸がんワクチンは、4月から9価ワクチンが定期接種化されたため、4月に対象者に対しお知らせのハガキを送付するとともに、広報紙・ホームページなどで、ワクチンの安全性及び有効性が副反応のリスクを上回ることを発信した。	1,067,436	B:相当程度達成	各成果指標が概ね目標値に達しているため	A:高い	業務委託や電子申請・デジタルサイネージなどを活用し、業務の効率化・利便性向上を実現している。	A:高	予防接種により、各種疾病の感染・重症化予防、集団感染の予防ができ、区民の健康維持のために必要な事業である。	ランク2 増額	法により、予防接種の種類が年々追加され、かつ、高額なワクチンも使用しなければならぬ。	S:拡充済	令和6年第2回定例会にて新たに定期接種となった高齢者新型コロナワクチンと新たに助成を開始する小児インフルエンザワクチンについて補正予算を計上。
15	健康推進課	スポットビジョンスクリーナー導入経費	3歳児健診時にスポットビジョンスクリーナーを用い視覚検査(屈折検査)を実施し、結果により必要な場合には精密検査受診を勧奨する。	眼の検査の必要性と実施方法について、通知やホームページへの掲載で案内をした。また、健診の流れの見直しや人員の配置を工夫し、効率よくスムーズに実施できようとした。	1,467	B:相当程度達成	スポットビジョンスクリーナー導入により、弱視等の早期発見・早期治療につながっている。	A:高い	健診時の人員配置や業務手順を随時見直し、対象者全員が検査できる体制を維持している。	A:高	3歳児健康診査における視力検査および保健指導が適切に実施されるよう国から通知が出ている。	ランク2 現状維持	現状の人員配置と予算により、3歳児健診受診者全員に対するスポットビジョンスクリーナー検査が実施できている。	A:改善・見直し済	母子保健法に定められた3歳児健診において、視覚検査を継続実施することは自治体の使命となっている。スポットビジョンスクリーナー検査の導入から2年が経過し、弱視等の発見と精密健康診査が安定して実施できるようになってきている。今後も受診者の意見や要望を随時確認しながら、必要に応じて事業運営方法を改善していく。
16	長崎健康相談所	スポットビジョンスクリーナー導入経費	3歳児健診時にスポットビジョンスクリーナーを用い視覚検査(屈折検査)を実施し、結果により必要な場合には精密検査受診を勧奨する。	加配診察医師数については、令和6年度まではコロナ加配を確保できた。また令和6年度スポットビジョンスクリーナーのバッテリー交換時期に該当するため交換経費の予算も確保済み。健診がスムーズに実施できるようレイアウト・健診順路等の工夫、人員配置を行い円滑な健診実施に留意した。	4,619	B:相当程度達成	拡充による視覚検査方法の変更により多くの子どもの視覚異常早期発見に繋がっている。	A:高い	コロナ禍同様の少ない待ち時間とするため医師による健診レーンの体制維持ができています。	A:高	3歳児健康診査における視力検査及び保健指導が適切に実施されるよう国から通知が出ている。	ランク2 現状維持	現状のコロナ加配を加味した予算内で業務を継続実施する。	A:改善・見直し済	スポットビジョンの健診項目が追加になっても、健診時間の短縮や健診の精度等円滑な健診体制が維持できている要因として、コロナ禍で加配された診察医師及び保健相談職員の維持・確保が挙げられる。次年度以降も、必要職員数を確保できるように、コロナ加配予算の削減等が示された場合には、必要時、新規拡充事業の提出等予算確保を検討する。また、引き続き健診レイアウトや流れ等を工夫することで、効率化を図り、安全で安価で円滑な健診運営に留意する。また、要精密検査対象者には、きめ細やかな精密検査受診への勧奨を行い、早期発見・早期治療につなげる保健指導体制を強化する。
17	子ども家庭支援センター	育児支援ヘルパー事業	保護者の体調不良や育児ストレス等のために育児や家事に支障がある家庭にヘルパーを派遣し、身の回りの世話や育児の支援を行う。	事業者の開拓については、WEBページ等で事業者を選定し事業者からの聴き取りを行った。また、帳票物の電子化については、費用がかからない方法を検討し、予定より時間がかかったが、項目の選定等については、5年度中に見直すことができた。	27,242	A:達成	各指標が概ね達成しており、中でもヘルパー総利用時間数については対前年度比113.7%の伸びで目標を上回っているため。	A:高い	管理帳票の電子化を進めていることや事業者との定期的な協議の場で事務手続きの改善を申し合わせている。	A:高	児童福祉法第21条の10の2に養育支援訪問事業を行うものとする定められているため。	ランク1 増額	産後ドゥーラ対象家庭の拡充。委託事業者のヘルパー派遣単価の値上がり。	A:改善・見直し済	ヘルパー事業については、予算の未執行額も大きいことから、事業予算の適正化を行う予定。ただし、他事業において、ヘルパー事業から流転用されている事業もあることから、他事業も含め予算の見直しが必要である。
18	都市計画課	池袋副都心移動システム推進事業	池袋副都心におけるLRT整備構想を見据えた移動システムとして、地理に不慣れな来街者や高齢者等の交通弱者にやさしく、環境に配慮した低速電気バスを導入し有償運行を行う。本事業はプロポーザルで公募したまちづくり団体・運営事業者と連携し進める。	①⇒乗務員不足もあり段階的に増便を進めてきた ②⇒R6.4.1付で協定更新 ③⇒一定の評価は得られたが、事業収支や満足度では課題があり、改善が必要であるとの結論。 ④⇒R6.2.1に期間限定運賃を終了し通常運賃へ変更 ⑤⇒貸切事業では、R5年度より11便の増便を行い利用者も270人の増となった	161,393	C:未達成	PR活動の開催を除き、計画値を下回っているため	B:標準的	現状の条件下で企業や団体と連携した利用促進策やPR活動を行った。	A:高	誰もがまちを回遊できる移動装置として、また、地域団体、民間企業が協働で区の魅力を引き上げる事業は他に類のない事業である。	ランク3 現状維持	運賃収入を含め増収を目指す。人件費が大幅に上昇しているため。	B:改善・見直し中	上記の今年度の事業展開を早期に実施し、収支の改善を図り、池袋の回遊性を高めると共に豊島区の魅力を向上するため、様々な取り組みをサポート企業や関係部署と進める。

No.	担当課	事務事業名	事業概要	前年度の取組内容	5年度決算(千円)	指標の達成状況		業務改善に向けての取組		区が実施する必要性		総合評価	今後の予算要望	今後の事業の方向性	令和6年6月以降の対応	
19	住宅課	安心住まい提供事業経費	緊急に住宅を必要としている高齢者等に対して、区が借り上げている民間賃貸住宅への案内を行うとともに、部屋の修繕など維持管理を行う。	既存借上げ物件の空室を減らすため、現状の借上げ物件一覧の中から相談者の属性に配慮した物件を斡旋することで、相談者に適した物件を紹介することが可能となると判断したことから、ニーズ分析は行わなかった。また、オーナー交渉は更新のタイミングで行い返還・減額交渉を行った。新たな住宅マスタープランでは、個別ニーズに柔軟に対応できる新たな支援制度を検討すると定めた。	164,029	B:相当程度達成	新規入居者が退去者を上回ったが、借上げ戸数と入居世帯数の乖離幅縮小に至らなかった。	A:高い	ニーズのない住宅については契約更新の時期に併せて整理するとともに、制度の見直しが必要である。	A:高	高齢等を理由に民間住宅の契約が困難な住宅確保要配慮者にとっては重要な住宅施策である。	ランク2	減額	借り上げ物件の利用状況を踏まえた返還、減額を進めていく	B:改善・見直し中	長期間空き室となっている物件については、契約更新時に返還、減額交渉を行っていく。また、セーフティネット住宅オーナーへの支援策を検討し、安心住まい住宅のオーナーへ周知し、セーフティネット住宅への移行勧奨を行っていく。
20	土木管理課	自転車駐車場管理運営事業経費	自転車駐車場及び登録制置場を適切に管理することにより、自転車利用者の利便性を向上させる。	キャッシュレス決済、目白地区の駐輪場の指定管理者に対する指定管理料それぞれの導入を決定した。	474,256	B:相当程度達成	新型コロナ5類移行などの社会状況の変化により自転車利用台数が回復してきており、相当程度の達成率となった。	A:高い	キャッシュレス決済導入の決定	B:中	低額な利用料金により駐輪場の利用を促進し、放置自転車台数を減少させる。	ランク3	現状維持	現況の駐輪場を管理運営するために妥当な予算である。	B:改善・見直し中	収支分析、他区状況分析、専門機関への相談等の取組を実施することにより、区全体の駐輪場あり方について検討が必要である。
21	庶務課	SDGs達成の担い手育成事業	区立学校が各校の特色を生かしながら保護者・地域・企業・大学などと協働でSDGs達成に向けた取組を行うことで、子ども、大人とともに、世界の問題、地球規模の目標を自分たちの課題ととらえ、「自分ごと」化し、行動に移す人材を育成する。	令和7年度までに全小中学校でSDGsフェスティバルを開催する予定だったが、令和6年度に全小中学校でフェスティバルを開催するよう準備を進めている。また、学校と保護者、地域、大学などが共同で活動を続けていけるよう、これらの活動をコミュニティスクールの活動の中で継続していけるようコミュニティスクール推進ガイドラインの改定に着手している。	11,743	B:相当程度達成	活動指標としては目標を達成したが、保護者やフェスティバルを観望していただいた方もSDGsを自分事化してもらおう工夫が足りなかった。	A:高い	教育部の全課で担当校を決めて、各学校からのニーズにきめ細やかに対応を行っている。	A:高	子供達が、地域の企業、大学、区民ひろば、商店街、消防団などと協働することで、SDGsを肌で感じ学ばだけでなく、地域との繋がりを形成するものとしての役割も果たしているため。	ランク2	現状維持	これまで培った地域の方々との連携した事業を継続的なものとするため。	B:改善・見直し中	これまでのSDGsの活動を通して培った学校と保護者、地域、大学と連携した取組みについて、今後も継続的な活動としていくため、学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させる仕組みであるコミュニティスクール活動との統合を検討していく。そして、子どもたちに更なる経験や体験をもらえるよう地元企業と学校がよりスムーズに連携ができる仕組みを検討していく。
22	指導課	教員の働き方改革事業(教職員出退勤管理システムの機能拡充事業)	教職員出退勤管理システムに休暇振替・時間外・旅費管理機能を追加し、正確な在校時間の把握と産業医面談等の労働安全管理体制を整備する。	増加する教職員システムの問い合わせに対し、個別の案内や操作マニュアルの作成・提示などを実施しているが、年度毎に他区から新たな教員が流入する教育現場の特殊性から、問い合わせ件数の減に繋がり難い現状がある。	12,678	A:達成	休暇振替・時間外・旅費管理の3機能を拡充し、システムを本格稼働した。	A:高い	休暇振替・時間外・旅費管理の3機能を拡充し、システムを本格稼働した。	A:高	文部科学省「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」等により勤務時間の上限設定に基づいて客観的に勤務時間を把握できるシステム構築が求められているため。	ランク1	現状維持	拡充は終了。勤務時間の上限設定に基づいた客観的な勤務時間把握のため、システムの保守運営を継続。	A:改善・見直し済	教職員庶務事務システムの拡充は終了したが、今まで帳簿等で管理していた処理を含めシステム活用機会が増え、操作方法等システム利用に係る電話質問等が増加し、人事業務を圧迫している。引き続きマニュアルの整備や個別相談で対応する。

令和5年度（令和6年度実施）事務事業評価 評価結果一覧 【新規評価事業】

No.	担当課	事務事業名	事業概要	5年度決算(千円)	指標の達成状況	業務改善に向けての取組	区が実施する必要性	総合評価	今後の予算要望	今後の事業の方向性	令和6年6月以降の対応			
1	情報管理課	ICT推進事業経費	インフラ、各システム等の運用保守委託端末、ネットワーク・サーバ機器等及びライセンスの調達	1,776,170	A：達成	機器のEOLサポート期限終了到達前に計画的に更改を実施した。	A：高い	S：最優先	自治体運営に必須のため	ランク1	増額	システム標準化経費の計上など	B：改善・見直し	令和7年度まではシステム標準化に関する予算計上が続くほか、本区のシステム構成も庁舎等に機器を設置したオンプレ型のサービスから民間事業者のインフラをクラウドサービスとして利用する方向に切替わってきているため、予算額自体は増額となる。（一方で別事業に計上している機械等使用料は予算減となっていく。） 今後はGovTech東京の共同調達・共同利用のスキームを活用するなど、より効率的な経費執行を進めていく。
2	総合窓口課	総合窓口業務委託経費	新本庁舎への移転から総合窓口開設や窓口増設、土日開庁の対応策として総合窓口課の受付業務等の委託している。委託業務内容は、住民記録届出窓口業務、証明窓口業務、窓口案内業務、公金収納代行業務、郵送証明業務。	558,265	A：達成	外国人の転入者が増加している中、指標実績が計画値を満たしている	A：高い	A：高	自治体事務の根幹を担う業務である。	ランク1	減額	令和6年6月から日曜日を閉庁したことにより事業費を減額したため	B：改善・見直し	土日開庁を日曜を閉庁し、土曜日だけの開庁にしたことにより、窓口委託業務の委託料を減額することが可能となった。しかしながら今後、戸籍のコンビニ交付の実施など来庁不要の手続きが増加することにより、土曜日の開庁日を縮減が可能となり、さらに窓口の委託料の減額がみこめる。
3	文化デザイン課	としま未来文化財団運営・事業助成経費	財団が実施する文化芸術振興事業に係る事業費及び管理運営経費（本部経費）を助成する。 ※主要事業…次世代育成事業（子ども向け事業、区内児童施設連携事業等）、文化芸術振興事業助成（としま区民芸術祭、庁舎ランチタイムコンサート、エチカ池袋ギャラリー活用事業等）	272,712	B：相当程度達成	成果指標は目標達成していないが、活動指標はいずれも目標達成している。	B：標準的	A：高	文化芸術活動を展開し、次世代に引き継いでいく必要性は減少していない。	ランク3	現状維持	現状を維持しつつ、区と財団の文化事業の役割分担を明確にし、精査を継続することで、極端な増額とならないよう細心の注意を払いたい。	B：改善・見直し	としま未来文化財団に対する運営補助と事業補助は、豊島区が文化事業を展開するうえで不可欠な予算である。今後は、としま未来文化財団とのコミュニケーションをこれまで以上に活性化し、財団と区の役割分担を明確にしながら、より効果的な文化事業を展開していく所存である。
4	生活産業課	としまMONOづくりメッセ事業	産業見本市「としまMONOづくりメッセ」を開催し、区内企業の優れた製品や技術を広く発信する。また次世代を担う子どもたちがものづくりに触れる機会を提供するために「工場見学バスツアー」を実施する。	26,482	B：相当程度達成	「販売促進・PRの場としてかなり効果があった・効果があった」と回答した事業所の割合が65%にとどまったため	B：標準的	A：高	区内事業者を中心とした総合見本市であり、区内の産業振興を目的としているため	ランク3	減額	今後事業見直しの検討を行い、事業規模を縮小する予定であるため	B：改善・見直し	これまでの開催実績より課題を洗い出し、他区の実施状況を踏まえ、効率的な事業体制を再構築し、区内産業振興に効果的な内容にリニューアルさせる。
5	文化観光課	池袋東口観光案内所運営事業	国内外からの旅行者及び区民に対し、多言語観光案内及びデジタルサイネージの映像を通じ、豊島区及び周辺地域の魅力を効果的にPRするとともに、JNTO認定外国人案内所カテゴリー2の認定基準を満たす運営を行う。	43,482	B：相当程度達成	観光案内所としての認知が低く、利用者数が低迷している。	S：極めて高い	A：高	行政が先導することにより、区内を総合した観光PRを実施することが可能となるため。	ランク1	現状維持	これまでの課題を解決する運営体制となっているため。	A：現状維持	令和6年度より契約した委託事業者は、観光案内所のノウハウを生かして、4月の対応件数は前年同月比で200%以上（外国人対応は250%）となっている。 池袋駅周辺企業や観光協会との連携、学生と連携したイベント開催、SNS発信など、積極的な運営による成果が出ている。インバウンド需要が増加している中、今後も本区の観光案内の重要な拠点として事業展開していく。
6	環境保全課	路上喫煙ポイ捨て防止事業	路上喫煙・ポイ捨て防止を呼びかけるキャンペーンごみゼロデーの実施及び路上啓発シールの貼付、もっときれいな街づくり推進などの普及啓発事業を実施する。	15,603	B：相当程度達成	活動指標が未達成のため	A：高い	A：高	路上喫煙の防止と環境美化の推進に必要な事業で、区民からのニーズが高まっているため。	ランク2	現状維持	路上喫煙の防止と環境美化の推進に必要な事業で、シニア世代従事者や区民からのニーズが高い。	B：改善・見直し	現在行っている啓発シールの貼付に加え、区民だけでなく来街者や外国人観光客、留学生などにも豊島区の喫煙ルールを知ってもらうため、外国語併記のちらしを作成し、周知を図っていく。また、ごみゼロウィークなどの清掃イベントの開催やもっときれいな街づくり推進事業における清掃活動や啓発活動を実施していくことで街の美観を維持し、きれいなまち池袋のイメージを向上させる。

No.	担当課	事務事業名	事業概要	5年度決算(千円)	指標の達成状況	業務改善に向けての取組	区が実施する必要性	総合評価	今後の予算要望	今後の事業の方向性	令和6年6月以降の対応			
7	環境保全課	路上喫煙ポイ捨て防止パトロール事業	「路上喫煙及びポイ捨て防止に関する条例」に基づき、条例違反者に対し直接注意・指導を行うパトロールを実施する。	38,908	A：達成	成果指標の路上喫煙率、活動指標をともに達成している。	A：高い	実施日の拡充を図り、効果的に事業を運営できている。	A：高	路上喫煙の防止と環境美化の推進に必須の事業で、区民からのニーズが高まっているため。	ランク1 現状維持	路上喫煙・ポイ捨て防止対策に対する区民の要望は高く、パトロールの継続は必須であるため。	A：現状維持	区民の路上喫煙や受動喫煙に対する意識は依然として高く、今後も池袋駅周辺の来街者の増加が予測されるため、引き続き、効果的なパトロールを実施し、路上喫煙者に対する注意・指導を行っていく。
8	地域保健課	がん検診事業	区民を対象として、国指針に基づく胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの5がん検診と、区独自として、前立腺がん、胃がんリスク評価（20、30歳：ピロリ菌抗体検査、40、50歳：ABC検査）のほか、30、36、40歳には子宮頸がん併用のHPV検査を実施、79歳以下の対象者全員に5がん検診受診チケットの送付をする等、がん検診の普及啓発・受診勧奨を行っている。	652,540	B：相当程度達成	胃(内視鏡)、肺(CT)は右肩上がり、子宮頸、乳は、再勧奨もあり15%以上の受診者増となったものの、一部検診で減少しているため。	A：高い	胃がん内視鏡検診相互読影のためのクラウドシステム利用の改善。	A：高	健康増進法の法定事業であること、区が実施する対策型検診受診者の増加により早期発見・治療が進み、結果的に区民のがんによる死者数を減らすことが期待できるため、重要な施策である。	ランク2 現状維持	現行予算規模を維持しつつ内容を改善	B：改善・見直し	がん対策については、区として重点事業として取り組んできたが、国の指針以上に実施しているものもあるので、科学的根拠を持って対象や方法について精査する必要がある。一方で、「乳がんプラス」「胃がん内視鏡検診」など、需要が伸びているものもあり対応が必要である。また、早期予防のターゲット層である40～69歳のうち、特に4、50代の受診率を上げていくため、積極的な受診勧奨に取り組んでいく。
9	保育課	臨時保育所運営経費	増大する保育需要に対応し、待機児童ゼロを維持するため、待機児童対策施設として千早臨時保育所の運営を委託する。	59,300	B：相当程度達成	待機児童数ゼロを達成したため。	B：標準的	在園児数の減少に伴い、定員数の見直しを行い、委託料の削減を行っているため。	B：中	区独自の待機児童対策施設として一定の役割を果たしているため。	ランク3 減額	在籍状況等を踏まえ、定員のさらなる見直しも含めた事業のあり方を検討するため。	B：改善・見直し	待機児童の状況、直近の在籍状況や近隣保育施設の状況など、様々な観点を踏まえ、事業のあり方を検討する。安定して保育を提供できるよう、委託事業者との連携も密に行う。
10	保育課	私立保育所関係経費	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児を保育するため、私立認可保育所に対する運営費の助成を行う。	11,381,987	B：相当程度達成	活動指標は達成しているが、成果指標の一部が未達成となっている。	A：高い	私立保育園でも医療的ケア児を受け入れられるよう、看護師加配の補助を新設した。	A：高	保育事業者に対する補助事業である。	ランク2 現状維持	執行率が97.9%であり、今後も国の公定価格の改定による増額が見込まれるため。	B：改善・見直し	国の公定価格の改定や加算の見直し等に伴い運営費の予算は増大しているが、国の留意事項通知に基づき、引き続き適正に支弁していく。なお、4月～12月の9ヶ月間に支払う減収補助については、8年度の「こども誰でも通園制度」の本格実施までに見直しを検討する。
11	保育課	地域型保育給付費等関係経費	増大する保育需要に対応するため、「小規模保育事業」・「家庭的保育事業」・「事業所内保育事業」・「居宅訪問型保育事業」の地域型保育事業を実施する保育事業者に対し運営費の助成を行う。	952,048	B：相当程度達成	相当程度達成したため	B：標準的	相当程度達成したため	A：高	保育事業者に対する補助事業である。	ランク3 減額	在籍児童数の見込み等の精査により見直しが可能であるため	B：改善・見直し	在籍児童数や運営費の加算実績を元に事業費の見直しを検討する。また、R8年度から「こども誰でも通園制度」が本格実施するため、それまでに園児定員の欠員に対する減収補助（区独自加算）の見直しを検討する。
12	公園緑地課	公園・児童遊園等維持管理経費	公園・児童遊園等が安全で快適に利用できるよう、施設の安全点検、巡視活動、並びに施設改修を含む維持管理を実施する。	536,493	A：達成	点検等を実施し事故なく施設利用の提供ができています。	B：標準的	施設点検を実施し、適宜補修を実施している。	A：高	条例に基づき設置し維持管理を行う必要がある	ランク2 現状維持	施設の再構築後に見直す	B：改善・見直し	23区の対応状況を確認をする。現状では、過剰な対応をしている認識はないが、他の自治体の取り組みを参考としつつ、現在実施している公園の再構築案をもとに今後の対応策を検討をする。
13	庶務課	ICT環境整備・活用事業	21世紀を生きる子供たちに求められる力を育む教育を行うために、授業において電子黒板やタブレットパソコンなどICT機器を効果的に活用するとともに、校務の効率化を進めるため校務用パソコンを有効に活用するなど、学校ICT環境を充実させる。	595,869	A：達成	教員に対する勤務時間の軽減及び児童・生徒に対する一人一台のタブレットPCの配付が達成できている。	S：極めて高い	業務委託に係る仕様書の明確化を進めて特財の確保が実現できたため。	S：最優先	学習支援に係る一人一台のタブレットPCの配付は全ての自治体で行っており必須の事業のため	ランク1 増額	児童・生徒数が増加しており一人一台のタブレットPCの貸与、場所を選ばない学習環境を確保するため。	A：現状維持	児童・生徒の増加に対応するため機器の調達、また、購入したタブレットPCの劣化のため故障があった時の代替機の調達などを検討し、ICT基盤の安定を図る。令和2年度に調達したタブレットPCの更新に向けて令和7年度計画的に順次・更新に向けて検討を進める。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0107 - 01

事務事業名	テレビ広報番組制作経費(区情報番組における発信力のさらなる強化)	担当組織	政策経営部	広報課
-------	----------------------------------	------	-------	-----

事業特性										
事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画ノ一般	一般	計画事業No.				
	単独/補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	関連するSDGsゴール	4	8	10		
事業を構成する予算事業	①	テレビ広報番組制作経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営	政策	
施策		政策番号	
関連する個別計画		計画策定年度	計画期間

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	としまテレビ(CATV)のコミュニティチャンネルを視聴できる区民								
(2)事業の目的・期待する効果	区内ケーブルテレビ網を活用し、区の施策や事業など、幅広い区政情報を区民に分かりやすく伝える。								
(3)事業概要	幅広い区政情報を発信するため、区内ケーブル会社のサテライトスタジオを活用し、火・水曜日を除く週5日間、生放送番組を制作し放送する。放送後の番組を区公式youtube「ななまるチャンネル」で発信する。								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	4年度より新設した最新情報をお伝えするコーナーで情報発信を行い、また区長や所管課長が自ら番組に出演して、区が目指すまちづくりをわかりやすく放送した。さらに、区長記者会見を5年度では8回実施し、当日の映像を視聴しやすいよう編集して、手話付きでyoutubeに発信した。							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	動画配信サイトの再生回数	↗	件	139,216	160,000	164,556	102.8	165,000
	②								
指標の説明	ケーブルテレビにおける番組視聴率の把握は困難であるため、代替的な指標として、番組の配信を行っている「動画配信サイトの再生回数」を成果指標として設定した。								
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
(5)取組実績	活動指標	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	ニュースフラッシュコーナー イベント・事業告知数	↗	回	240	245	243	99.2	245
	②	区公式Youtube 動画配信件数	→	件	225	240	245	102.1	240
	③								
指標の説明	活動量を測る資料として、ニュースフラッシュコーナーにおけるイベント・事業告知数を設定した。								
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 ①の指標について、毎週5、6件ほど告知していたが、1・2月のイベント等の閑散期には毎週4、5件に減ったため							

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		4年度		5年度			6年度	
		予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)
事業費	A	22,699	22,584	22,713	22,713	100.0%	23,378	665
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他	2,640	2,640	2,640	2,640		2,640	0
一般財源	C=A-B	—	19,944	—	20,073		20,738	665
正規職員人数※小数点第1位まで		0.8	名	1.2	名		1.2	名
会計年度人数※小数点第1位まで		0.1	名	0.1	名		0.1	名

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	A	根拠	各課の情報を入手次第、社会情勢を踏まえ番組構成を適宜見直しながら放送。周知徹底を図るため同内容を当日と翌日に4回放送。区長記者会見動画に手話を取り入れ、聴覚障害者も含めて区政の重要課題を発信できた。																																			
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																						
①目標に対する成果状況を踏まえた課題 最新情報をニュースフラッシュで伝えるにあたり、各課から情報が中々集まらない点が課題となっている。現状広報課より各課へ広報する情報がないか、逐一確認を行っている。																																							
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果) ニュースフラッシュへの情報提供をきっかけとして各課との連携が進み、積極的な情報発信の意識を醸成できた。各課担当者より「当コーナーで告知したおかげでイベントの参加者が例年より増えた」などの感想があった。																																							
(2)業務(事務)改善に向けての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	各課及び事業者と適宜連絡を取り合い、区の最新情報を提供できているため。																																			
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 最新情報をニュースフラッシュで伝えるにあたり、各課から情報が中々集まらない点が課題となっている。現状広報課より各課へ広報する情報がないか、逐一確認を行っている。																																						
	②現状の実施状況における所管課の認識																																						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="2">「有」の場合は対応策も記載。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="2">技術的に必要な部分の委託を行っている。</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>適正</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="2">見積後、金額の精査を行っている。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	技術的に必要な部分の委託を行っている。		サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	見積後、金額の精査を行っている。		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																	
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。																																				
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	技術的に必要な部分の委託を行っている。																																				
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	見積後、金額の精査を行っている。																																				
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																					
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>対応、改善を既にを行った</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>令和5年度は、ニュースフラッシュ自体の告知を毎月行い、各課からの情報提供を促した。その結果、毎月2、3件⇒5、6件程度情報が集まるようになった。</td> <td>予算措置</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td colspan="3">各課から広報課へ情報提供がスムーズに行われるように、さらなる当コーナーの浸透を図る。また旬の広報情報は広報課でももたさず順次告知を行う。</td> <td>予定時期</td> <td>2025年3月</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>無</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td colspan="3">予算措置を伴う理由</td> </tr> </table>					対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	令和5年度は、ニュースフラッシュ自体の告知を毎月行い、各課からの情報提供を促した。その結果、毎月2、3件⇒5、6件程度情報が集まるようになった。	予算措置	有	はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由				有	対応、改善の内容	各課から広報課へ情報提供がスムーズに行われるように、さらなる当コーナーの浸透を図る。また旬の広報情報は広報課でももたさず順次告知を行う。			予定時期	2025年3月	予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		
対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	令和5年度は、ニュースフラッシュ自体の告知を毎月行い、各課からの情報提供を促した。その結果、毎月2、3件⇒5、6件程度情報が集まるようになった。	予算措置	有																																	
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																							
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																																				
有	対応、改善の内容	各課から広報課へ情報提供がスムーズに行われるように、さらなる当コーナーの浸透を図る。また旬の広報情報は広報課でももたさず順次告知を行う。			予定時期	2025年3月																																	
予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																			
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	B	根拠	インターネットに不慣れな方々に対し、より新しい区政情報を発信するツールとして重要な番組である。																																			
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①区が実施する理由(複数選択可)																																						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック </td> <td> <input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。 </td> </tr> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。 </td> <td> <input checked="" type="radio"/> その他(理由) 区政情報を発信するツールとして重要な番組であるため。 </td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/> その他(理由) 区政情報を発信するツールとして重要な番組であるため。																															
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。																																						
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/> その他(理由) 区政情報を発信するツールとして重要な番組であるため。																																						
②区民ニーズ																																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>①</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>①</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td colspan="2">有・無どちらも</td> <td></td> <td>推移</td> <td>↗</td> <td>推移</td> <td>↗</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="7">としまテレビに確認したところ、主に高齢者によるニーズが一定量あると推測される。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)	①	サービス利用者数	50名以上	有・無どちらも			推移	↗	推移	↗			区民ニーズに対する認識		としまテレビに確認したところ、主に高齢者によるニーズが一定量あると推測される。														
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)	①	サービス利用者数	50名以上																															
有・無どちらも			推移	↗	推移	↗																																	
区民ニーズに対する認識		としまテレビに確認したところ、主に高齢者によるニーズが一定量あると推測される。																																					
総合評価(d) = a + b + c		ランク2																																					

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

<p>(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載</p>	<p>テレビ広報は昨年度より最新情報をお伝えするコーナーを設け、今年度からは区長や所管課長が出演して、区が目指すまちづくりを説明する番組を毎月放映するなど、改善を積み重ねてきている。情報の入手手段が多様化する中、今後とも様々な広報媒体を連携させながら、よりわかりやすく、区民の皆さまに「伝える」だけでなく、「伝わる」広報を目指していく。 また、災害時の情報発信や友好都市との情報交流についても、区民の皆さまに適時適切にお伝えできるよう検討を重ねていく。</p>
<p>上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)</p>	<p>広報としまや区のプレスリリース等、他広報媒体と情報連携を行っている。令和5年度は、区長が新たな区政運営の方針や重要施策を自ら出演して発信、また所管課長が出演して「区民に身近な区役所」への第一歩として施策をわかりやすく、かみ砕いて説明することで、「伝わる」広報を行った。 また、災害時の情報発信について、令和5年度では年3回打ち合わせをして発信・放送の検討を進めた。さらに、友好都市の情報について、ニュースフラッシュコーナーで、令和5年7月に姉妹友好都市の箕輪町、令和6年1～2月にかけて姉妹都市の秩父市などの情報発信を行った。</p>
<p>改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)</p>	<p>予定通りに進んだ 根拠 としまテレビ担当ディレクターと毎月定期的集まり、作業の進捗や課題の共有等を行うことで、区側としまテレビ側で細かに情報共有し、予定通りに進めることができた。</p>

5. 令和6年5月末時点の状況

<p>①令和6年度当初の課題・ニーズ</p>	<p>①通常時の生放送番組については、引き続き区の施策や事業など、幅広い区政情報を区民に分かりやすく伝える方法を検討しながら放送を行う。 ②災害時にケーブルテレビと連携した情報発信検討を進めている。</p>
<p>②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)</p>	<p>①②なし</p>
<p>③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)</p>	<p>①所管課長が月に1回程度当番組に出演し、予算重点事業を中心に説明、紹介を行っている。 ②災害時の有効な情報発信について、前年度より具体的にL字システムの導入に向けたシステムの仕様の精査等、としまテレビと検討を進める。</p>
<p>④令和6年度の事業進捗状況</p>	<p>①概ね順調。各実績は下記の通り。 ・令和6年4～6月番組制作数:65回 ・令和6年4～6月ニュースフラッシュコーナー イベント・事業告知数:61回 ②災害時の情報発信について、令和6年5月にとしまテレビと打合せを実施。今後も日程を調整の上、検討を進める予定。</p>
<p>⑤区民等からの事業に対する意見・要望</p>	<p>①「イベント情報を見て、出かけるきっかけになった」、「生活に役立つきめ細やかな情報が嬉しい」、「地元の情報がよくわかる」等の感想がとしまテレビに届いた。 ②令和元年度の台風19号接近時にショップチャンネルが放送されていた旨の苦情があった。</p>
<p>⑥上記⑤に対する対応</p>	<p>①今後も引き続きさまざまな情報を放送し、本番組の視聴者が増えるような工夫をする。 ②災害情報を迅速に区民に届けられるようなシステムの構築を検討する。</p>

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

<p>今後の事業費予算要望 (f)</p>	<p>現状維持</p>	<p>根拠 広報媒体の一つとして、テレビ広報は有効であり、引き続き区の情報発信の必要があるため。</p>
<p>今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)</p>	<p>A</p>	<p>※eは該当の事業のみ加味</p>
<p>上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)</p>		
<p>令和6年度から各課長自らが出演して最新の取り組みを毎月放送し、さらに区が力を入れて広報する「まちづくり」を秋以降に定期的に放送予定、また区民提案制度による事業の進捗を含めた番組を制作するなど、テレビ広報は改善を積み重ねている。制作した番組は、youtube配信なままるちゃんねるを活用し、ほかのSNS媒体からも視聴可能である。今後も各情報発信ツールと連携し一体となって、区の情報発信を行っていく。</p>		

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0109 - 02

事務事業名	情報化に伴う人材育成経費	担当組織	政策経営部	情報管理課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画ノ一般	一般	計画事業No.			
	単独ノ補助	区単独事業	運営形態	直営	関連するSDGsゴール					
事業を構成する予算事業	①	情報化に伴う人材育成経費			②	ICT推進事業経費(「特別研修」予算について、令和6年度から①に統合。)				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系(令和5年度基本計画)				
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営	政策		
施策		政策番号		
関連する個別計画	豊島区DX推進計画、ICT研修実施計画(令和4年度策定、毎年改定)	計画策定年度	令和4年	計画期間 令和4~7年度

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	①職員 ②職員がICTツール活用に目を向け、自身の業務へ導入を促進する「ICTリテラシーの向上」を推進								
(2)事業の目的・期待する効果	①職員、情報化推進員の情報化に関する知識・能力を向上する ②より多くの職員がICTツールを活用し、自主的に各分野の業務に導入することによって、業務効率化がより一層進展する								
(3)事業概要	①急速に進展する行政の情報化や、高度な情報処理技術の習得を目指し、職員の能力アップを図るための研修計画を作成し、受講の推進を図る ②民間外部人材(講師依頼)による職員教育(寺子屋ICTプロジェクト)の実施によるDX人材の育成								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容(5年度に実施した具体的な業務内容)	①急速に進展する情報化や、高度な情報処理技術等を学ぶため、情報管理課職員等が民間の有料研修を受講 ②特別研修「寺子屋ICTプロジェクト」を年5回開催し、実務上の業務課題などをテーマとして取り上げ、具体的なデジタル技術の活用方法・解決法などについて、ワークショップスタイルで話し合いながらトレーニング実施した。最終的に取りまとめた提案内容を成果報告会で発表							
	成果指標(事業目標の達成度)	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	民間有料研修の受講者数	↗	人	16	20	19	95.0	20
	②	特別研修受講者数	→	人	15	20	14	70.0	20
指標の説明	①情報化に関する、民間の有料研修を受講した職員の延べ人数 ②当初想定していた年間受講者数(平均)								
達成状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	①予算の一部を課内集合型の研修に切り替えたことにより、受講機会が減少したため。 ②広く区内へ募集を掛けたが受講生の応募が減少した。(希望性)						
(5)取組実績	活動指標(事業の実施状況)	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	情報セキュリティ研修の受講者数	↗	人	1,717	1,800	2,465	136.9	2,500
	②	特別研修開催回数	↗	回	4	4	6	150.0	5
	③								
指標の説明	①情報セキュリティ研修を受講した人数 ②特別研修「寺子屋ICTプロジェクト」の開催回数								
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度		増減 (R5決算比)	
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	5,352	3,640	4,650	3,557	76.5%	4,350	793	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	B						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	C=A-B	—	3,640	—	3,557		4,350	793	
正規職員人数※小数点第1位まで		0.2	名	0.2	名		0.1	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		0.0	名	0.0	名		0.1	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	A	根拠	成果指標は目標に達成していないが、研修内で検討した内容について、実際に予算化された事業も出てきている。																																			
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																						
①目標に対する成果状況を踏まえた課題																																							
研修受講者数を増加するとともに、周囲の職員へ知識の共有を図る																																							
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)																																							
(2)業務(事務)改善にむけての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	より効果的な研修実施に向けて、メニュー内容や開催方法等を毎年見直している。																																			
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)																																						
	研修受講者数を増加するとともに、周囲の職員へ知識の共有を図る																																						
	②現状の実施状況における所管課の認識																																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%; text-align:center;">無</td> <td style="width:10%;">選択した理由</td> <td style="width:50%;">環境変化に合った研修を受講するから。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td>選択した理由</td> <td>同種の研修メニューが他に存在しない</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td style="text-align:center;">適正</td> <td>選択した理由</td> <td>他の事業(研修)と比較しても妥当な金額である</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td> </td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	環境変化に合った研修を受講するから。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	同種の研修メニューが他に存在しない	サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	他の事業(研修)と比較しても妥当な金額である	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																				
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	環境変化に合った研修を受講するから。																																				
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	同種の研修メニューが他に存在しない																																				
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	他の事業(研修)と比較しても妥当な金額である																																				
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																					
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">対応、改善を既に行った</td> <td style="width:15%; text-align:center;">はい</td> <td style="width:10%; text-align:center;">はい</td> <td style="width:25%;">取組内容及び効果</td> <td style="width:20%;">意思決定層(係長級)に参加いただくことで、提案内容の実行性を担保</td> <td style="width:10%;">予算措置</td> <td style="width:5%; text-align:center;">無</td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="padding: 5px;">はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td colspan="3" style="text-align:center;">今年度、事業の対応(改善)を変更したため</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の内容</td> <td colspan="4" style="background-color:blue;"></td> <td>予定時期</td> <td style="background-color:blue;"></td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td colspan="2" style="text-align:center;">有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td colspan="2" style="background-color:blue;"></td> </tr> </table>					対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	意思決定層(係長級)に参加いただくことで、提案内容の実行性を担保	予算措置	無	はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	無	無	対応、改善の予定がない理由	今年度、事業の対応(改善)を変更したため			対応、改善の内容					予定時期		予算措置	有		予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	意思決定層(係長級)に参加いただくことで、提案内容の実行性を担保	予算措置	無																																	
はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																							
対応、改善の予定	無	無	対応、改善の予定がない理由	今年度、事業の対応(改善)を変更したため																																			
対応、改善の内容					予定時期																																		
予算措置	有		予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																			
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	独自の研修メニューを実施する必要があるため																																			
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①区が実施する理由(複数選択可)																																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:45%;"><input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td style="width:55%;">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table>					<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																															
<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																																						
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																						
②区民ニーズ																																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width:15%; text-align:center;">無</td> <td style="width:10%; text-align:center;">有</td> <td style="width:15%;">指標番号(成果)</td> <td style="width:15%;">指標番号(活動)</td> <td style="width:10%;">サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align:center;">推移</td> <td style="text-align:center;">推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="padding: 5px;">有・無どちらも</td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="5" style="text-align:center;">「職員のICTリテラシー」を向上させ、全庁的な業務の改善を強固に進めていく</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(成果)	指標番号(活動)	サービス利用者数				推移	推移		有・無どちらも						区民ニーズに対する認識	「職員のICTリテラシー」を向上させ、全庁的な業務の改善を強固に進めていく															
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(成果)	指標番号(活動)	サービス利用者数																																		
			推移	推移																																			
有・無どちらも																																							
区民ニーズに対する認識	「職員のICTリテラシー」を向上させ、全庁的な業務の改善を強固に進めていく																																						

総合評価(d) = a + b + c	ランク1
---------------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

<p>(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載</p>	<p>・本区のDXを着実に推進していくために、全職員のICTリテラシーの向上は欠かすことができない。また、監査委員監査においても、ICT人材の育成は必要であり、経費を削減しないよう求められている。 ・情報管理課職員…急速に進展する情報化や高度な情報処理技術等を学んでいくためには、民間の有料研修の受講が最善であり、引き続き、職員の情報化に関する知識・能力の向上を図っていく。 ・一般職員…ICTリテラシー向上のために「寺子屋ICTプロジェクト」についても、全部局からの参加かつ参加人数に偏りがないよう、すそ野を広げる取り組みを行っていく。また、J-LIS主催のe-ラーニングについては募集の機会を増やすなど、申込者数の増加に向けた取り組みを行っていく。</p>
<p>上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)</p>	<p>・予算額は約70万円減少したが、実績額は約8万円の減であり、執行率は大きく増加した。 ・情報管理課職員…民間の有料研修など、積極的に研修を受講し、情報化に関する知識・能力の向上を図った。また、課内OJTで、知識の共有を図った。 ・一般職員…ICTリテラシー向上のために「寺子屋ICTプロジェクト」についても、全部局からの参加かつ参加人数に偏りがないよう、すそ野を広げる取り組みを行った。また、J-LIS主催のe-ラーニングについては募集の機会を増やし、申込者数が増加した。</p>

改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	予定通りに進んだ	根拠	外部研修はほぼ計画どおりの人数が受講した。外部講師による研修は参加者に偏りなく実施できた。
-------------------------	----------	----	---

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	<p>・予算額が減少した民間有料研修について、複数コースをまとめて申し込むと安価になるパックを活用するなど、受講機会を確保する。 ・寺子屋ICTプロジェクトの第1回を5月に開始し、9月までにワークショップ内での検討結果(施策提案)をとりまとめ、10月に区長プレゼンを開催する。</p>
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	なし
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	継続して実施
④令和6年度の事業進捗状況	<p>・情報セキュリティ研修は、9月に開講予定であり、準備を進めている。 ・民間有料研修は、現時点でのべ10人が受講予定であり、目標値の半分のため、さらに受講を促していく。 ・寺子屋ICTプロジェクト第4期実施。受講生20名</p>
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	なし
⑥上記⑤に対する対応	なし

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望 (f)	現状維持	根拠	本事業の主な取組みである寺子屋ICTが5年間(~R7)の実施計画となっている。
----------------	------	----	---

今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A	※eは該当の事業のみ加味
---	---	--------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

寺子屋ICTプロジェクトは令和7年度で一区切りとなる。一方で、デジタル技術の進化に伴い区政のDXに対するニーズは高まっているため、令和8年度以降の取組みについてはより実践的で、また各部局に取り組み内容がより浸透するよう、抜本的な見直しを図っていきたい。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0204 - 03

事務事業名	地域防災組織育成運営関係経費	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	----------------	------	-----	---------

事業特性											
事業開始年度	30年度以前		事業終了年度		計画ノ一般	計画	計画事業No.	6-	4-	2-	1
	単独ノ補助	区単独事業		運営形態				直営	関連するSDGsゴール	4	11
事業を構成する予算事業	①	地域防災組織育成運営関係経費			②	訓練等関係経費					
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	災害に強いまちづくり
施策	自助・共助の取組への支援	政策番号	6-4-2
関連する個別計画	豊島区地域防災計画	計画策定年度	昭和38年
		計画期間	

1. 事業の概要・指標の達成状況

(1)実施の対象(具体的に記載)	区民、職員、関係機関、団体								
(2)事業の目的・期待する効果	災害発生時の自助、共助が重要なため、共助である地域防災組織が自発的に防災訓練を行い、地域の防災力の底上げを図る。								
(3)事業概要	災害時に地域住民が、自発的に救援センターの立ち上げ、運営ができるよう、地域防災組織を育成する。地域住民が、初期消火や応急救護などの活動を実施できるよう、防災関連機関等と連携して防災訓練を実施する。								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	合同防災訓練(17回)、地域防災訓練(81回)							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)(実績)(達成率)		6年度(計画値)	
	①	合同防災訓練における救援センター運営に対する理解度	→	%	96	96	96.5	100.5	96
	②	区民意識調査(建物の耐火・耐震化や狭い道路の拡張など、災害に強いまちづくりが進んでいる)	↗	%	16	16	13.9	86.9	16
③									
指標の説明	①訓練終了後に行う理解度アンケートの集計結果による。 ②協働のまちづくりに関する区民意識調査において、「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができています」の設問に対して、肯定的な回答をする区民の割合								
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 区民意識調査「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができています」の設問に対して、防災に関する啓発が不十分のため、肯定的な回答をする区民の割合が計画目標を達成できなかった							
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)(実績)(達成率)		6年度(計画値)	
	①	地域・合同防災訓練の実施回数	↗	回	90	193	98	50.8	166
	②	地域・合同防災訓練の参加人員	↗	人	3,986	6,300	4,445	70.6	6,300
	③	としまDOKI★DOKI防災フェスの参加人数	↗	人	—	6,000	0	0.0	6,000
指標の説明	地域・合同防災訓練の実施回数及び参加人員								
達成状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 としまDOKI★DOKI防災フェスは、雨天により中止となった。地域・合同防災訓練で町会での参加者が集められず、訓練参加者が少なく達成できなかった。							

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度		
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)	
事業費	A	13,258	13,078	13,985	13,067	93.4%	14,228	1,161
財源内訳	国、都支出金	B	0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料		0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0
一般財源	C=A-B	—	13,078	—	13,067		14,228	1,161
正規職員人数※小数点第1位まで		0.6	名	0.3	名		3.0	名
会計年度人数※小数点第1位まで		2.0	名	0.2	名		3.0	名

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度 成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	成果指標、活動指標ともに未達成項目があるため。																			
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																						
①目標に対する成果状況を踏まえた課題																							
3. (2)①とリンク 救援センターの運営においては、区職員だけではなく町会の方や周辺住民の方と協力し運営する必要がある。そのため、災害時に自発的に救援センターを開設・運営できるように訓練をする必要がある。また、参加者について、町会の役員等のみならず、広く地域住民の方に参加いただきたい。																							
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)																							
(2)業務(事務)改善にむけての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取り組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	S	根拠	令和5年度は全救援センター35カ所のうち半数の17ヶ所にて合同防災訓練を行った。合同防災訓練における救援センター運営に対する理解度が目標を達成した。																			
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																						
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)																						
	3. (2)①とリンク 救援センターの運営においては、区職員だけではなく町会の方や周辺住民の方と協力し運営する必要がある。そのため、災害時に自発的に救援センターを開設・運営できるように訓練をする必要がある。また、参加者について、町会の役員等のみならず、広く地域住民の方に参加いただきたい。																						
	②現状の実施状況における所管課の認識																						
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%; padding: 2px;">事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%; text-align:center;">無</td> <td style="width:10%; text-align:center;">選択した理由</td> <td style="padding: 2px;">感染症対策を前提とした避難所運営を行うなど環境変化に適應できるよう努めているため。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td style="text-align:center;">選択した理由</td> <td style="padding: 2px;">救援センターの開設運営訓練は区が主体となって実施する必要があるため。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">サービスに係るコストは適正か。</td> <td style="text-align:center;">適正</td> <td style="text-align:center;">選択した理由</td> <td style="padding: 2px;">年度当初の計画どおり事業を実施できたため。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td style="text-align:center;">(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>				事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	感染症対策を前提とした避難所運営を行うなど環境変化に適應できるよう努めているため。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	救援センターの開設運営訓練は区が主体となって実施する必要があるため。	サービスに係るコストは適正か。	適正	選択した理由	年度当初の計画どおり事業を実施できたため。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名				
	事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	感染症対策を前提とした避難所運営を行うなど環境変化に適應できるよう努めているため。																			
	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	救援センターの開設運営訓練は区が主体となって実施する必要があるため。																			
	サービスに係るコストは適正か。	適正	選択した理由	年度当初の計画どおり事業を実施できたため。																			
	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																				
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%; padding: 2px;">対応、改善を既に行った</td> <td style="width:15%; text-align:center;">はい</td> <td style="width:15%; text-align:center;">はい</td> <td style="width:35%; padding: 2px;">取組内容及び効果 実際に職員及び参加者が資器材の組み立てを行い参加者に避難所運営について理解してもらえよう努めた。その他、女性の視点からの講座参加者や防災士についても訓練に参加いただいた。</td> <td style="width:10%; text-align:center;">予算措置</td> <td style="width:10%; text-align:center;">無</td> </tr> </table>				対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果 実際に職員及び参加者が資器材の組み立てを行い参加者に避難所運営について理解してもらえよう努めた。その他、女性の視点からの講座参加者や防災士についても訓練に参加いただいた。	予算措置	無														
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果 実際に職員及び参加者が資器材の組み立てを行い参加者に避難所運営について理解してもらえよう努めた。その他、女性の視点からの講座参加者や防災士についても訓練に参加いただいた。	予算措置	無																		
はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%; padding: 2px;">対応、改善の予定</td> <td style="width:15%; text-align:center;">有</td> <td style="width:15%; text-align:center;">無</td> <td style="width:35%; padding: 2px;">対応、改善の予定がない理由</td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">対応、改善の内容</td> <td style="text-align:center;">有</td> <td colspan="2" style="padding: 2px;">ペットの同行避難訓練等他課と連携して、多様な主体に訓練を実施する。</td> <td style="padding: 2px;">予定時期</td> <td style="padding: 2px;">令和6年12月</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">予算措置</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td style="text-align:center;">有</td> <td style="padding: 2px;">予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td style="padding: 2px;">予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>				対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由			対応、改善の内容	有	ペットの同行避難訓練等他課と連携して、多様な主体に訓練を実施する。		予定時期	令和6年12月	予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由			
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																				
対応、改善の内容	有	ペットの同行避難訓練等他課と連携して、多様な主体に訓練を実施する。		予定時期	令和6年12月																		
予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																			
有・無どちらも																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%; padding: 2px;">区民ニーズを 表す指標</td> <td style="width:15%; text-align:center;">有</td> <td style="width:15%; text-align:center;">有</td> <td style="width:10%; padding: 2px;">指標番号(成果)</td> <td style="width:10%; text-align:center;">②</td> <td style="width:10%; padding: 2px;">指標番号(活動)</td> <td style="width:10%; text-align:center;">①</td> <td style="width:10%; text-align:center;">②</td> <td style="width:10%; padding: 2px;">サービス利用者数</td> <td style="width:10%; text-align:center;">50名以上</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">推移</td> <td></td> <td style="text-align:center;">↗</td> <td style="padding: 2px;">推移</td> <td></td> <td style="text-align:center;">↗</td> <td></td> <td style="text-align:center;">↗</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(成果)	②	指標番号(活動)	①	②	サービス利用者数	50名以上	推移		↗	推移		↗		↗		
区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(成果)	②	指標番号(活動)	①	②	サービス利用者数	50名以上														
推移		↗	推移		↗		↗																
区民ニーズに対する認識																							
合同防災訓練、地域防災訓練とともに発災時の対応に関する需要が高いため、引き続き行っていくとともに内容についても区民のニーズを反映させていく。																							

総合評価(d)=a+b+c	ランク1
---------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

<p>(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、避難所運営の考え方は大きく変更となった。行動が制限されていた中、感染症対策を新たに取り入れた避難所運営の方針が構築され、すでに運用を開始している。感染症による行動制限が解除された今後は、変更となった運営方針に基づいた訓練を積極的に実施し区民に広く周知することで、「自助」「共助」「公助」が一体となって安心・安全なまちづくりを目指していく。また、四師会と区民と合同で実施する災害医療訓練については地域保健課が主体となって実施していく。</p>		
<p>上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)</p>	<p>救援センターの運営方針の変更について、令和5年度末までの2年間で全35救援センターにて周知を行った。また、訓練以外の場においても、区民ひろば等で実施する防災講話にて参加者に区の防災体制について周知を行った。さらに、区内小中学校や都立高校等でも、防災授業を実施し、幅広い世代に防災意識の普及啓発を行った。また、四師会と区民と合同で実施する災害医療訓練については地域保健課が主体となって実施していく。</p>		
<p>改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)</p>	<p>予定以上に進んだ</p>	<p>根拠</p>	<p>多様な組織に訓練、防災講話等を行ったため。</p>

5. 令和6年5月末時点の状況

<p>①令和6年度当初の課題・ニーズ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・救援センターの開設・運営は、区職員のみならず、避難者全員が協力して行う必要があることから、訓練にて、参加者により実践的な知識を習得してもらう。 ・地域訓練、救援センター開設・運営訓練の参加者の固定化が見受けられるため、としまDOKI★DOKI防災フェスなどの場を活用し、若年層への区の防災体制の周知や防災意識の向上を図る必要がある。
<p>②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「自助」「共助」の担い手である都民や地域、企業等の理解と協力、「公助」を担う都が一体となって、本プランに掲げる取組を推進することで、安全・安心な東京の実現を目指す。 ・防災分野におけるDXの推進や、感染症と自然災害との複合災害、近年の災害の教訓等を踏まえた新たな対策を取り入れ、地震や風水害・火山噴火等の防災対策を充実・強化していく。(東京防災プラン2021 抜粋)
<p>③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、救援センター開設キットを活用した救援センター開設運営訓練を行う。 ・としまDOKI★DOKI防災フェスにて、救援センター開設運営訓練の参加者が少ない若年層に対して、防災意識の普及啓発を図る。
<p>④令和6年度の事業進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・救援センター開設運営訓練(2か年で区内全救援センターについて訓練を実施)を17ヶ所で実施予定。 ・としまDOKI★DOKI防災フェスについて10月の実施に向けて、関係機関と調整を行っている。
<p>⑤区民等からの事業に対する意見・要望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・救援センター開設運営訓練は、訓練を継続して行わないと忘れてしまうので、定期的に訓練を実施してほしい。 ・避難者の受付の方法について、訓練で実施してほしい。
<p>⑥上記⑤に対する対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・区主催の救援センター開設運営訓練は、2年に一度、全救援センターで継続的に実施する。 ・昨年度までの訓練内容を見直し、施設の安全点検要領、避難者の受け入れ要領について実施する。

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

<p>今後の事業費予算要望 (f)</p>	<p>現状維持</p>	<p>根拠</p>	<p>引き続き、今年度と同様の規模の事業を行うため。</p>
-----------------------	-------------	-----------	--------------------------------

<p>今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)</p>	<p>A</p>	<p>※0は該当の事業のみ加味</p>
---	----------	---------------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)
前年度での検討事項を踏まえて、今年度の合同防災訓練等に取り入れて6月以降も継続実施し、区民の意識調査や地域・合同防災訓練の実施回数や参加人数の増加を目指し、地域の防災力の向上に努めていく。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0207 - 04

事務事業名	男女共同参画啓発事業関係経費	担当組織	総務部	男女平等推進センター
-------	----------------	------	-----	------------

事業特性										
事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画ノ一般	計画	計画事業No.	2	3	1	1
	単独ノ補助		区単独事業				運営形態	一部業務委託	関連するSDGsゴール	1
事業を構成する予算事業	①	男女共同参画啓発事業関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系(令和5年度基本計画)				
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち	政策	男女共同参画社会の実現	
施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進【重点】	政策番号	2-3-1	
関連する個別計画	第5次としま男女共同参画推進プラン	計画策定年度	令和4年度	計画期間 5年

1. 事業の概要・指標の達成状況										
(1)実施の対象(具体的に記載)	区民及び男女共同参画・ジェンダー平等関連事業に関心のある方、事業者、行政									
(2)事業の目的・期待する効果	「男女共同参画・ジェンダー平等・多様性の尊重」の意識が区民・事業者・行政に浸透し、あらゆる面において「男女共同参画・ジェンダー平等・多様性の尊重」の視点をその行動、選択に反映できるようになる。									
(3)事業概要	①男女共同参画・ジェンダー平等社会の実現に向け啓発事業(主催・共催)や登録団体との協働によるエポック10フェスタを実施する。②男女共同参画情報誌を、区民と企画・発行する。									
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	①啓発事業講座 主催 4事業・8回実施 参加者延139名、共催 13事業・14回実施 参加者延461名、男女共同参画都市宣言記念講演会 1事業・1回実施 参加者100名、パートナーシップ制度5周年記念事業 2事業・各1回実施 参加者50名、エポック10フェスタ 参加者延806名(イベント536名・展示270名) ②えぼっく・めいかーNO.52 発行部数2,500部、区民企画会議計6回開催								
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績) (達成率)		6年度(計画値)
	①	「性別等により、差別されない社会である」と思う区民の割合	↗	%	27.4	36.0	27.4	76.1	39.0	
	②	「講座を通して男女共同参画社会について考えるきっかけになったか」の平均点	↗	点	4.1	4.5	4.21	93.6	4.5	
	③									
指標の説明	①協働のまちづくりに関する区民意識調査の数値②各講座受講者アンケートによる平均点(5点満点)									
達成状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	①最近のジェンダーギャップ指数や多様な性自認、性的指向の人々に対する発言などの報道の影響及び人権意識の高まり②男女共同参画社会への認識の深まりに伴う期待水準の上昇							
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績) (達成率)		6年度(計画値)
	①	区の附属機関・審議会等の女性参画率	↗	%	39.8	44.0	41.0	93.2	46.0	
	②	主催・共催事業数	↗	件	17	17	20	117.6	17	
	③	講座・講演会・シネマ・フェスタ等参加者数	↗	人	1,642	1,490	1,566	105.1	1,590	
	指標の説明	①審議会等に関する調査資料(企画課)から各年度4月1日時点で休会中・区政連絡会・区職員のみで構成されているものを除いた各審議会等における女性の割合の平均値②主催講座及び登録団体、関係機関との共催事業数③共催事業を含めた各事業参加者数								
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	学識経験者(専門職種)を構成メンバーとする附属機関等において、女性の絶対数が少ない、また、充て職になる管理職の女性比率が低い等がその理由の一端となっていると考えられる。							

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度		
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)	
事業費	A	4,170	3,462	3,031	2,259	74.5%	1,915	-344
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	B						0
	地方債・その他							0
	一般財源	C=A-B	—	3,462	—	2,259		1,915
正規職員人数※小数点第1位まで		1.0	名	0.8	名		0.8	名
会計年度人数※小数点第1位まで		0.1	名	1.8	名		1.8	名

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	3指標が目標未達成ではあるものの、すべて75%以上の達成率であるため。
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。			
①目標に対する成果状況を踏まえた課題				
男女共同参画社会の実現に資するため、これまで参加の少なかった若年層・男性などの興味をひく啓発事業の企画・実施、手法の工夫が課題である。				
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)				
男女共同参画社会実現に尽力する個人や団体の活動及び交流の場の提供				
(2)業務(事務)改善にむけての取組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	開催方法の工夫により、前年度よりも参加者数が増加した講座があったため。
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。			
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)			
	男女共同参画社会の実現に資するため、これまで参加の少なかった若年層・男性などの興味をひく啓発事業の企画・実施、手法の工夫が課題である。			
	②現状の実施状況における所管課の認識			
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。		無	選択した理由	現基本計画の施策2-3-1、2を推進するためのメイン事業であり、今後も引き続き実施していく
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。		有	選択した理由	委託の方が効率的な講座については既に委託で実施している。
サービスに係るコストは適正か		適正	選択した理由	最小の人員・経費で多種多様な事業を実施している
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。		無	(有の場合)事業名	
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況				
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	オンラインまたはハイブリッドで開催したことで、前年度より参加者数が増加した講座があった。
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由	
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)				
対応、改善の内容	講座のターゲット層に合った開催時間、方法の検討		予定時期	令和6年度
予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由
有・無どちらも				
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	男女共同参画社会基本法において、男女共同参画社会の形成促進に関する施策の策定・実施が責務となっているため。
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。			
	①区が実施する理由(複数選択可)			
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック		<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。		
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。		<input type="checkbox"/> その他(理由)		
②区民ニーズ				
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	2
			指標番号(活動)	3
			サービス利用者数	50名以上
推移	↗		推移	→
有・無どちらも				
区民ニーズに対する認識	区民一人ひとりの人権と多様性が尊重され、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会実現のために実施する啓発事業であり、区民ニーズは高い。			

総合評価(d) = a + b + c ランク2

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	男女共同参画・ジェンダー平等社会の実現のため、ジェンダーギャップ指数の推移に留意しつつ、施策の活動指標に関連する女性の就労・自己実現に係る事業を主催・共催で企画・実施するとともに、年齢・性別等に関わらず多くの区民の参加を促せるよう、引き続き啓発事業の工夫・充実に努めていく。
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	ハローワークや公益財団法人東京しごと財団等の関連団体との共催事業の実施や、オンラインでの開催、オンラインを併用したハイブリッド方式で開催した。

改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	予定通りに進んだ	根拠	講座参加者数が前年度に比べ増加しているため。
-------------------------	----------	----	------------------------

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	区民のジェンダー平等意識の醸成を図る
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期東京都性自認及び性的指向に関する基本計画策定(令和5年3月) ・性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律施行(令和5年6月23日)
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	区民の意識向上に向け、ジェンダー平等に関する事業を企画・実施する。
④令和6年度の事業進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大正大学生へのアンコンシャス・バイアスに関する講義(4/9) ・多様な性自認・性的指向に関する理解促進展示(4/12～5/11) ・エポック10シネマの開催(4/23、6/4) ・エポック10プレフェスタの開催(5/31、6/1) ・エポック10フェスタの開催(6/7～9)
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な性自認・性的指向が当たり前の世の中になるように周知啓発してほしい。 ・男性向けの講座も開催してほしい。
⑥上記⑤に対する対応	引き続き機をとらえて展示を行うとともに、関係機関や団体等と連携しながら、多様な性自認・性的志向に関する講座や男性向け講座なども含め、ニーズやターゲットに合わせた、ジェンダー平等をテーマとした講座・講演会等を開催する。

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望(f)	現状維持	根拠	現状予算内で工夫して実施する。
---------------	------	----	-----------------

今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A	※eは該当の事業のみ加味
---	---	---------------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)	
男女共同参画・ジェンダー平等社会の実現に向け、区民の意識向上にとどまらず一人ひとりが行動を変えるきっかけとなるように、年齢・性別等に関わらず多くの区民の参加を目指し、引き続き啓発事業の開催方法やテーマ、周知方法の工夫・充実に努めていく。	

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0301 - 05

事務事業名	区民活動支援事業補助金審査委員会運営事業	担当組織	区民部	区民活動推進課
-------	----------------------	------	-----	---------

事業特性										
事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画ノ一般	一般	計画事業No.				
	単独/補助	区単独事業	運営形態	直営	関連するSDGsゴール	11	17			
事業を構成する予算事業	①	区民活動支援事業補助金審査委員会運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち	政策	地域力の向上に向けた参画と協働の推進
施策	地域における区民参画・協働の推進	政策番号	1-1-1
関連する個別計画		計画策定年度	計画期間

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	区内地域活動団体								
(2)事業の目的・期待する効果	区民活動支援事業補助金は、区民の自主的な社会貢献活動が促進・強化され、区内で多様な活動の担い手が育成されることを目的とする。本補助金審査委員会で募集内容や申請事業の評価を決定し、地域貢献度の高い事業の拡充並びに補助金の公正かつ効果的な交付等財政運営の透明性の確保を図る。								
(3)事業概要	区の附属機関である区民活動支援事業補助金審査委員会の事務を行う。								
4) 目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 審査委員会を8回実施 新規申請事前相談を実施(7月) 補助金交付申請のあった59事業を審査、うち、14事業のプレゼン審査を実施。 事業の申請窓口となる各所管課に対し、申請受付前及び補助金清算時期に説明会を実施(6月、1月) 							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
		① 新規補助金交付決定事業割合	→	%	100	90	75	83.3	90
		② 多様な主体の連携によるまちづくりが進んでいると感じている区民の割合	↗	%	30	29	31.6	109.0	29
		③							
	指標の説明	①新たに申請された補助事業のうち交付が決定した事業の割合、②協働のまちづくりに関する調査で「さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいる」について肯定的な回答をした区民の割合							
	達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	①審査委員会の審査の結果、新規申請4事業のうち1事業がD評価(交付なし)となり、新規の交付決定事業割合が計画を下回った					
5) 取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
		① 補助金申請事業数	↗	事業	54	63	59	93.7	63
		② 新規補助金申請事業数	↗	事業	2	5	4	80.0	5
		③ 補助金審査委員会開催数	→	回	7	8	8	100.0	8
		指標の説明	①補助金申請された事業数、②新たに補助金申請された事業数、③審査委員会の開催数						
	達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	①隔年実施や組織体制の変化による中止があり計画を下回った。②新規の事前相談は8件とコロナ前の水準に戻ったが、事業の検討や他助成利用など4事業が申請を取り止めたため計画を下回った。					

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		4年度		5年度			6年度		
		予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)	
事業費	A	810	682	825	823	99.7%	819	-4	
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0		0	0	
	使用料・手数料	0	0	0	0		0	0	
	地方債・その他	0	0	0	0		0	0	
一般財源	C=A-B	—	682	—	823		819	-4	
正規職員人数※小数点第1位まで		0.9	名	0.9	名		0.9	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		0.0	名	0.0	名		0.0	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	成果指標及び活動指標に未達成はあるが、相談件数の増加など指標に表れない成果があるため。
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。			
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題 前年度より補助金申請及び新規申請の件数は増加したものの計画値には至らなかった。地域への広報を強化し、補助金を必要とする団体への一層の周知が必要である。また、新規申請の事前相談を継続し、初めて申請する団体に制度及び申請書作成方法の丁寧な説明を行い、補助金交付に向けた支援が必要である。			
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果) 新規申請件数は4事業であるが、8件の事前相談と10事業超の問合せがあった。また、従来の審査委員会でのプレゼン審査(対面)に加え、プレゼン動画による審査を導入したことで、対象を昨年度の4事業から14事業に増やし効率的に審査の充実を図ることができた。				

(2)業務(事務)改善に向けた取り組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	課題に対する対策を講じ、事業改善したため。	
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。				
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 前年度より補助金申請及び新規申請の件数は増加したものの計画値には至らなかった。地域への広報を強化し、補助金を必要とする団体への一層の周知が必要である。また、新規申請の事前相談を継続し、初めて申請する団体に制度及び申請書作成方法の丁寧な説明を行い、補助金交付に向けた支援が必要である。				
	②現状の実施状況における所管課の認識				
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。		無	選択した理由	状況に応じてオンライン会議等効率的な委員会運営を行っている。	
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。		無	選択した理由	区の附属機関の運営業務のため直営以外の検討はしていない。	
サービスに係るコストは適正か		適正	選択した理由	規定に基づく審査委員報酬等必要最小限のコストで運営している。	
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。		無	(有の場合)事業名		
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況					
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	審査委員会の指摘を踏まえ、動画プレゼンの導入や評価方法の変更を行い、審査方法を改善した。	
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由		
有	対応、改善の内容	団体が申請書に事業目的や事業改善などを十分記載するよう、募集要項改訂及び事業所管課と連携して団体の申請を支援する。		予定時期	令和6年6月
有	予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由

(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	社会貢献活動やその担い手の育成を目的とする本補助金の公正かつ効率的な交付および地域貢献度の高い事業の拡大・充実を図るために、学識経験者等第三者による審査委員会の運営は、附属機関として区が実施する必要がある。			
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。						
	①区が実施する理由(複数選択可)						
	<input type="radio"/> 区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック		法律の要請を受けて行う事業である。				
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。		その他(理由)					
②区民ニーズ							
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	指標番号(活動)	①	②	サービス利用者数
有・無どちらも			推移	推移	↗	↗	
区民ニーズに対する認識	区の附属機関である区民活動支援事業補助金審査委員会の審査は、公金の適正交付及び地域貢献度のより高い事業への支援につながり、指標にはない潜在的な区民ニーズがあると考える。						

総合評価(d) = a + b + c	ランク2
---------------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

<p>(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載</p>	<p>・対面に加え、動画によるプレゼンテーション審査を導入し、発表を通して申請事業のブラッシュアップを促す。 ・事業の評価方法を、現在の所管課と審査委員の採点を合算して評価する方法から、所管課評価は審査委員の審査の参考とし、審査委員の採点のみで評価する方法に変更する。</p>		
<p>上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)</p>	<p>・対面8事業、動画視聴6事業、計14事業のプレゼン審査を実施した。プレゼン審査では、審査委員会による事業の課題や疑義の確認が行われ、団体の事業の振り返りや改善検討の機会となった。 ・事業の評価方法を所管課と審査委員の採点を合算して評価する方法から審査委員の採点のみで評価する方法に変更した。また、所管課採点表のチェック式の共通項目や基準点の設定など、所管課評価のバラつきに対する改善を図った。</p>		
<p>改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)</p>	<p>予定通りに進んだ</p>	<p>根拠</p>	<p>プレゼン審査の拡充や審査委員採点による事業評価で審査の精度が高まったため。</p>

5. 令和6年5月末時点の状況

<p>①令和6年度当初の課題・ニーズ</p>	<p>・広く補助を必要とする地域団体に本補助金を周知し、新規申請の増加を図る。 ・審査委員会から意見があった申請書への「事業目的」や継続事業の「事業改善」の十分な記載を申請団体に促す。</p>		
<p>②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)</p>	<p>なし</p>		
<p>③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)</p>	<p>・区の広報誌やホームページ、区施設へのチラシの配架に加え、SNSを活用して申請事業を募集する。 ・団体が申請書に事業目的や事業改善などを十分に記載するよう、募集要項改訂及び事業所管課と連携して団体の申請を支援する。</p>		
<p>④令和6年度の事業進捗状況</p>	<p>・募集要項の改正を行った(様式の変更、記載例の変更)。 ・所管課への説明会を実施した。事業の目的等申請書への十分な記載について、審査委員の意見と記載の必要性を説明し、所管課と連携して団体の申請支援を行う。 ・SNS(公式X、ピアッザ)に補助事業募集記事を投稿した。</p>		
<p>⑤区民等からの事業に対する意見・要望</p>	<p>なし</p>		
<p>⑥上記⑤に対する対応</p>	<p>なし</p>		

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

<p>今後の事業費予算要望 (f)</p>	<p>現状維持</p>	<p>根拠</p>	<p>区の公金を適正かつ効率的に交付するためには、補助金事業の審査は重要なことであり、現行の規模・質を維持するためには、同程度の予算は必要であるため。</p>
-----------------------	-------------	-----------	---

<p>今後の事業の方向性 (d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)</p>	<p>A</p>	<p>※eは該当の事業のみ加味</p>	
--	----------	---------------------	--

<p>上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)</p>			
<p>・プレゼンテーション審査は、対面とプレゼン動画の審査方法を継続する。審査委員会が指定する事業すべてのプレゼンの実施を図る。また、団体用の記録と動画プレゼンの準備を兼ねて、申請団体に対して申請事業を記録することを依頼する。 ・区の附属機関である審査委員会の意見を所管課に伝え、また、所管課と連携して、申請団体の自主性に配慮しつつ団体の支援に取り組む。</p>			

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0302 - 06

事務事業名 地域区民ひろば自主運営推進事業経費 担当組織 区民部 地域区民ひろば課

事業特性											
	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画	計画事業No.	1	2	2	4
	単独/補助	国・都補助+区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	関連するSDGsゴール	11	17				
事業を構成する予算事業	①	地域区民ひろば自主運営推進事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち	政策	地域力の向上に向けた参画と協働の推進
施策	地域における活動・交流拠点の充実【重点】	政策番号	1-1-2
関連する個別計画		計画策定年度	計画期間

1. 事業の概要・指標の達成状況										
(1)実施の対象(具体的に記載)	地域区民ひろば運営協議会									
(2)事業の目的・期待する効果	区民ひろばの運営を地域住民の力で実施することで、地域コミュニティの活性化を図り地域の特性を生かした区と区民との協働の推進を目指す。									
(3)事業概要	区民ひろばの自主運営を推進するため、地域活動団体や区民ひろばの利用者で構成する「運営協議会」のNPO法人化を支援する。NPO法人化した運営協議会へ区から区民ひろば運営業務を委託する。									
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・11地区の区民ひろば(駒込、南大塚、清和、上池袋、池袋本町、西池袋、南池袋、富士見台、千早、高松、さくら)が自主運営を実施。 ・NPO法人の労務・税務事務について専門家への委託や相談体制を整備。 ※区民ひろばは豊島区内の22の小学校区ごとに設置。 								
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績) (達成率)		6年度(計画値)
	①	自主運営実施地区数	→	地区	11	11	11	100.0	11	
	②									
③										
指標の説明	①自主運営に移行した区民ひろばの地区数累計									
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績) (達成率)		6年度(計画値)
	①	NPO法人設立セミナー実施回数	→	回	1	1	1	100.0	1	
	②	区民ひろば運営協議会の自主運営勉強会実施回数	→	回	10	6	2	33.3	2	
	③									
指標の説明	①直営区民ひろば運営協議会を対象としたNPO法人の設立に関するセミナーの実施回数 ②各直営区民ひろば運営協議会が主催する自主運営勉強会の実施回数									
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 自主運営開始から10年が経過したことで、成果と課題について検証するため、一部NPO化について延期したため。								

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)			4年度		5年度			6年度	
			予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)
事業費	A	405,526	403,160	410,651	405,177	98.7%	409,394	4,217	
財源内訳	国、都支出金	44,963	44,995	45,009	57,199		58,523	1,324	
	使用料・手数料	B						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	C=A-B	—	358,165	—	347,978		350,871	2,893	
正規職員人数※小数点第1位まで		5.7	名	5.7	名		5.7	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		1.9	名	2.0	名		2.0	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	活動指標、成果指標ともにおおむね達成している。
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。			
①目標に対する成果状況を踏まえた課題				
人事・労務・税務に関する事務や、人材育成、採用活動など、NPO法人の経営面における負担増が顕著になってきており、運営方法などを含めた抜本的な改善が必要。				
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)				
区民と直接対応し、区内全域をカバーしながらも、社会的要求や区の各所管の依頼に対して、可能な限り対応していることは、指標として図れないものと思料している。				

(2)業務(事務)改善にむけての取組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	B	根拠	自主運営業務委託の履行状況は、毎月完了検査を行っており、毎年事業の見直しを行っている。		
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。					
①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)						
人事・労務・税務に関する事務や、人材育成、採用活動など、NPO法人の経営面における負担増が顕著になってきており、運営方法などを含めた抜本的な改善が必要。						
②現状の実施状況における所管課の認識						
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。		有	選択した理由	1施設を1事業者に委託していることにより、人事や労務をそれぞれの事業者ごとに行っているため、事業者の負担増と質の担保。		
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。		有	選択した理由	直営化、施設運営の集約、地域のNPO以外への委託など、を検討。		
サービスに係るコストは適正か		適正	選択した理由	全NPOとは、見積もり後に価格交渉を行っており、サービスとコストの均衡は確認している。		
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。		無	(有の場合)事業名			
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況						
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	社会保険労務士や税理士と顧問契約を提携することで、NPO法人の事務負担を軽減した。	予算措置	有
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)						
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由			
有	対応、改善の内容	現状の手法での自主運営を進めることが困難であり、自主運営組織の抜本的な見直しが必要	予定時期	令和6年度以降		
予算措置	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	無	予算措置を伴う理由	専門家の知見による検討が必要

(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	B	根拠	地域コミュニティの活性化に寄与する区民ひろばの地域による運営への参画は必要である。				
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。							
①区が実施する理由(複数選択可)								
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック		<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。						
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。		<input type="checkbox"/> その他(理由)						
②区民ニーズ								
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)	①	サービス利用者数	50名以上
有・無どちらも		推移	→	推移	→			
区民ニーズに対する認識	年間の利用者が60万人程度という実績からも区民ひろばのニーズは一定量あると思われる。							

総合評価(d) = a + b + c	ランク3
---------------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	自主運営組織については、初めて自主運営化した施設で10年を迎える中で、これからの10年を見据え、財政効果など直営との比較や個別の委託事業の成否など効果的な運営を検討する時期となってきた。検証結果をもとに、直営施設の自主運営化の更なる推進や既に自主運営に移行している組織のあり方を含め、自主運営組織の検討・再整備が必要である。
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	これまでの自主運営化についての検証および、区民ひろばの在り方を改めて検討するため、地域区民ひろばあり方検討委員会を立ち上げ、検討を始めた。

改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	予定通りに進んだ	根拠	新たな検討組織を前年度内に立ち上げることができた。
-------------------------	----------	----	---------------------------

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	区民ひろばを自主運営する11地区のNPO法人の効果的、効率的な運営のための、運営体制の維持強化や委託内容の精査が課題。
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	区独自の事業のため、該当なし。
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	前述のあり方検討委員会を中心に、区民ひろば全体の在り方だけでなく、運営についての検討についても部会を立ち上げ、方針決定に向けて加速させる。
④令和6年度の事業進捗状況	意見交換を実施し、主に利用している、高齢者及び乳幼児とその保護者以外の中間層(10代~50代)へのリーチが課題であった。区民ひろば以外の場を含めて、中間層獲得に資する事業展開や各ひろばへのコンテンツの提供を進めている。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	区民対応だけでなく、NPO法人の組織体制の安定化が求められる。
⑥上記⑤に対する対応	事務局長との連絡会などにおいて、適宜意見交換を行っている。NPO法人の横連携を強化するため、区からの連絡以外に、情報共有や意見交換の時間を設定しながら、運営における基準の統一を図っている。

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望 (f)	増額	根拠	NPO法人の担っていた運営面の体制変更や、人件費の高騰への対応が必要。
----------------	----	----	-------------------------------------

今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B	※eは該当の事業のみ加味
---	---	--------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

自主運営組織については、これまでのNPO法人の立ち上げと運営業の全部委託を組み合わせた自主運営の考え方について、NPO法人化と委託業務を切り分けながら、NPO法人の経営について、自立した経営ができるような支援を行いながらも、運営の自主・自立に資するよう、運営体制の見直しを含めて検討が必要である。その際に、直営化という判断がされた場合、予算編成において、事業費は増額される可能性が高く、人件費負担額についても、増加が見込まれる。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0303 - 07

事務事業名	住民基本台帳事務経費(キャッシュレス決済とセミセルフ導入事業)	担当組織	区民部	総合窓口課
-------	---------------------------------	------	-----	-------

事業特性											
事業開始年度	4年度		事業終了年度	計画/一般	一般	計画事業No.					
	単独/補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	関連するSDGsゴール	9	10	11	12		
事業を構成する予算事業	①	総合窓口関連経費(証明書発行等関係経費)		②							
	③			④							
	⑤			⑥							

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営	政策	
施策		政策番号	
関連する個別計画		計画策定年度	計画期間

1. 事業の概要・指標の達成状況										
(1)実施の対象(具体的に記載)	キャッシュレス決済を希望する総合窓口課で発行する各種証明書等の交付希望者									
(2)事業の目的・期待する効果	事業の目的、行政手続き及び業務のデジタル化を推進し多様な区民の利便性と満足度を高める。期待する効果、混雑緩和、清算時間の短縮、感染症リスクの低減、非接触、利便性の向上。									
(3)事業概要	総合窓口課の各種証明書等の交付手数料についてクレジット・QRコードの決済サービスを利用し歳入する事業(セミセルフについては動線確保が困難なため、実施しないこととなった)									
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・6月以降総合窓口課で発行する各種証明書の交付手数料にキャッシュレス決済を導入した。 ・幅広い客層に周知するため7月としまテレビで放映、9月ファーマーズマーケットブースにて展示を行った。 								
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績) (達成率)		6年度(計画値)
	①	清算にかかる時間の平均所要時間	↘	分	1.5	3	3	100.0	3	
	②									
	③									
指標の説明	キャッシュレス決済利用者の清算にかかる平均所要時間の推移									
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績) (達成率)		6年度(計画値)
	①	キャッシュレス決済利用率	↗	%	1.2	30	13	43.3	30	
	②									
	③									
	指標の説明	証明書等交付手数料のキャッシュレス決済利用率								
達成状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 交付する証明書の内容を説明することが業務上第一優先であり、交付時にキャッシュレス決済を積極的にアピールすることが困難であるため								

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度		
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)	
事業費	A	3,626	3,245	1,285	1,007	78.4%	1,700	693
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	B						0
	地方債・その他							0
一般財源	C=A-B	—	3,245	—	1,007		1,700	693
正規職員人数※小数点第1位まで		12.0	名	12.0	名		12.0	名
会計年度人数※小数点第1位まで		4.0	名	4.0	名		4.0	名

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	C	根拠	キャッシュレス決済利用率が目標の30%未達成のため
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。			
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題 証明書交付時ではなく、来庁前にキャッシュレス決済に対応していること周知すれば利用率が上がるため、周知方法や場所を増やすことが課題である。			
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)				
キャッシュレス決済事業実施の結果、幅広い年代の区民から非常に便利で助かるとの声が多くあった。				

(2)業務(事務)改善にむけての取組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	周知方法を再検討し、待ち時間の視覚的効果を利用し利用率向上を目指す。																								
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																											
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 証明書交付時ではなく、来庁前にキャッシュレス決済に対応していること周知すれば利用率が上がるため、周知方法や場所を増やすことが課題である。																											
	②現状の実施状況における所管課の認識																											
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>選択した理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>選択した理由</td> <td>委託部分と直営部分の切り分けを行うことで偽装請負対策を行い、事業の均一化を図った。</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td style="text-align: center;">適正</td> <td>選択した理由</td> <td>見積後に価格交渉している。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>				事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	委託部分と直営部分の切り分けを行うことで偽装請負対策を行い、事業の均一化を図った。	サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	見積後に価格交渉している。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名									
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由																										
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	委託部分と直営部分の切り分けを行うことで偽装請負対策を行い、事業の均一化を図った。																									
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	見積後に価格交渉している。																									
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																										
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>対応、改善を既にを行った</td> <td style="text-align: center;">いいえ</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>予算措置</td> </tr> <tr> <td colspan="5">はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td>周知チラシやポスターなど掲示することで、待ち時間での視覚的効果を図る。</td> <td>予定時期</td> <td>8月</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> </table>				対応、改善を既にを行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置	はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)					対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由		有	対応、改善の内容	周知チラシやポスターなど掲示することで、待ち時間での視覚的効果を図る。	予定時期	8月	予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由
対応、改善を既にを行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置																								
はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)																												
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																									
有	対応、改善の内容	周知チラシやポスターなど掲示することで、待ち時間での視覚的効果を図る。	予定時期	8月																								
予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																								

(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	B	根拠	デジタル化を推進し多様な区民の利便性を高めるため必要性の高い事業である																	
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																				
	①区が実施する理由(複数選択可)																				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>○ その他(理由) 区民の利便性とニーズを満たすため今後も継続して行うべき事業である</td> </tr> </table>				区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	○ その他(理由) 区民の利便性とニーズを満たすため今後も継続して行うべき事業である											
	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。																		
民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	○ その他(理由) 区民の利便性とニーズを満たすため今後も継続して行うべき事業である																			
②区民ニーズ																					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>有</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td colspan="3">有・無どちらも</td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="5">キャッシュレス決済利用率は全体の13%だが、証明書交付事業の決済方法としては利用率の劇的な増加はなくとも多様な利便性を提供することに意義がある。</td> </tr> </table>				区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(成果)	指標番号(活動)	サービス利用者数	有・無どちらも			推移	推移		区民ニーズに対する認識	キャッシュレス決済利用率は全体の13%だが、証明書交付事業の決済方法としては利用率の劇的な増加はなくとも多様な利便性を提供することに意義がある。				
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(成果)	指標番号(活動)	サービス利用者数																
有・無どちらも			推移	推移																	
区民ニーズに対する認識	キャッシュレス決済利用率は全体の13%だが、証明書交付事業の決済方法としては利用率の劇的な増加はなくとも多様な利便性を提供することに意義がある。																				

総合評価(d)=a+b+c	ランク3
---------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

<p>(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載</p>	<p>「未来投資戦略2017」での目標である「キャッシュレス決済比率4割程度を目指す」実現に向け、課の組織目標として「キャッシュレス決済利用率30%」としており、今後も継続していく必要性の高い事業であると認識している。</p>
<p>上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)</p>	<p>幅広い客層に周知するため7月としまテレビで放映、9月ファーマーズマーケットブースにて展示を行った。</p>

<p>改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)</p>	<p>予定通りに進まなかった</p>	<p>根拠</p>	<p>周知による効果が見込みを下回った。</p>
--------------------------------	--------------------	-----------	--------------------------

5. 令和6年5月末時点の状況

<p>①令和6年度当初の課題・ニーズ</p>	<p>令和5年度のキャッシュレス決済利用率は全体の13%であり、目標の30%を達成出来なかった。令和6年度は、ニーズ調査を実施し、区民へのさらなる周知を行うことで利用率増加を図ることが課題である。</p>
<p>②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)</p>	<p>政府が2017年12月に閣議決定した「未来投資戦略 2017」において、キャッシュレス化を推進するためのKPI(重要業績評価指標)として、「今後10年間(2027年6月まで)に、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを旨とする」としている。</p>
<p>③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査(アンケート調査)の実施予定。 ・周知チラシやポスターなど掲示することで、待ち時間での視覚的効果を図る。 ・周知方法について再検討を行い、周知方法と場所(ホームページやSNS)の拡大を図る。
<p>④令和6年度の事業進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済事業の安定稼働のために、新年度異動者向けOJT実施した。 ・キャッシュレス決済利用率調査実施予定。(令和5年度は13%)
<p>⑤区民等からの事業に対する意見・要望</p>	<p>区民からの意見:幅広い世代から非常に便利で助かるとの意見が多い。窓口に掲示されている取扱いブランド一覧がわかりやすい、ブランド種類が多くて良いとの意見も多く、掲示を見て現金からキャッシュレスに変更するケースも多い。</p>
<p>⑥上記⑤に対する対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・区民へのさらなる周知を予定している。(総合窓口課待合スペースでのポスター掲示やチラシの配布、ホームページやSNSなど) ・窓口対応時に出来る範囲で来庁者にお声掛けすることで、キャッシュレス決済の利用者を増やし、多様な決済方法があることをお知らせする。

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

<p>今後の事業費予算要望 (f)</p>	<p>増額</p>	<p>根拠</p>	<p>キャッシュレス決済件数の増加により手数料増加が見込まれるため</p>
-----------------------	-----------	-----------	---------------------------------------

<p>今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)</p>	<p>S</p>	<p>※eは該当の事業のみ加味</p>
---	----------	---------------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

キャッシュレス決済について、周知が不足していたため、利用率が低かった。しかしながら、現金のやり取りを減らすことで、対応時間の短縮や毎日の現金清算時間の削減がはかられ、コロナ禍のような感染症発生時には感染症リスクを低減させる効果がある。利用した来庁者からは幅広い年代から利便性を評価されている。

今後は、キャッシュレス決済のニーズ調査の実施、総合窓口課内でのポスターの掲示やチラシにより待ち時間での周知活動を実施する。また、広報としま・HP・SNSを利用してさらに利用拡大を図る取り組みを行っていく。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0402 - 08

事務事業名	ファーマーズマーケット事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性												
事業開始年度	3年度			事業終了年度		計画ノ一般	計画	計画事業No.	7	1	2	5
	単独/補助	区単独事業	運営形態	直営	関連するSDGsゴール	8	9	11	17			
事業を構成する予算事業	①	ファーマーズマーケット事業経費			②							
	③				④							
	⑤				⑥							

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち	政策	産業振興による都市活力創出
施策	地域産業の活力創出	政策番号	7-1-2
関連する個別計画	豊島区産業振興指針	計画策定年度	平成26年度
		計画期間	10年

1. 事業の概要・指標の達成状況

(1)実施の対象(具体的に記載)	区民、ファーマーズマーケット利用者、ファーマーズマーケット出店者								
(2)事業の目的・期待する効果	区民、地元の商店街、生産者、交流都市とのつながりを生むマーケットを目指す								
(3)事業概要	としまどりの防災公園(イケ・サンパーク)において、毎週土・日曜日にファーマーズマーケットを開催し、生産者と消費者がつながる場、新たな発見や出会いがうまれる豊島区の新たな台所として事業展開していく。								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	埼玉県の農産物、区内商店の名品、交流都市の逸品等を販売。 開催状況:80日							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	ファーマーズマーケット出店数	↗	店	1,329	2,700	1,185	43.9	1,500
	②								
③									
指標の説明	ファーマーズマーケットに出店した店舗数								
達成状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	荒天による開催日減少の為、およびコロナ5類移行後の期待値として計画値を設定したが、コロナ禍の落ち込みの早期回復困難や物価高騰の影響等により、営業が厳しく個店が多く出店が伸び悩んだ為。						
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	ファーマーズマーケット開催日数	→	日	75	90	80	88.9	68
	②								
	③								
指標の説明	ファーマーズマーケットを開催した日数								
達成状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	猛暑により夏期休止期間を当初予定より延長したため開催期間が減少した。						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度		
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)	
事業費	A	70,000	46,020	70,000	33,261	47.5%	40,000	6,739
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	B						0
	地方債・その他							0
一般財源	C=A-B	—	46,020	—	33,261		40,000	6,739
正規職員人数※小数点第1位まで		0.4	名	0.4	名		0.7	名
会計年度人数※小数点第1位まで		0.3	名	0.1	名		0.0	名

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度 成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	C	根拠	ファーマーズマーケットの出店数	
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。				
①目標に対する成果状況を踏まえた課題					
継続的な開催および継続出店舗確保、新規出店者の増加					
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)					
(2)業務 (事務) 改善に むけて の取組 み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	C	根拠	事業実施者と運営方法等の見直しなど、改善の余地ありのため	
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。				
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)				
	継続的な開催および継続出店舗確保、新規出店者の増加				
②現状の実施状況における所管課の認識					
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。		無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。	
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。		有	選択した理由	将来的に当該公園指定管理者の完全自主事業とすることを検討	
サービスに係るコストは適正か		不適正	選択した理由	協定の負担割合の見直し等改善の余地が有る為	
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。		有	(有の場合)事業名	公園の指定管理者の自主事業	
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況					
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	・協定の割合負担・上限額の見直し ・事業者から見直し案の提示指示	
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由		
はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)					
対応、改善の内容	有	無	事業者より提案のあった見直し案について具体的な施策の検討・実施	予定時期 R6.6月～	
予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	

(3)必要性/ 優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	B	根拠	当該公園の指定管理者としての完全自主事業として実施する方法もあるため。
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。			
①区が実施する理由(複数選択可)				
区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック		法律の要請を受けて行う事業である。		
民間事業者等に同様のサービスがない。		○ その他(理由) 当該公園の指定管理者と、区との共催事業。今後、公園指定管理者の自主事業への移行を検討中		
②区民ニーズ				
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①
			指標番号(活動)	①
			サービス利用者数	50名以上
			推移	↗
			推移	↗
有・無どちらも				
区民ニーズに対する認識	継続的な開催および継続出店の確保、新規出店者の増加により生産者と消費者のつながる場としてのニーズがあるものと認識している。			

総合評価(d) = a + b + c

ランク4

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

<p>(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載</p>	<p>・R4は都補助金でPayPayを利用しキャッシュレス決済還元事業を実施(実績:経済効果約16億円)。今年度は予算がつかなかったため実施なし。 ・時代の流れとして、キャッシュレス化が今後さらに進んでいくことが見込まれる。そのため、豊島区商店街連合会と今後のキャッシュレスの商品券のあり方について検討を開始した。</p>		
<p>上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)</p>	<p>・継続および新規出店を増やすために、商店街連合会での会合や、全商店会向けの通知発送や情報メールでのPR、埼玉県農林部への協力依頼を実施 ・事業者には、運営方法や周知方法等の改善案について区長提案を実施した。</p>		
<p>改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)</p>	<p>予定通りに進まなかった</p>	<p>根拠</p>	<p>・出店数増加に結果としてつながっていないこと ・事業改善提案の進捗状況が芳しくなかったこと</p>

5. 令和6年5月末時点の状況

<p>①令和6年度当初の課題・ニーズ</p>	<p>・継続的な開催および継続出店の確保、新規出店者の増加が必要</p>
<p>②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)</p>	<p>なし</p>
<p>③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)</p>	<p>・継続的な開催および継続出店の確保、新規出店者の増加や今後の自走に向けた費用対効果向上のため、事業実施者と、事業運営方法や周知方法等の改善を図る</p>
<p>④令和6年度の事業進捗状況</p>	<p>毎週土日にイケ・サンパークにてファーマーズマーケットを開催中</p>
<p>⑤区民等からの事業に対する意見・要望</p>	<p>・毎週継続的に購入されている利用者より、長期休止中にも購入したいとの希望</p>
<p>⑥上記⑤に対する対応</p>	<p>・長期休止中に、数店舗のみのプチマルシェを別途開催し購入機会を提供</p>

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

<p>今後の事業費予算要望 (f)</p>	<p>減額</p>	<p>根拠</p>	<p>公園の指定管理者の自主事業として自走することを段階的に進めていく方向のため</p>
-----------------------	-----------	-----------	--

<p>今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)</p>	<p>B</p>	<p>※eは該当の事業のみ加味</p>
---	----------	---------------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

これまでのファーマーズマーケットは、公園の指定管理者である事業実施者と協定を締結した共催事業であった。今後は指定管理者の自主事業として自走することを目指して、課題である新規出店者増加や継続出店者の確保を改善する企画や告知の強化等を促し、予算を含めた区の負担を段階的に減らしていく。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0503 - 09

事務事業名	商店街プレミアム付地域商品券事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	------------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	3年度	事業終了年度		計画ノ一般	一般	計画事業No.				-
	単独/補助	国・都補助事業	運営形態	直営	関連するSDGsゴール		8	9	11	17	
事業を構成する予算事業	①	商店街プレミアム付地域商品券補助事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系(令和5年度基本計画)				
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち	政策	産業振興による都市活力創出	
施策	地域産業の活力創出	政策番号	7-1-2	
関連する個別計画	豊島区産業振興指針	計画策定年度	平成26年度	計画期間
				10年

1. 事業の概要・指標の達成状況										
(1)実施の対象(具体的に記載)	区内商店街、商店街利用者									
(2)事業の目的・期待する効果	商店街振興を図り、地域経済の活性化に寄与する									
(3)事業概要	区内の各商店街が行うプレミアム付地域商品券事業に対し、商品券印刷経費、広告周知費用、業務委託費用等に要する経費を補助する。商品券発行の有無やプレミアム率等は各商店街が独自に検討し実施する。									
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	16事業(22商店街※共催事業あり)で、プレミアム付地域商品券を発行。商品券は完売し、商店街内取り扱い店舗で使用され活性化につながった。								
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績) (達成率)		6年度(計画値)
	①	実施事業数	↗	事業	18	20	16	80.0	18	
	②	実施商店街数	↗	商店街	23	23	22	95.7	24	
	③									
指標の説明	①プレミアム付地域商品券実施事業数 ※複数商店街での共催=1事業 ②実施商店街数 ※R3~R5計画値設定せず									
達成状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	実施を検討しているも、事務量や経費等の理由により実施を見送る商店街が複数あったこと							
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績) (達成率)		6年度(計画値)
	①	商品券販売額	↗	千円	100,000	110,000	95,639	86.9	110,000	
	②	商品券換金額	↗	千円	114,011	126,000	117,715	93.4	128,000	
	③									
	指標の説明	①商品券の販売額 ②使用され換金された金額								
達成状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	各商店街のプレミアム率の設定の結果。設定した計画値には至らなかったが、販売額が下がったのに対し、換金額(=流通した額)は前年より上昇しているため、発行額に対する効果は上がったとみることも出来る。							

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度		
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)	
事業費	A	51,000	43,791	47,580	41,265	86.7%	51,000	9,735
財源内訳	国、都支出金		29,250		41,265			-41,265
	使用料・手数料	B						0
	地方債・その他							0
	一般財源	G=A-B	—	14,541	—	0		51,000
正規職員人数※小数点第1位まで		0.3	名	1.2	名		1.3	名
会計年度人数※小数点第1位まで		0.4	名	0.1	名		0.0	名

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	実施事業数、商品券販売額および換金額の目標値は達成できなかったが、前年度と比し維持は出来ている。																																			
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																						
①目標に対する成果状況を踏まえた課題																																							
区内商店街数に比べて実施事業数が少なく、地域によってはプレミアム付地域商品券の利用が困難な区民もいるため、毎年度の結果を踏まえて、補助対象や補助率等、事業および補助内容の検討が必要である。																																							
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)																																							
利用者の商店街(事業)への関心度上昇、事業実施を通して商店街内での一体感・活性化上昇、商店街内非会員へのアピール																																							
(2)業務(事務)改善にむけての取組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	改善に向けて取り組んだが、まだ実施事業数増加に直結出来ていないため。																																			
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)																																						
	区内商店街数に比べて実施事業数が少なく、地域によってはプレミアム付地域商品券の利用が困難な区民もいるため、毎年度の結果を踏まえて、補助対象や補助率等、事業および補助内容の検討が必要である。																																						
②現状の実施状況における所管課の認識																																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%; text-align:center;">無</td> <td style="width:10%;">選択した理由</td> <td style="width:50%;">「有」の場合は対応策も記載。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align:center;">有</td> <td>選択した理由</td> <td>事業内容変更検討のため商品券事業について手法やコスト等を事業者より情報収集している</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td style="text-align:center;">適正</td> <td>選択した理由</td> <td>参加店舗数による補助上限額設定をしている事、及び補助額以上の経済効果(商品券換金額)がある事</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align:center;">有</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td>区内共通商品券事業</td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	事業内容変更検討のため商品券事業について手法やコスト等を事業者より情報収集している	サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	参加店舗数による補助上限額設定をしている事、及び補助額以上の経済効果(商品券換金額)がある事	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	有	(有の場合)事業名	区内共通商品券事業																			
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。																																				
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	事業内容変更検討のため商品券事業について手法やコスト等を事業者より情報収集している																																				
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	参加店舗数による補助上限額設定をしている事、及び補助額以上の経済効果(商品券換金額)がある事																																				
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	有	(有の場合)事業名	区内共通商品券事業																																				
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">対応、改善を既に行った</td> <td style="width:15%; text-align:center;">はい</td> <td style="width:10%; text-align:center;">はい</td> <td style="width:20%;">取組内容及び効果</td> <td style="width:20%;">実施へのハードルを下げるため、共催での実施PRや募集チラシ・実施マニュアルの見直し</td> <td style="width:10%;">予算措置</td> <td style="width:10%; text-align:center;">不要</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td style="text-align:center;">有</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td colspan="4">対応、改善の予定がない理由</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の内容</td> <td colspan="4">実施商店街へアンケート実施し、次年度の事業内容を引き続き見直し検討予定</td> <td>予定時期</td> <td>R6.8~</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td style="text-align:center;">有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td colspan="3">予算措置を伴う理由</td> </tr> </table>					対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	実施へのハードルを下げるため、共催での実施PRや募集チラシ・実施マニュアルの見直し	予算措置	不要	はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由				対応、改善の内容	実施商店街へアンケート実施し、次年度の事業内容を引き続き見直し検討予定				予定時期	R6.8~	予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	実施へのハードルを下げるため、共催での実施PRや募集チラシ・実施マニュアルの見直し	予算措置	不要																																	
はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																							
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																																				
対応、改善の内容	実施商店街へアンケート実施し、次年度の事業内容を引き続き見直し検討予定				予定時期	R6.8~																																	
予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																			
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	S	根拠	事業主体は商店街等だが、区が支援して事業を推進する必要がある																																			
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①区が実施する理由(複数選択可)																																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:45%;"><input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td style="width:55%;">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table>					<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																															
<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																																						
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																						
②区民ニーズ																																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width:15%; text-align:center;">無</td> <td style="width:10%; text-align:center;">有</td> <td style="width:15%;">指標番号(成果)</td> <td style="width:15%;">指標番号(活動)</td> <td style="width:15%;">サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align:center;">推移</td> <td style="text-align:center;">推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">有・無どちらも</td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="5">指標数値はないが、商店街や区民等からキャッシュレス等も含めた商品券事業について要望の声があり、区民ニーズ、商店街ニーズは高いものと認識している。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(成果)	指標番号(活動)	サービス利用者数				推移	推移		有・無どちらも						区民ニーズに対する認識	指標数値はないが、商店街や区民等からキャッシュレス等も含めた商品券事業について要望の声があり、区民ニーズ、商店街ニーズは高いものと認識している。															
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(成果)	指標番号(活動)	サービス利用者数																																		
			推移	推移																																			
有・無どちらも																																							
区民ニーズに対する認識	指標数値はないが、商店街や区民等からキャッシュレス等も含めた商品券事業について要望の声があり、区民ニーズ、商店街ニーズは高いものと認識している。																																						

総合評価(d)=a+b+c	ランク1
---------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	<ul style="list-style-type: none"> ・R4は都補助金でPayPayを利用しキャッシュレス決済還元事業を実施(実績:経済効果約16億円)。今年度は予算がつかなかったため実施なし。 ・時代の流れとして、キャッシュレス化が今後さらに進んでいくことが見込まれる。そのため、豊島区商店街連合会と今後のキャッシュレスの商品券のあり方について検討を開始した。
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の実施状況を踏まえ、補助金内容(参加店舗数ごとの補助上限額の設定見直し等)を変更 ・補助金内容のほか、デジタル商品券やポイント還元に対応できる内容に要綱見直し ・他区や事業者より、デジタルやキャッシュレスも含めた商品券事業について情報収集

改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	予定通りに進んだ	根拠	改善に取り組んだ内容で、5年度も滞りなく事業を遂行出来たため
-------------------------	----------	----	--------------------------------

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	昨年度も引き続き実施したことにより、商店街プレミアム付地域商品券事業への、商店街および利用者からの要望の声が年度当初から寄せられていた。それに対応しなるべく早期の事業開始を目指し、補助金内容の検査(結果としてR5年度同様での実施を決定)、実施事業数および商店街数を増やすためのマニュアル等の見直しを早急に進める必要があった。
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	なし
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の実施状況を踏まえた事業内容および補助内容の見直し ・キャッシュレスや地域通貨等の他の手法も含め、商店街や商店街連合会の役員と協力し、PTを立ち上げ検討を進めていく予定
④令和6年度の事業進捗状況	上記③の見直しや要綱改正をした上で6月に説明会および各商店街に資料送付を実施。以降、随時届出のあった事業申請に対し交付決定を行い、各商店街にて事業開始。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	各商店街や区民より、同事業の継続実施および更なる拡大(キャッシュレス等への対応)への要望や問い合わせを受けている。
⑥上記⑤に対する対応	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の実施状況を踏まえた事業内容および補助内容の見直し ・商品券の媒体(紙/デジタル)や、プレミアム分の付与方法(販売額以上の購入可能額/購入額の一定割合分のポイント等還元)にも対応可能な要綱の整備 ・キャッシュレスや地域通貨等の他の手法も含め、商店街や商店街連合会の役員と協力し、PTを立ち上げ検討を進めていく予定

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望 (f)	減額	根拠	既存事業の見直しコア事業に指定されており、予算減額を見据え補助金内容等再検討して実施
----------------	----	----	--

今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B	※eは該当の事業のみ加味
---	---	--------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)	
<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の見直しコア事業に指定されており、今後の予算減額を見据え補助金内容等、来年度以降の事業について再検討する。 ・キャッシュレス化が今後さらに進んでいくことが見込まれるため、デジタル商品券の導入や区内共通商品券との統合も含め、豊島区商店街連合会と今後の商品券のあり方について検討する。 	

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0403 - 10

事務事業名	インバウンド推進事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画ノ一般	計画	計画事業No.	7	2	2	4
	単独/補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	関連するSDGsゴール	10	11	17			
事業を構成する予算事業	①	インバウンド推進事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系(令和5年度基本計画)					
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち	政策	観光によるにぎわいの創出		
施策	魅力的な観光情報の発信【重点】	政策番号	7-2-2		
関連する個別計画	豊島区観光振興プラン	計画策定年度	令和5年度	計画期間	5年

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	豊島区に訪問している/する予定・または興味を持っている外国人								
(2)事業の目的・期待する効果	訪日外国人が、豊島区に興味を持ち、実際に来街し、区内の魅力的な観光資源に触れることで、地域経済の活性化につなげていく。								
(3)事業概要	訪日外国人に対するおもてなし環境を整備し、豊島区の魅力を多様な媒体を活用して情報発信すること。								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 世界108都市39カ国で発行実績のある外国人目線に即したインバウンド冊子(Time Out)をWEB版で発行。 池袋を中心とした民間企業が連携している「池袋インバウンド推進協会」に参加し、企業と連携してインバウンド誘致を図っていく。 デジタル化、SNSの活用等を踏まえた観光情報の提供を実施。 							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	TOSHIMA Free Wi-Fiの外国語アクセス状況	→	件	142,440	160,000	110,669	69.2	150,000
	②								
指標の説明	①当該年度に外国語でTOSHIMA Free Wi-Fiを利用した総件数。								
達成状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	インバウンドの来街者数はコロナ禍前を上回る勢いを見せているものの、Wi-Fiの周知が行き届いていない、もしくは情報セキュリティへの危機管理としてFree Wi-Fiに接続しない人が増えていると推察される。						
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	外国語観光冊子の作成部数	→	部	0	0	0	0.0	0
	②	インバウンド推進協会開催回数	→	回	6	10	12	120.0	12
	③	文化観光課整備によるTOSHIMA Free Wi-Fiのアクセスポイント数	→	箇所	35	35	35	100.0	35
指標の説明	①当該年度に発行した外国語観光冊子の総数 ②宿泊事業者、百貨店等民間事業者によるインバウンド推進のための連携組織で、区もオブザーバー参加している。 ③区公共施設や駅周辺等の街なかで文化観光課が整備しているTOSHIMA Free Wi-Fiのアクセスポイント数								
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍でwebでのみ発信を行っていたため、冊子としては新規発行を中止している。今後は、情報発信冊子について、豊島区観光協会との連携を図るなど、作成方法について検討が必要。						

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度		増減 (R5決算比)	
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	990	990	550	550	100.0%	550	0	
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0		0	0	
	使用料・手数料	B	0	0	0		0	0	
	地方債・その他		0	0	0		0	0	
一般財源	C=A-B	—	990	—	550		550	0	
正規職員人数※小数点第1位まで		3.0	名	3.0	名		3.0	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		0.0	名	0.0	名		0.0	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	C	根拠	インバウンドも含め来街者が増加している中、観光情報発信が十分にできていない。
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。			
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題 区だけでなく、豊島区観光協会や区内の観光案内所、インバウンド推進協会等の企業・団体と連携を図り、効果的に情報発信をしていく必要がある。			
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)				

(2)業務(事務)改善にむけての取組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	観光パンフレット冊子を豊島区観光協会と連携して作成する。また、池袋東口観光案内所では、多言語での情報発信を開始し、訪日外国人の受入環境を整備している。																																			
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 区だけでなく、豊島区観光協会や区内の観光案内所、インバウンド推進協会等の企業・団体と連携を図り、効果的に情報発信をしていく必要がある。																																						
	②現状の実施状況における所管課の認識																																						
	<table border="1"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td>インバウンド冊子のweb版は情報更新が頻繁ではなく、見直しが必要。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td>他区ヒアリングを行っている。</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>不適正</td> <td>選択した理由</td> <td>現行予算では、Web版の情報更新は頻繁にはできず、保守運用のみに限られる。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>				事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	インバウンド冊子のweb版は情報更新が頻繁ではなく、見直しが必要。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	他区ヒアリングを行っている。	サービスに係るコストは適正か	不適正	選択した理由	現行予算では、Web版の情報更新は頻繁にはできず、保守運用のみに限られる。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																				
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	インバウンド冊子のweb版は情報更新が頻繁ではなく、見直しが必要。																																				
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	他区ヒアリングを行っている。																																				
サービスに係るコストは適正か	不適正	選択した理由	現行予算では、Web版の情報更新は頻繁にはできず、保守運用のみに限られる。																																				
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																					
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																							
<table border="1"> <tr> <td>対応、改善を既に行った</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>現行仕様では発信が充分ではないため、池袋東口観光案内所においてweb、SNSでの発信を開始した。</td> <td>予算措置</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td>観光パンフレット冊子を豊島区観光協会と連携して作成する。</td> <td>予定時期</td> <td>令和7年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算措置</td> <td>無</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>					対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	現行仕様では発信が充分ではないため、池袋東口観光案内所においてweb、SNSでの発信を開始した。	予算措置	無	はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由				有	対応、改善の内容	観光パンフレット冊子を豊島区観光協会と連携して作成する。	予定時期	令和7年度				予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	現行仕様では発信が充分ではないため、池袋東口観光案内所においてweb、SNSでの発信を開始した。	予算措置	無																																	
はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																							
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																																				
有	対応、改善の内容	観光パンフレット冊子を豊島区観光協会と連携して作成する。	予定時期	令和7年度																																			
	予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																		

(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	B	根拠	行政が先導し、民間事業者と連携して事業を行うことにより、区内を総合した観光PRを実施することが可能となるため。																		
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																					
	①区が実施する理由(複数選択可)																					
	<table border="1"> <tr> <td>区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td>法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td>○ その他(理由) 行政が先導し、民間事業者と連携して事業を行うことにより、区内を総合した観光PRを実施することが可能となるため。</td> </tr> </table>				区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。	民間事業者等に同様のサービスがない。	○ その他(理由) 行政が先導し、民間事業者と連携して事業を行うことにより、区内を総合した観光PRを実施することが可能となるため。														
区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																					
民間事業者等に同様のサービスがない。	○ その他(理由) 行政が先導し、民間事業者と連携して事業を行うことにより、区内を総合した観光PRを実施することが可能となるため。																					
②区民ニーズ																						
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>無</td> <td>有</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">有・無どちらも 区民ニーズに対する認識 外国人を含む来街者の増加により、間接的に恩恵を受ける区内事業者は多いと推察される。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(成果)	指標番号(活動)	サービス利用者数				推移	推移		有・無どちらも 区民ニーズに対する認識 外国人を含む来街者の増加により、間接的に恩恵を受ける区内事業者は多いと推察される。					
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(成果)	指標番号(活動)	サービス利用者数																	
			推移	推移																		
有・無どちらも 区民ニーズに対する認識 外国人を含む来街者の増加により、間接的に恩恵を受ける区内事業者は多いと推察される。																						

総合評価(d) = a + b + c	ランク3
---------------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

<p>(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載</p>	<p>回復してきたインバウンド需要に対応するため、まずは、コロナ禍で休止していた英語での観光案内冊子の発行、及び観光情報の電子データを区ホームページへ掲載する必要がある。豊島区を「マンガ・アニメ・コスプレの聖地」としてブランド化していくために、海外旅行博等でのPR媒体にもなる。また、メタバース等最新技術の活用についても、費用対効果及び最新の動向を踏まえ、十分に検証を行っていく。訪日外国人を対象としたSNS等による旬の情報発信については、ターゲット毎に有効な情報発信の方策があるため、区直営による情報発信は難しいと考えており、委託等を踏まえた予算措置については、費用対効果等を十分に検証した上で検討していく。</p>
<p>上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)</p>	<p>「英語での観光案内冊子の発行、及び観光情報の電子データを区ホームページへ掲載」については、本事業の今年度予算の拡充ができなかったため未着手。「訪日外国人を対象としたSNS等による旬の情報発信」については、池袋インバウンド推進協力会との連携のように、民間を主体とした発信が実現できている。また、令和6年度よりリニューアルした池袋東口観光案内所においても情報発信に着手している。メタバース等最新技術については、費用の問題もあり未実施。こちらも民間事業者との連携を模索していく必要がある。</p>

<p>改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)</p>	<p>予定通りに進まなかった</p>	<p>根拠</p>	<p>当初予定していた紙媒体を含む観光情報発信の強化は実現できず、代替として民間での情報発信に頼る方向にシフトしている。</p>
--------------------------------	--------------------	-----------	--

5. 令和6年5月末時点の状況

<p>①令和6年度当初の課題・ニーズ</p>	<p>区の予算が限られている中で、急増するインバウンドに向けて効果的に区の魅力をPRするために、豊島区観光協会や民間事業者各所との連携を図り、紙媒体、電子媒体両方での情報発信の充実を図る必要がある。</p>
<p>②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)</p>	<p>「観光立国推進基本計画」の基本的な方針のひとつとして、インバウンド回復戦略が掲げられている。具体的な目標として、訪日外国人旅行消費額を早期に5兆円にする、訪日外国人旅行消費額単価を令和7年度までに20万円にする、訪日外国人旅行者一人当たり地方宿泊数を令和7年までに2泊にすることなどが挙げられている。伝統芸能等の特別な体験や期間限定の取組の創出、国際的なイベントを契機とした誘客の促進、自然を活用した体験コンテンツの高付加価値化等を支援し、戦略的な訪日プロモーションを推進することにより、インバウンド誘客の促進を図るとしている。</p>
<p>③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)</p>	<p>豊島区観光協会及び民間事業者との連携を強化する。具体的には、豊島区観光協会で作成している観光パンフレットにおいて、区も連携して作成を行う。また、池袋インバウンド推進協力会で作成している池袋マップには、区の直営である池袋東口観光案内所も掲載する。さらに、コロナ禍で休止していた観光案内所連絡会を開催し、区内の各観光案内所間の連携を強化していく。</p>
<p>④令和6年度の事業進捗状況</p>	<p>観光パンフレットは豊島区観光協会と連携しての作成に着手しており、池袋インバウンド推進協力会の池袋マップには、池袋東口観光案内所を掲載することで確定している。また、池袋東口観光案内所では、web、SNSでの多言語での情報発信を開始した。観光案内所連絡会は今年度4回の開催予定であり、観光案内等の情報交換を行い、連携強化を図る。</p>
<p>⑤区民等からの事業に対する意見・要望</p>	<p>特になし</p>
<p>⑥上記⑤に対する対応</p>	<p></p>

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

<p>今後の事業費予算要望 (f)</p>	<p>終了/廃止</p>	<p>根拠</p>	<p>別事業にて情報発信を担い、また庁内各課や民間との連携強化を図る。</p>
<p>今後の事業の方向性 (d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)</p>	<p>C</p>	<p>※eは該当の事業のみ加味</p>	

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

別事業「池袋東口観光案内所運営事業」において、SNS等を活用したインバウンド向けの様々な情報発信を強化する。また、シティプロモーション課でも観光プロモーション企画を実施予定のため、庁内各課との連携も強化する。さらに、上述のように、豊島区観光協会や企業との連携による情報発信を行う。これにより、本事業を廃止しても、インバウンドへの効果的な情報発信を実施していく。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0502 - 11

事務事業名	民間事業者等による公衆喫煙所設置等助成事業	担当組織	環境清掃部	環境保全課
-------	-----------------------	------	-------	-------

事業特性												
	事業開始年度	4年度		事業終了年度	計画/一般		計画	計画事業No.	5-	2-	3-	7
	単独/補助	国・都補助+区上乗せ事業		運営形態	直営		関連するSDGsゴール	3	11	12	14	15
事業を構成する予算事業	①	民間事業者等による公衆喫煙所設置等助成事業経費			②							
	③				④							
	⑤				⑥							

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち	政策	環境の保全
施策	地域美化の推進	政策番号	5-2-3
関連する個別計画	無	計画策定年度	計画期間

1. 事業の概要・指標の達成状況										
(1)実施の対象(具体的に記載)	区内の土地又は建物を所有する者、区内の土地又は建物を使用する者									
(2)事業の目的・期待する効果	喫煙者而非喫煙者の両立を図り、望まない受動喫煙や路上喫煙の防止を目的とする。									
(3)事業概要	路上喫煙・ポイ捨て及び受動喫煙を防止するため、民間事業者等による公衆喫煙所の設置及び維持管理に要する費用を助成する。									
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	西池袋3-29-7ファミリーマート立教通り店に助成金を活用した喫煙所を1件設置し、令和4年度に設置したWACCA 池袋5階の喫煙所維持管理費の助成を行った。								
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績) (達成率)		6年度(計画値)
	①	路上喫煙率	→	%	0.03	0.05	0.03	140.0%	0.04	
	②	苦情件数	↘	件	314	300	306	98.0	300	
	③									
指標の説明	①路上喫煙率とは、所定の時間帯に区内全駅前で行う調査の際、路上喫煙者延べ数/通行者延べ数(成人)により算出した比率									
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績) (達成率)		6年度(計画値)
	①	公衆喫煙所の設置件数	↗	件	1	3	1	33.3	2	
	②									
	③									
	指標の説明	①公衆喫煙所の設置件数とは、当該事業の補助金を活用して設置した喫煙所の件数								
達成状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 豊島区内で喫煙所を設置する場所の確保が困難であり、想定していた件数を達成できなかったと考えられる。								

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度			
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)		
事業費	A	12,000	3,443	14,400	4,197	29.1%	18,400	14,203	
財源内訳	国、都支出金	6,000	1,721	6,000	2,000		8,000	6,000	
	使用料・手数料	B						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	C=A-B	—	1,722	—	2,197		10,400	8,203	
正規職員人数※小数点第1位まで		0.9	名	0.9	名		0.9	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		0.7	名	0.7	名		0.7	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	活動指標が未達成のため
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。			
①目標に対する成果状況を踏まえた課題				
民間事業者等による公衆喫煙所設置助成制度についての周知が十分ではない。				
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)				
助成金を活用した喫煙所の1日の利用者数 ■令和4年度設置:平均500人程度 ■令和5年度設置平均:800人程度				

(2)業務(事務)改善にむけての取組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	1件あたりの設置助成額を倍増した。																																			
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)																																						
	民間事業者等による公衆喫煙所設置助成制度についての周知が十分ではない。																																						
②現状の実施状況における所管課の認識																																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択した理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td>区が公衆喫煙所を設置することが困難なため、当該補助金を創設した。</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>適正</td> <td>選択した理由</td> <td>他自治体の助成金額と比較しても乖離している状況ではないため。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	区が公衆喫煙所を設置することが困難なため、当該補助金を創設した。	サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	他自治体の助成金額と比較しても乖離している状況ではないため。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																				
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由																																					
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	区が公衆喫煙所を設置することが困難なため、当該補助金を創設した。																																				
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	他自治体の助成金額と比較しても乖離している状況ではないため。																																				
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																					
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>対応、改善を既に行った</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>不動産団体への周知を行った。</td> <td>予算措置</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>有</td> <td></td> <td>対応、改善の内容</td> <td>商店会、法人会、商工会議所などの産業団体や区政連絡会を通じて周知を行い、活用を促進していく。</td> <td>予定時期</td> <td>令和6年度</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>無</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td></td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>					対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	不動産団体への周知を行った。	予算措置	無	はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由				有	有		対応、改善の内容	商店会、法人会、商工会議所などの産業団体や区政連絡会を通じて周知を行い、活用を促進していく。	予定時期	令和6年度	予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討		予算措置を伴う理由	
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	不動産団体への周知を行った。	予算措置	無																																	
はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																							
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																																				
有	有		対応、改善の内容	商店会、法人会、商工会議所などの産業団体や区政連絡会を通じて周知を行い、活用を促進していく。	予定時期	令和6年度																																	
予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討		予算措置を伴う理由																																		

(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	路上喫煙や受動喫煙を防ぐうえでも、区が積極的に実施する必要がある。																												
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																															
	①区が実施する理由(複数選択可)																															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td><input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input type="checkbox"/> その他(理由)</td> </tr> </table>				<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他(理由)																								
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。																															
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他(理由)																															
②区民ニーズ																																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>苦情件数</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>→</td> <td>推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">有・無どちらも</td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="6">路上喫煙等に関する苦情は約300件以上あり、行政による路上喫煙・ポイ捨て防止対策に対するニーズは高い。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	苦情件数	指標番号(活動)	サービス利用者数				推移	→	推移		有・無どちらも							区民ニーズに対する認識	路上喫煙等に関する苦情は約300件以上あり、行政による路上喫煙・ポイ捨て防止対策に対するニーズは高い。					
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	苦情件数	指標番号(活動)	サービス利用者数																										
			推移	→	推移																											
有・無どちらも																																
区民ニーズに対する認識	路上喫煙等に関する苦情は約300件以上あり、行政による路上喫煙・ポイ捨て防止対策に対するニーズは高い。																															

総合評価(d)=a+b+c	ランク2
---------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	目標である3件の公衆喫煙所設置実現に向け、引き続き、助成制度の周知及び設置を検討している事業者への丁寧な説明や働きかけを行っていく。
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	たばこ販売事業団体、たばこ販売事業者、コンビニ等に向け、助成制度の周知を行い、新たに1件の設置を実現した。

改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	予定通りに進まなかった	根拠	豊島区内で喫煙所の設置場所の確保が非常に困難である。
-------------------------	-------------	----	----------------------------

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	令和5年度に助成金を活用した喫煙所の1日あたりの利用者者数は約800人であった。区民から公衆喫煙所の設置を望む声も寄せられており、助成金を活用した公衆喫煙所の需要は高いことがわかるため、継続的に当該事業を行う必要がある。
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	令和7年度以降、都補助金が継続されるか不透明である。
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	不動産団体、商店会、法人会、商工会議所などの産業団体や区政連絡会を通じての周知を行い、活用を促進していく。
④令和6年度の事業進捗状況	不動産団体やたばこ販売事業団体、たばこ販売事業者等へは、制度概要や助成額の増額についての周知を行っており、設置に関する数件の問い合わせが寄せられている。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	受動喫煙・路上喫煙・ポイ捨ての防止には公衆喫煙所の整備も必要である。区として喫煙所の整備を図り、喫煙者而非喫煙者の両立を図っていくべきといった意見が寄せられている。
⑥上記⑤に対する対応	設置場所の選定など、区が公衆喫煙所の整備を行うことも検討しつつ、助成金を活用して民間事業者に喫煙所の整備も同時に進めていく。

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望 (f)	現状維持	根拠	公衆喫煙所整備の必要性から令和7年度以降も制度は継続していく。
----------------	------	----	---------------------------------

今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B	※eは該当の事業のみ加味
---	---	--------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

不動産団体、商店会、法人会、商工会議所などの産業団体や区政連絡会を通じての周知を行い、12月までに2件の申請を目指す。

年間苦情件数や区民の意見・要望内容からも、喫煙所の整備は喫緊の課題であり、申請数が伸び悩んでいるのは維持管理経費が低額であることが原因であるため、令和7年度以降の予算化に向けて、設置助成額や維持管理経費の増額・助成範囲の検討を行っていく。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事務事業名	成年後見制度利用促進事業	担当組織	福祉部	福祉総務課
-------	--------------	------	-----	-------

事業特性											
	事業開始年度	4年度	事業終了年度	計画/一般	一般	計画事業No.	3-	1-	3-	2	
	単独/補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	関連するSDGsゴール						
事業を構成する予算事業	①	成年後見制度利用促進事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系(令和5年度基本計画)					
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	地域福祉の推進	
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進		政策番号	3-1-3	
関連する個別計画	豊島区地域福祉保健計画		計画策定年度	令和5年度	計画期間 令和6~11年度

1. 事業の概要・指標の達成状況

(1)実施の対象(具体的に記載)	区民								
(2)事業の目的・期待する効果	「豊島区成年後見制度利用促進基本計画」に則り、区民一人ひとりの権利が守られ、自分らしく暮らし続けることができる地域共生社会の実現のため、制度周知、利用促進を図る。								
(3)事業概要	制度の周知啓発、関連講座の開催、相談業務等を豊島区民社会福祉協議会に委託する。								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報としま特集号掲載、制度周知パンフレット等の区立施設等への配付 ・利用促進に向けた専門職団体・社会福祉協議会との打合せ ・豊島区権利擁護支援方針検討会議のを実施(月2回、計24回) ・豊島区成年後見等利用促進協議会の開催(7、1月) 							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	後見支援相談件数	→	件	42	50	26	52.0	50
	②	権利擁護検討件数	↗	件	—	60	67	111.7	60
	③								
指標の説明	社会福祉協議会で実施している権利擁護に関する相談のうち、成年後見制度利用相談の年間件数 権利擁護支援方針検討会議で検討を行った年間件数								
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	後見支援相談件数は、相談内容により社協や区民後見人が弁護士にアドバイスを求めるための件数であり、相談の内容によって件数が左右されるため必ずしも数値が向上していくものではないため						
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	利用促に関する講座等の年間開催回数	→	回	5	5	5	100.0	5
	②								
	③								
	指標の説明	成年後見制度の概要等の講演会や講座の年間開催件数							
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度			
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)		
事業費	A	14,531	14,531	21,532	20,642	95.9%	21,532	890	
財源内訳	国、都支出金	B	5,123	5,070	9,048	7,702		9,049	1,347
	使用料・手数料		0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
一般財源	C=A-B	—	9,461	—	12,940		12,483	-457	
正規職員人数※小数点第1位まで		0.5	名	0.5	名		0.5	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		0.0	名	0.0	名		0.0	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度 成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	指標の目標を概ね達成しているため
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。			
①目標に対する成果状況を踏まえた課題				
・早期に本人の意思を尊重した権利擁護支援につなげるため、成年後見制度の普及・啓発に努める。 ・親族後見人支援を円滑に構築するため、窓口である社会福祉協議会との課題の共有を積極的に行う必要がある。				
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)				
(2)業務(事務)改善にむけての取組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	豊島区権利擁護支援方針検討会議や利用促進協議会を開催したため
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。			
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)			
	・早期に本人の意思を尊重した権利擁護支援につなげるため、成年後見制度の普及・啓発に努める。 ・親族後見人支援を円滑に構築するため、窓口である社会福祉協議会との課題の共有を積極的に行う必要がある。			
	②現状の実施状況における所管課の認識			
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。		無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。		有	選択した理由	社会福祉協議会はH19年度に都成年後見制度推進機関に位置付けられ制度利用の支援を行っているため等団体への委託が適している。
サービスに係るコストは適正か		適正	選択した理由	実施事業毎に金額を積算し、委託料を決定している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。		無	(有の場合)事業名	
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況				
対応、改善を既に行った		はい	はい	取組内容及び効果
				豊島区権利擁護支援方針検討会議では具体的なケース検討の場を設けた。また、利用促進協議会では制度の普及啓発への意識の共有などを行ったため。
		有	有	予算措置
				有
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)				
対応、改善の予定		無	無	対応、改善の予定がない理由
				令和5年に事業の拡充を実施済みのため
対応、改善の内容				予定時期
予算措置		無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討
				予算措置を伴う理由
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	成年後見制度の利用の促進に関する法律
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。			
	①区が実施する理由(複数選択可)			
	<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック		<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。	
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。		その他(理由)		
②区民ニーズ				
区民ニーズを表す指標		無	有	指標番号(成果)
				指標番号(活動)
				サービス利用者数
		有	有	推移
				推移
区民ニーズに対する認識		任意後見人の委託件数等が区民ニーズを図る指標にあたりと考えられるが、把握する方法がない。		
総合評価(d) = a + b + c		ランク2		

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護支援方針検討会議の開催 ・令和6年度「地域保健福祉計画」への統合検討 ・成年後見等利用促進協議会の開催 		
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護支援方針検討会議を開催した(計24回) ・豊島区成年後見制度利用促進基本計画を「豊島区地域保健福祉計画」(令和6年度～11年度)へ統合した ・成年後見等利用促進協議会を開催した(計2回) 		
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	予定通りに進んだ	根拠	当初の計画通りに実施できたため

5. 令和6年5月末時点の状況

① 令和6年度当初の課題・ニーズ	令和5年度に実施した成年後見等利用促進協議会、権利擁護支援方針検討会について、運営方法等をさらに改善したうえでさらなる体制整備が必要である。
② 国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の利用の促進に関する法律(平成28年5月13日施行) ・成年後見制度利用促進基本計画(平成29年3月24日閣議決定) ・第二期成年後見制度利用促進基本計画(令和4年3月25日閣議決定)
③ 令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度事務の手引き改定による運用の見直し及び関係各部署との連携強化 ・「成年後見等利用促進協議会」「権利擁護支援方針検討会議」の開催 ・広報誌やパンフレット、講演会等で任意後見等も制度周知強化
④ 令和6年度の事業進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会との課題の整理・共有のため打合せを実施 ・権利擁護支援方針検討会議の開催
⑤ 区民等からの事業に対する意見・要望	なし
⑥ 上記⑤に対する対応	なし

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望(f)	現状維持	根拠	事業の実施状況を見て検討する
今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A	※eは該当の事業のみ加味	

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

成年後見制度の認知度について、「言葉も内容も知っている」人は28.6%、自分や家族が成年後見制度を「利用したい」人は14.1%であった(対象者:75歳以上の区民/R5. 3 地域保健福祉計画改定のための区民意識・意向調査)。専門職や関係機関、地域の様々な主体と連携して、制度の普及・啓発を図るため、成年後見等利用促進協議会の開催等の取組を行う。

制度の利用を促進するためには、成年後見制度を含む権利擁護支援の窓口である社会福祉協議会との連携が重要である。成年後見等利用促進協議会の運営方法等を改善し、区民一人ひとりの権利擁護を推進する。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0601 - 13

事務事業名	生きづらさ支援員体制強化事業(ひきこもり支援)	担当組織	福祉部	福祉総務課
-------	-------------------------	------	-----	-------

事業特性											
事業開始年度	3年度		事業終了年度		計画/一般	計画	計画事業No.	3	2	3	6
	単独/補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	関連するSDGsゴール	3					
事業を構成する予算事業	①	ひきこもり支援事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	地域における自立生活支援
施策	社会参加の促進	政策番号	3-2-3
関連する個別計画	豊島区地域福祉保健計画	計画策定年度	計画期間

1. 事業の概要・指標の達成状況										
(1)実施の対象(具体的に記載)	ひきこもり状態にある当事者やその家族を支援することを目的に、誰でも相談できる「ひきこもり相談窓口」を開設。その他、ひきこもりに関する知識の普及啓発を行う。									
(2)事業の目的・期待する効果	ひきこもり状態にある当事者やその家族が孤立せず、他者とつながりがもて、居場所ができるようになること。									
(3)事業概要	事業者へ委託し相談支援を行う他、窓口の周知や専用情報サイトでの広報等を行う。									
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	協議会等の開催、生きづらさ支援員を配置したひきこもり専門相談窓口で当事者や家族の相談支援を行った。								
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績) (達成率)		6年度(計画値)
	①	新規相談件数	↗	人	86	100	122	122.0	100	
	②									
③										
指標の説明	引きこもり窓口での新規相談年間件数									
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績) (達成率)		6年度(計画値)
	①	ひきこもり相談件数(延べ)	↗	件	1,570	1,800	2,286	127.0	2,000	
	②	情報サイト閲覧者数	↗	件	13,759	13,000	14,903	114.6	13,000	
	③									
指標の説明	ひきこもり相談窓口での年間対応件数 専用情報サイトの閲覧者数									
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)			4年度		5年度			6年度	
			予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)
事業費	A	26,671	23,815	25,856	25,348	98.0%	22,529	-2,819	
財源内訳	国、都支出金	0	11,731	16,848	15,050		9,419	-5,631	
	使用料・手数料	B						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	C=A-B	—	12,084	—	10,298		13,110	2,812	
正規職員人数※小数点第1位まで		0.4	名	0.4	名		0.4	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		0.0	名	0.0	名		0.0	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	A	根拠	相談件数が目標を上回り122%の達成率となったほか、継続相談者や本人からの相談者が増加した。																																				
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																							
①目標に対する成果状況を踏まえた課題 広報特集号を全戸配布し窓口周知を図ったほか、家族等の支援者向けの合同相談会の開催により、相談件数増加につながった。今後は、相談につながった方が、継続して相談に繋がりが続けられるよう工夫をしながら支援をしていく。																																								
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果) 令和5年度は、新規相談者のうち女性の相談者や当事者本人からの相談が増加した。気軽に相談して欲しいというメッセージを発信していることが、その結果に繋がったと考えている。																																								
(2)業務(事務)改善に向けての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	広報特集号の発行や講演会を行い相談窓口の周知を図り、相談件数も増加したため。																																				
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行った、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																							
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 広報特集号を全戸配布し窓口周知を図ったほか、家族等の支援者向けの合同相談会の開催により、相談件数増加につながった。今後は、相談につながった方が、継続して相談に繋がりが続けられるよう工夫をしながら支援をしていく。																																							
	②現状の実施状況における所管課の認識																																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="2">「有」の場合は対応策も記載。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="2">専門的な知識を有する相談員を配置する必要があるため、委託による事業実施を選択した</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>適正</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="2">金額を積算し、委託料を決定している。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	専門的な知識を有する相談員を配置する必要があるため、委託による事業実施を選択した		サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	金額を積算し、委託料を決定している。		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																		
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。																																					
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	専門的な知識を有する相談員を配置する必要があるため、委託による事業実施を選択した																																					
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	金額を積算し、委託料を決定している。																																					
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																						
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>対応、改善を既に行った</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>情報サイトの大幅な改修を行ったことで、情報が届きやすくなった</td> <td>予算措置</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td colspan="3">すでに情報サイトの大幅な改修を行ったため</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td></td> <td>予定時期</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算措置</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td></td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>					対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	情報サイトの大幅な改修を行ったことで、情報が届きやすくなった	予算措置	無	はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	無	無	対応、改善の予定がない理由	すでに情報サイトの大幅な改修を行ったため			有	対応、改善の内容		予定時期					予算措置	有	予算措置を伴わない実施との比較検討		予算措置を伴う理由		
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	情報サイトの大幅な改修を行ったことで、情報が届きやすくなった	予算措置	無																																		
はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																								
対応、改善の予定	無	無	対応、改善の予定がない理由	すでに情報サイトの大幅な改修を行ったため																																				
有	対応、改善の内容		予定時期																																					
	予算措置	有	予算措置を伴わない実施との比較検討		予算措置を伴う理由																																			
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	様々な支援につなげられる行政の窓口は必要である																																				
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																							
	①区が実施する理由(複数選択可)																																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック </td> <td> <input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。 </td> </tr> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。 </td> <td> <input type="radio"/> その他(理由) 国(厚生労働省)からの通知が示されているため </td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="radio"/> その他(理由) 国(厚生労働省)からの通知が示されているため																																
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。																																							
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="radio"/> その他(理由) 国(厚生労働省)からの通知が示されているため																																							
②区民ニーズ																																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>①</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>①</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>↗</td> <td>推移</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9">有・無どちらも</td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="8">行政だからこそ、安心して相談できると認識している。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)	①	サービス利用者数	50名以上				推移	↗	推移	→			有・無どちらも									区民ニーズに対する認識	行政だからこそ、安心して相談できると認識している。							
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)	①	サービス利用者数	50名以上																																
			推移	↗	推移	→																																		
有・無どちらも																																								
区民ニーズに対する認識	行政だからこそ、安心して相談できると認識している。																																							

総合評価(d) = a + b + c ランク1

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	<ul style="list-style-type: none"> ・広報特集号を発行、全戸配付 ・協議会の実施 ・ネットワーク会議の開催 ・支援強化のための研修会・講演会の開催 ・女性自認の当事者等を対象とした交流の場である、UX女子会・ママ会の開催
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報特集号を発行、全戸配付 ・協議会を2回開催 ・ネットワーク会議を3回(オンライン含む)開催 ・家族支援強化を目的に講演会・合同相談会を開催したほか、休日窓口も開設した ・女性自認の当事者等を対象とした交流の場である、UX女子会・ママ会を各1回開催

改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	予定通りに進んだ	根拠	予定していた事業を全て実施したため
-------------------------	----------	----	-------------------

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	ひきこもり相談窓口を開設してから4年目を迎えるが、ひきこもりに悩む本人や家族だけではなく、地域の支援者等へも様々な方法で周知を図り、必要な方が相談に繋がるよう引き続き取り組んでいく。今後はより参加しやすい環境を強化し、オンラインを活用したイベントや事業なども検討していく。
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都ひきこもり等のサポートガイドライン(令和5年3月)
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり支援協議会等委員の運用内容や来年度以降の体制を改めて検討 ・ひきこもり支援方針の見直し ・他自治体や各団体との連携強化を図る ・オンラインを活用したイベントや事業などの検討
④令和6年度の事業進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり支援協議会について、新たな委員を選定 ・ひきこもり支援方針の見直し ・他自治体や各団体との連携強化
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	特になし
⑥上記⑤に対する対応	特になし

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望(f)	現状維持	根拠	R5年度に拡充した事業であり、実施状況により検討
---------------	------	----	--------------------------

今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A	※eは該当の事業のみ加味
---	---	--------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

毎月の広報としまへの記事掲載や専用HPなど様々な媒体を駆使し周知を行っているほか、商業施設等へ協力を依頼し、窓口周知チラシの配架などを行っているが、今後も積極的な広報・周知の必要があると考えており、配架先の開拓等を行っていく。

また、ひきこもり支援協議会、ネットワーク会議を開催し、地域で活動する団体と連携をしながら、より参加・相談しやすい環境づくりのためオンラインを活用したイベント等の実施を検討する。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0703 - 14

事務事業名	予防接種事業経費	担当組織	健康部	保健予防課
-------	----------	------	-----	-------

事業特性													
事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画ノ一般	計画	計画事業No.	3	-	3	-	3	-	109
	単独/補助	国・都補助+区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	関連するSDGsゴール	3							
事業を構成する予算事業	①	予防接種(定期)経費	②	おたふくかぜワクチン接種助成経費									
	③	先天性風しん症候群予防対策経費	④	小児インフルエンザワクチン接種助成経費									
	⑤	HPVワクチン男性接種助成経費	⑥	帯状疱疹ワクチン接種助成経費									

政策体系(令和5年度基本計画)					
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	健康な生活の維持・増進		
施策	健康危機管理の強化	政策番号	3-3-3		
関連する個別計画	豊島区健康プラン	計画策定年度	平成30年3月	計画期間	2024~2029年度

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法による定期接種対象者の区民および、任意接種(おたふくかぜワクチン等)の費用助成対象者の区民 ・先天性風しん症候群予防対策事業対象者(妊娠を希望する女性・妊娠を希望する女性または妊婦のパートナーまたは同居者) 								
(2)事業の目的・期待する効果	予防接種により、感染症による重症化を防ぐとともに、集団感染の拡大を予防し、区民の健康な生活を維持する。								
(3)事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・定期・任意予防接種対象者に個別通知と費用助成を行い、接種率の向上を図る。 ・先天性風しん症候群予防対策事業として、妊娠を希望する女性等の風しん抗体検査費用と、風しん感受性者への任意予防接種費用を全額助成する。 								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容(5年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種対象者へ個別に予診票を発送して接種を勧奨し、接種者に対して費用助成(全額・一部)をする。 ・任意接種(おたふくかぜワクチン等)の対象者に、個別に予診票を発送して接種を勧奨し、接種者に対して接種費用の助成をする。 ・先天性風しん症候群予防対策では、区と契約する実施医療機関で風しん抗体検査を行い、風しん感受性者への任意予防接種を実施する。費用については全額助成する。 							
	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績)		6年度(計画値)
	① 子宮頸がんワクチン接種率	↗	%	53.6%	70.0%	89.9%	128.4	92%	
	② (先天性風しん症候群)風しん発生届	→	件	0	0	0	100.0	0	
③ おたふくかぜワクチン接種率	↗	%	97.3%	95.0%	97.7%	102.8	98%		
指標の説明	①及び③は各予防接種の接種率(①については、1回目接種完了者を接種の規準年齢とされる中一相当年齢者人口で除した値)。②は予防接種費用の全額助成対象となる風しんの抗体価確認								
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
(5)取組実績	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績)		6年度(計画値)
	① 子宮頸がんワクチン案内発送件数	→	件	2,708	800	797	99.6	800	
	② 先天性風しん症候群抗体検査件数	↗	件	632	1,500	1,007	67.1	1,500	
	③ おたふくかぜワクチン発送件数	→	件	1,872	1,900	1,793	94.4	1,900	
指標の説明	①及び③は各予防接種の予診票等の発送件数。②は予防接種費用の全額助成対象となる風しんの抗体価確認のための検査件数で、妊娠を希望している女性およびパートナー又は同居のかたは検査費用が全額助成される。								
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 ①及び②の予診票等発送件数は、人口ベースでは漏れなく発送されており、ほぼ目標値(転入による増分も想定)に達している。②の検査件数は前年比160%増だが、妊娠希望者での需要が想定を下回った。							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度			
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)		
事業費	A	1,169,233	983,158	1,131,455	1,067,436	94.3%	1,645,801	578,365	
財源内訳	国、都支出金	B	134,411	127,647	118,012	106,992		358,749	251,757
	使用料・手数料		0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		135,001	98,564	133,294	113,462		120,199	6,737
	一般財源	C=A-B	—	756,947	—	846,982		1,166,853	319,871
正規職員人数※小数点第1位まで		3.0	名	3.0	名		6.0	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		1.0	名	1.0	名		1.0	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	各成果指標が概ね目標値に達しているため																																								
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																											
①目標に対する成果状況を踏まえた課題																																												
定期接種などの予診票や案内はがき送付などで接種勧奨・周知を実施しているが、妊娠希望者の先天性風しん症候群抗体検数が計画値に至らないなど、予防接種に関する効果・理解や接種意欲の更なる向上が課題となっている。																																												
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)																																												
带状疱疹ワクチン任意接種の一部助成の実施について多くの問い合わせがあり、想定以上の接種実績となるなど、区独自の取り組みが予防接種の促進に寄与した。																																												
(2)業務(事務)改善にむけての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	業務委託や電子申請・デジタルサイネージなどを活用し、業務の効率化・利便性向上を実現している。																																								
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																											
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)																																											
	定期接種などの予診票や案内はがき送付などで接種勧奨・周知を実施しているが、妊娠希望者の先天性風しん症候群抗体検数が計画値に至らないなど、予防接種に関する効果・理解や接種意欲の更なる向上が課題となっている。																																											
②現状の実施状況における所管課の認識																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width: 10%;">無</td> <td style="width: 10%;">選択した理由</td> <td style="width: 50%;">定期接種は法律に基づく。任意予防接種は、重症化や感染症の発生予防などに有効な手段である。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td>予診票申請受付の他に、発行・封入封緘など委託可能でかつ効率的な業務について委託済。</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>適正</td> <td>選択した理由</td> <td>ワクチンの単価は23区共通単価となっている。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	定期接種は法律に基づく。任意予防接種は、重症化や感染症の発生予防などに有効な手段である。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	予診票申請受付の他に、発行・封入封緘など委託可能でかつ効率的な業務について委託済。	サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	ワクチンの単価は23区共通単価となっている。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																									
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	定期接種は法律に基づく。任意予防接種は、重症化や感染症の発生予防などに有効な手段である。																																									
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	予診票申請受付の他に、発行・封入封緘など委託可能でかつ効率的な業務について委託済。																																									
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	ワクチンの単価は23区共通単価となっている。																																									
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																										
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">対応、改善を既に行った</td> <td style="width: 15%;">はい</td> <td style="width: 15%;">はい</td> <td style="width: 25%;">取組内容及び効果</td> <td style="width: 20%;">予防接種の理解促進及び接種勧奨のための各種広報・ハガキ送付の実施</td> <td style="width: 10%;">予算措置</td> <td style="width: 10%;">有</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td>有</td> <td>無</td> <td colspan="4">対応、改善の予定がない理由</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td colspan="3">新型コロナウイルスワクチン・小児インフルエンザ・男性HPVワクチン・高齢者肺炎球菌ワクチンなどの接種費用助成措置</td> <td>予定時期</td> <td>令和6年4月以降順次</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>予算措置</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>接種率の向上</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>被接種者の経済的負担の軽減など</td> </tr> </table>					対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	予防接種の理解促進及び接種勧奨のための各種広報・ハガキ送付の実施	予算措置	有	はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由				有	対応、改善の内容	新型コロナウイルスワクチン・小児インフルエンザ・男性HPVワクチン・高齢者肺炎球菌ワクチンなどの接種費用助成措置			予定時期	令和6年4月以降順次	有	予算措置	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	接種率の向上	予算措置を伴う理由	被接種者の経済的負担の軽減など				
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	予防接種の理解促進及び接種勧奨のための各種広報・ハガキ送付の実施	予算措置	有																																						
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																												
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																																									
有	対応、改善の内容	新型コロナウイルスワクチン・小児インフルエンザ・男性HPVワクチン・高齢者肺炎球菌ワクチンなどの接種費用助成措置			予定時期	令和6年4月以降順次																																						
有	予算措置	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	接種率の向上	予算措置を伴う理由	被接種者の経済的負担の軽減など																																					
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	予防接種により、各種疾病の感染・重症化予防、集団感染の予防ができ、区民の健康維持のために必要な事業である。																																								
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																											
	①区が実施する理由(複数選択可)																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック </td> <td style="width: 55%; text-align: center;">○ 法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。 </td> <td> その他(理由) </td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	○ 法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																				
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	○ 法律の要請を受けて行う事業である。																																											
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																											
②区民ニーズ																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width: 15%;">有</td> <td style="width: 15%;">有</td> <td style="width: 10%;">指標番号(成果)</td> <td style="width: 10%;">①</td> <td style="width: 10%;">③</td> <td style="width: 10%;">指標番号(活動)</td> <td style="width: 10%;">②</td> <td style="width: 10%;">サービス利用者数</td> <td style="width: 10%;">50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>↗</td> <td>↗</td> <td>推移</td> <td>↗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="10">有・無どちらも</td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="9">感染症による死亡・重症化予防、集団感染拡大を防止するための重層な施策として区民ニーズは非常に高い。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	③	指標番号(活動)	②	サービス利用者数	50名以上				推移	↗	↗	推移	↗			有・無どちらも										区民ニーズに対する認識	感染症による死亡・重症化予防、集団感染拡大を防止するための重層な施策として区民ニーズは非常に高い。								
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	③	指標番号(活動)	②	サービス利用者数	50名以上																																			
			推移	↗	↗	推移	↗																																					
有・無どちらも																																												
区民ニーズに対する認識	感染症による死亡・重症化予防、集団感染拡大を防止するための重層な施策として区民ニーズは非常に高い。																																											

総合評価(d) = a + b + c	ランク2
---------------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

<p>(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載</p>	<p>予防接種により感染や発症、重症化を予防できる病気は病気になる前に予防すべきであり区民のニーズも高い。一方で、予防接種を受けることに不安を感じている区民がいることも考えられる。そのため、今後も各予防接種について区民に向けてリスクコミュニケーションを十分に行いつつ事業を継続し、接種率の向上につなげていく。また、新たに実施すべき予防接種についても都度検討を行っていく。</p>
<p>上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)</p>	<p>带状疱疹ワクチンについては令和5年6月から一部費用助成を開始したが、広報紙やホームページ、個別医療機関でのポスター掲出などで周知・接種勧奨を図り、令和5年度中では4,733人(生ワクチン:428回、不活化ワクチン:7,700回)の接種実績となった。また、子宮頸がんワクチンは、4月から9価ワクチンが定期接種化されたため、4月に対象者に対しお知らせのハガキを送付するとともに、広報紙・ホームページなどで、ワクチンの安全性及び有効性が副反応のリスクを上回ることを発信した。</p>

<p>改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)</p>	<p>予定通りに進んだ</p>	<p>根拠</p>	<p>子宮頸がんワクチンの接種率が目標値に達した。</p>
--------------------------------	-----------------	-----------	-------------------------------

5. 令和6年5月末時点の状況

<p>①令和6年度当初の課題・ニーズ</p>	<p>新型コロナウイルスワクチンの定期接種化について、区民及び医師会・医療機関など関係機関への周知・情報提供を行うとともに、接種体制を整えて安全・安心な予防接種を推進する。また、HPVワクチンのキャッチアップ接種が令和6年度で終了するため、接種を希望する方が接種機会を逸しないように広報・周知を滞りなく行う。さらに、各種予防接種について、接種に関する周知と費用負担の助成措置を行うことで接種率の向上を図る。</p>
<p>②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)</p>	<p>①新型コロナウイルスワクチンの予防接種について、特例臨時接種が令和5年度で終了し、令和6年度から定期接種化(B類疾病)。②HPVワクチンのキャッチアップ接種が令和6年度で終了。③高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種について、国の経過措置の終了に伴い、定期接種の対象外となる66歳以上の方の救済措置として、1年間に限り任意接種する場合の費用の一部助成実施。④風しん抗体検査・予防接種について、助成額(全額)の措置が令和6年度で終了⑤小児インフルエンザの任意接種の接種費用一部助成</p>
<p>③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)</p>	<p>①高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費用助成を4月から実施(令和6年度のみ) ②男性HPVワクチンの接種費用一部助成を6月から実施 ③小児インフルエンザの接種費用一部助成を10月から実施 ④新型コロナウイルスワクチン定期接種の接種費用一部助成を10月から実施(予定) ⑤带状疱疹ワクチンの費用助成を継続し、接種率の向上と区民の健康維持に寄与する。 ⑥HPVワクチン等の接種勧奨や広報周知、予診票の送付などを継続し予防接種の推進を図る。</p>
<p>④令和6年度の事業進捗状況</p>	<p>①小児インフルエンザ及び新型コロナウイルスワクチン定期接種の一部助成について、予算措置を実施(2定補正) ②男性HPVワクチンの申請受付を実施(電子申請も含め、想定数を超える申請実績を得る) ③高齢者肺炎球菌ワクチンやHPVワクチンの接種などについて、としまテレビや区長記者会見を含む広報・周知を実施</p>
<p>⑤区民等からの事業に対する意見・要望</p>	<p>①新型コロナウイルスワクチン定期接種について、接種費用の助成について区民の声などで要望が上がっている。 ②男性HPVワクチンの接種について、接種費用の助成を含む問い合わせが多数上がっている。</p>
<p>⑥上記⑤に対する対応</p>	<p>新型コロナウイルスワクチン及び男性HPVワクチンの接種費用助成については、補正予算で措置し計上した。</p>

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

<p>今後の事業費予算要望 (f)</p>	<p>増額</p>	<p>根拠</p>	<p>法により、予防接種の種類が年々追加され、かつ、高額なワクチンも使用しなければならない。</p>
-----------------------	-----------	-----------	--

<p>今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)</p>	<p>S</p>	<p>※eは該当の事業のみ加味</p>	
---	----------	---------------------	--

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

令和6年第2回定例会にて新たに定期接種となった高齢者新型コロナワクチンと新たに助成を開始する小児インフルエンザワクチンについて補正予算を計上。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0704 - 15

事務事業名	スポットビジョンスクリーナ導入経費	担当組織	健康部	健康推進課
-------	-------------------	------	-----	-------

事業特性												
	事業開始年度	4年度		事業終了年度		計画/一般	計画	計画事業No.	3	3	2	4
	単独/補助	国・都補助+区上乗せ事業		運営形態	一部業務委託	関連するSDGsゴール	3					
事業を構成する予算事業	①	3歳児健康診査経費				②						
	③					④						
	⑤					⑥						

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	健康な生活の維持・増進
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】	政策番号	3-3-2
関連する個別計画	豊島区健康プラン	計画策定年度	平成30年度
		計画期間	平成30年度～令和6年度

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	3歳児健康診査の受診児(3歳から4歳未満の区民)								
(2)事業の目的・期待する効果	子どもの目の機能は生まれてから発達を続け、6歳までにほぼ完成するが、3歳児健診において強い屈折異常(遠視・近視・乱視)や斜視が見逃された場合に治療が遅れ、十分な視力が得られない。幼児期の弱視等を早期発見・治療・矯正することにより、健全な発達が促される。								
(3)事業概要	3歳児健診時にスポットビジョンスクリーナーを用い視覚検査(屈折検査)を実施し、結果により必要な場合には精密検査受診を勧奨する。								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	3歳児健診時の視覚検査(スポットビジョンスクリーナー)実施するとともに、必要に応じて精密健康診査受診票を発行し、受診を勧奨した。							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画) (実績) (達成率)		6年度(計画値)	
	①	眼の有所見者数(3歳児健康診査受診者)	→	人	298	300	246	82.0	300
	②								
	③								
指標の説明	スポットビジョンスクリーナー検査の実施による、眼の有所見者数。(問診・診察結果を含む)								
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	3歳児健診の受診者数が前年を下回ったため						
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画) (実績) (達成率)		6年度(計画値)	
	①	3歳児健康診査受診受診者数	→	人	1,150	1,200	1,097	91.4	1,200
	②								
	③								
	指標の説明	①当該年度に3歳児集団健康診査を受診した人数							
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	3歳児健診の受診率(受診者数/対象者数)が想定を下回ったため						

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度			
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)		
事業費	A	2,689	2,900	1,504	1,467	97.5%	1,773	306	
財源内訳	国、都支出金	B	614	614	0	0	0	0	
	使用料・手数料		0	0	0	0	0	0	
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0	
	一般財源	C=A-B	—	2,286	—	1,467		1,773	306
正規職員人数※小数点第1位まで		2.0	名	2.0	名		2.0	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		0.0	名	0.0	名		0.0	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	スポットビジョンスクリーナー導入により、弱視等の早期発見・早期治療につながっている。																											
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																														
①目標に対する成果状況を踏まえた課題 受診者の状況により、有所見者数は見込み数である。3歳児健診受診者全員に視覚検査を実施し、有所見者には確実に精密健康診査受診票を発行する必要がある。																															
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果) 区医師会との協議、連携により精密健康診査受診票に対応する医療機関を増やし、受診者の利便性を向上させた。																															
(2)業務(事務)改善にむけての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取り組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	健診時の人員配置や業務手順を随時見直し、対象者全員が検査できる体制を維持している。																											
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																														
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 受診者の状況により、有所見者数は見込み数である。3歳児健診受診者全員に視覚検査を実施し、有所見者には確実に精密健康診査受診票を発行する必要がある。																														
	②現状の実施状況における所管課の認識																														
	<table border="1"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択した理由</td> <td>「有」の場合は対応策も記載。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td>健診通知発送・受付事務は一部委託している。</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>適正</td> <td>選択した理由</td> <td>人員体制等は最小経費で実施している。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>				事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	健診通知発送・受付事務は一部委託している。	サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	人員体制等は最小経費で実施している。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名												
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。																												
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	健診通知発送・受付事務は一部委託している。																												
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	人員体制等は最小経費で実施している。																												
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																													
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																															
<table border="1"> <tr> <td>対応、改善を既にを行った</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>検査・精密健診発行待ち時間の短縮</td> <td>予算措置</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td colspan="3">すでに人員体制を見直して実施している</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td>予定時期</td> <td>予算措置</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> </table>				対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	検査・精密健診発行待ち時間の短縮	予算措置	有	はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	無	無	対応、改善の予定がない理由	すでに人員体制を見直して実施している			有	対応、改善の内容	予定時期	予算措置	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由
対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	検査・精密健診発行待ち時間の短縮	予算措置	有																									
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)																															
対応、改善の予定	無	無	対応、改善の予定がない理由	すでに人員体制を見直して実施している																											
有	対応、改善の内容	予定時期	予算措置	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																									
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	3歳児健康診査における視力検査および保健指導が適切に実施されるよう国から通知が出ている。																											
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																														
	①区が実施する理由(複数選択可)																														
<table border="1"> <tr> <td><input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td><input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table>				<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																								
<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。																														
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																														
②区民ニーズ																															
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>①</td> <td>指標番号(活動)</td> <td></td> <td>サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>→</td> <td>推移</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)		サービス利用者数				推移	→	推移														
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)		サービス利用者数																								
			推移	→	推移																										
有・無どちらも 区民ニーズに対する認識 弱視等の早期発見により、適切な治療・矯正ができることから区民ニーズはある。																															

総合評価(d)=a+b+c	ランク2
---------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について			
(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	検査をスムーズに受けってもらうために、区ホームページの3歳児健康診査案内ページに視覚検査についての説明を記載するなどの工夫をしている。 健診全体の流れをスムーズにし、適切な検査・精密検査受診票発行・保健指導が実施できるよう、必要な見直しを継続する。		
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	眼の検査の必要性和実施方法について、通知やホームページへの掲載で案内をした。また、健診の流れの見直しや人員の配置を工夫し、効率よくスムーズに実施できるようにした。		
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	予定通りに進んだ	根拠	3歳児健診受診者全員に視覚検査を実施し、必要に応じて精密健康診査受診票を発行した

5. 令和6年5月末時点の状況	
①令和6年度当初の課題・ニーズ	・3歳児健診では、スポットビジョンスクリーナーによる視覚検査の実施により弱視発見率が導入前の約2倍の3%前後で推移し、早期発見・早期治療につながっている。 これまでどおり、3歳児健診受診者全員への視覚検査の実施と必要に応じた精密健康診査受診票の発行を安定して実施する。
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	母子保健法、成育基本法により3歳児健診による目の検査は、自治体の使命となっている。 令和5年3月厚生労働省通知「乳幼児に対する健康診査について」の一部改正についてにおいて、3歳児健康診査の記録欄に、屈折検査に係る欄を新設する等の見直しが行われた。また、母子保健対策強化事業により、各種健診に必要な備品(屈折検査機器等)の整備について国庫補助が継続されている。
③令和6年度の方針・取組方針(事業展開)	現状の実施体制および人員体制により、3歳児健診受診者全員への視覚検査の実施と、有所見者への精密健康診査受診票の発行を継続して実施する。
④令和6年度の事業進捗状況	3歳児健診受診者全員への視覚検査の実施と必要に応じた精密健康診査受診票の発行を継続して実施できている。4月から5月の3歳児健診受診者246人、うち、精密健診票発行29人。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	弱視等の精密健康診査を説明した際には動揺する保護者もいるが、早期に眼科を受診して適切な治療・矯正につながっている。眼科の予約待ちとなり、他の医療機関紹介を希望する場合もある。
⑥上記⑤に対する対応	3歳児健診受診者全員への視覚検査の実施と、有所見者への精密健康診査受診票の発行を継続して実施する。眼科の予約待ち期間が長くなった場合等には、他の精密検査実施医療機関を紹介する。精密健診受診票の発行後3か月を経過しても結果返信がない区民について、電話等により受診勧奨を行っている。

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望(f)	現状維持	根拠	現状の人員配置と予算により、3歳児健診受診者全員に対するスポットビジョンスクリーナー検査が実施できている。
今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A	※eは該当の事業のみ加味	
上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)			
母子保健法に定められた3歳児健診において、視覚検査を継続実施することは自治体の使命となっている。スポットビジョンスクリーナー検査の導入から2年が経過し、弱視等の発見と精密健康診査が安定して実施できるようになってきている。今後も受診者の意見や要望を随時確認しながら、必要に応じて事業運営方法を改善していく。			

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事務事業名	スポットビジョンスクリーナー導入経費	担当組織	健康部	長崎健康相談所
-------	--------------------	------	-----	---------

事業特性													
事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画	計画事業No.	3	-	3	-	2	-	97
単独/補助	国・都補助+区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	関連するSDGsゴール	3								
事業を構成する予算事業	① 3歳児健康診査経費			②									

政策体系(令和5年度基本計画)					
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち	政策	健康な生活の維持・増進		
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】	政策番号	3-3-2		
関連する個別計画	豊島区健康プラン	計画策定年度	令和6年度改定	計画期間	6年間

1. 事業の概要・指標の達成状況

(1)実施の対象(具体的に記載)	3歳児健康診査の受診児(3歳から4歳未満の区民)								
(2)事業の目的・期待する効果	子どもの目の機能は生まれてから発達を続け、6歳までにほぼ完成するが、3歳児健診において強い屈折異常(遠視・近視・乱視)や斜視が見逃された場合に治療が遅れ、十分な視力が得られない。幼児期の弱視等を早期発見・治療・矯正することにより、健全な発達が促される。								
(3)事業概要	3歳児健診時にスポットビジョンスクリーナーを用い視覚検査(屈折検査)を実施し、結果により必要な場合には精密検査受診を勧奨する。								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	3歳児健診時の視覚検査(スポットビジョンスクリーナー)実施。 結果により精密検査が必要な場合は受診を勧奨。							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績)	6年度(計画値)
	①	眼の有所見者数	→	人	112	100	124	124.0	100
	②								
	③								
指標の説明	①スポットビジョンスクリーナー検査の実施による眼の有所見者数(早期治療へつなげる。)								
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由	3歳児健診にてスポットビジョンスクリーナー導入した視覚検査を実施。必要に応じて精密健診票を発行し早期受診・早期治療へつなげた。						
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績)	6年度(計画値)
	①	3歳児健康診査受診率(受診者数/対象者数)	↗	%	95.4	96	94.8	98.8	96
	②								
	③								
	指標の説明								
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	3歳児健康診査の対象者に対し、スポットビジョンスクリーナー導入した視覚検査の案内も含め、受診勧奨を実施。未受診者へのフォローアップも行き、さらに受診勧奨した。						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度		
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)	
事業費	A	5,852	5,834	4,625	4,619	99.9%	4,667	48
財源内訳	国、都支出金	656	658	45	45		45	0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
	一般財源	C=A-B	—	5,176	—	4,574		4,622
正規職員人数※小数点第1位まで		1.0	名	0.7	名		1.0	名
会計年度人数※小数点第1位まで		0.7	名	1.0	名		0.7	名

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	拡充による視覚検査方法の変更により多くの子どもの視覚異常早期発見に繋がっている。																																																																							
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																																																										
①目標に対する成果状況を踏まえた課題 待ち時間を考慮した最小の経費での集団健診体制業務の継続。眼の有所見者に対して、精密健診票該当者で未受診者の受診勧奨を行う必要がある。																																																																											
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果) 区医師会との協議・連携により精密健診票の受け入れ医療機関を増やし、受診者の利便性を向上させた。																																																																											
(2)業務(事務)改善に向けての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	コロナ禍同様の少ない待ち時間とするため医師による健診レーンの体制維持ができています。																																																																							
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																																																										
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 待ち時間を考慮した最小の経費での集団健診体制業務の継続。眼の有所見者に対して、精密健診票該当者で未受診者の受診勧奨を行う必要がある。																																																																										
	②現状の実施状況における所管課の認識																																																																										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択した理由</td> <td>健診業務については、時代に即した新たな検査方法を導入するなど環境変化に応じている。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td>一部健診(1歳6か月児健診内科健診)や赤ちゃん訪問を委託により実施しているが、3歳児健診は総合健診であり難しい。</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>適正</td> <td>選択した理由</td> <td>法定健診であるため義務的経費であり、かつ人員体制等できる限りの最小経費で実施している。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	健診業務については、時代に即した新たな検査方法を導入するなど環境変化に応じている。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	一部健診(1歳6か月児健診内科健診)や赤ちゃん訪問を委託により実施しているが、3歳児健診は総合健診であり難しい。	サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	法定健診であるため義務的経費であり、かつ人員体制等できる限りの最小経費で実施している。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																																							
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	健診業務については、時代に即した新たな検査方法を導入するなど環境変化に応じている。																																																																								
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	一部健診(1歳6か月児健診内科健診)や赤ちゃん訪問を委託により実施しているが、3歳児健診は総合健診であり難しい。																																																																								
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	法定健診であるため義務的経費であり、かつ人員体制等できる限りの最小経費で実施している。																																																																								
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																																																									
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																																																											
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>対応、改善を既にを行った</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>令和6年度はコロナ禍での加配された人員の継続及び健診体制を工夫し、円滑に実施した。</td> <td>予算措置</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>対応、改善の内容</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>予算措置</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の内容</td> <td colspan="3">コロナ禍と同じ健診体制を継続するための予算を確保し、混雑緩和と健診精度の維持を行う。</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>混雑緩和と健診精度を維持するためコロナ禍で加配された予算である、医師等の人数確保は不可欠。</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の内容</td> <td colspan="3">有</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の内容</td> <td colspan="3">有</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> </tr> </table>					対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	令和6年度はコロナ禍での加配された人員の継続及び健診体制を工夫し、円滑に実施した。	予算措置	有	はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由				対応、改善の内容	有	有	予算措置	有	有	有	対応、改善の内容	コロナ禍と同じ健診体制を継続するための予算を確保し、混雑緩和と健診精度の維持を行う。			予算措置を伴わない実施との比較検討	有	予算措置を伴う理由	混雑緩和と健診精度を維持するためコロナ禍で加配された予算である、医師等の人数確保は不可欠。	予算措置	有	有	有	有	有	有	対応、改善の内容	有			有	有	有	予算措置	有	有	有	有	有	有	対応、改善の内容	有			有	有	有	予算措置	有	有	有	有	有	有
対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	令和6年度はコロナ禍での加配された人員の継続及び健診体制を工夫し、円滑に実施した。	予算措置	有																																																																					
はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																																																											
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																																																																								
対応、改善の内容	有	有	予算措置	有	有	有																																																																					
対応、改善の内容	コロナ禍と同じ健診体制を継続するための予算を確保し、混雑緩和と健診精度の維持を行う。			予算措置を伴わない実施との比較検討	有	予算措置を伴う理由	混雑緩和と健診精度を維持するためコロナ禍で加配された予算である、医師等の人数確保は不可欠。																																																																				
予算措置	有	有	有	有	有	有																																																																					
対応、改善の内容	有			有	有	有																																																																					
予算措置	有	有	有	有	有	有																																																																					
対応、改善の内容	有			有	有	有																																																																					
予算措置	有	有	有	有	有	有																																																																					
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	3歳児健康診査における視力検査及び保健指導が適切に実施されるよう国から通知が出ている。																																																																							
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																																																										
	①区が実施する理由(複数選択可)																																																																										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="radio"/> 区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td><input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table>					<input type="radio"/> 区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																																																		
<input type="radio"/> 区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。																																																																										
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																																																										
②区民ニーズ																																																																											
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>①</td> <td>指標番号(活動)</td> <td></td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>↗</td> <td>推移</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)		サービス利用者数	50名以上				推移	↗	推移																																																								
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)		サービス利用者数	50名以上																																																																			
			推移	↗	推移																																																																						
有・無どちらも 区民ニーズに対する認識 法定健診であり、内科、歯科、視覚、聴覚、心理、栄養、発達等々の検査や相談が、一度に受けられるのは、区民ニーズにかなっている。また、弱視等の早期発見のニーズは高い。																																																																											

総合評価(d) = a + b + c	ランク2
---------------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	コロナ禍の加配された診察医師数、保健相談員数を維持できるよう、必要時、新規拡充事業提案も含めて予算確保を検討する。また、引続きレイアウトや健診項目の流れ等工夫することで効率化を図り、安全で円滑に運営する。		
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	加配診察医師数については、令和6年度まではコロナ加配を確保できた。また令和6年度スポットビジョンスクリーナーのバッテリー交換時期に該当するため交換経費の予算も確保済み。健診がスムーズに実施できるようレイアウト・健診順路等の工夫、人員配置を行い円滑な健診実施に留意した。		
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	予定通りに進んだ	根拠	令和5年度分についてはコロナ加配分の人員体制確保し、円滑に健診を実施できた。3歳児健診で視覚検査を実施し、必要に応じて精密健診票を発行し、早期発見・早期治療につなげた。

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・スポットビジョンスクリーナー導入により弱視発見率が、R5年度2.9%(R4年度3.1%、R3年度1.4%)と導入前に比べて増加し、早期発見・早期治療につながっている。 ・3歳児健診視覚検査の結果、要精密健診該当児に対し、精密検査受診状況を確認し、未受診であれば受診の再勧奨を実施し、早期発見・早期治療の機会を提供した。
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の「乳幼児健康診査実施要領」が令和5年3月に一部改正され、3歳児健康診査の記録欄に、屈折検査に係る欄が新設された。 ・母子保健法、成育基本法により3歳児健診における視覚検査は自治体の使命になっている。「3歳児健診における視覚検査の円滑な実施と精度管理のための手引書」(厚労省研究班)が作成され、検査体制強化の必要性が提言された。
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・人員体制の維持(スポットビジョン操作看護師1名、視能訓練士1名、コロナ加配医師1名・看護師1名増)により、スポットビジョンによる視覚検査を継続実施する。 ・3歳児健診の受診者全員へ視覚検査を実施し、必要に応じて精密健診票を発行し、早期受診・早期治療の機会を提供する。
④令和6年度の事業進捗状況	<p>R6年4～6月の3歳児健康診査受診者数124人、うち精密健診票発行数は38件(30.6%)、前年同時期受診者数115人、うち精密健診票発行数33件(28.7%)となっており、前年度よりやや上回っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精密健診票該当者の受診勧奨を進めている。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	<ul style="list-style-type: none"> ・スポットビジョン導入により、健診所要時間が長くなり、来所者の負担が大きい。 ・健診時に医師会所属の医師は自院の診療時間までに退庁しなくてはならず、従事時間が遅くなることにより診療時間への影響が懸念される。医師会所属の医師の退庁により、他診察医師への負担が更に増加する。 ・3歳児健診でのスポットビジョン導入により、精密健診票の該当となった児は、必要な治療や経過観察を受け、屈曲異常や斜視など視機能発達阻害因子をもつ児の早期発見につながっている。
⑥上記⑤)に対する対応	<ul style="list-style-type: none"> ・待合スペースのレイアウト工夫、健診項目の順番・来所者の順路の工夫、精密健診票発行時の事務効率化等、対応している。 ・精密健診票の該当となった児は、必要な治療や経過観察を受けている。また精密健診票該当者への受診勧奨を行い、早期受診の機会を提供している。

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望(f)	現状維持	根拠	現状のコロナ加配を加味した予算内で業務を継続実施する。
今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A	※eは該当の事業のみ加味	

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

スポットビジョンの健診項目が追加になっても、健診時間の短縮や健診の精度等円滑な健診体制が維持できている要因として、コロナ禍で加配された診察医師及び保健相談職員の維持・確保が挙げられる。次年度以降も、必要職員数を確保できるように、コロナ加配予算の削減等が示された場合には、必要時、新規拡充事業の提出等予算確保を検討する。また、引き続き健診レイアウトや流れ等を工夫することで、効率化を図り、安全で安価で円滑な健診運営に留意する。また、要精密検査対象者には、きめ細やかな精密検査受診への勧奨を行い、早期発見・早期治療につなげる保健指導体制を強化する。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0804 - 17

事務事業名	育児支援ヘルパー事業	担当組織	子ども家庭部	子ども家庭支援センター
-------	------------	------	--------	-------------

事業特性										
	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画/一般	一般	計画事業No.			
	単独/補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	関連するSDGsゴール	1	3	11		
事業を構成する予算事業	①	育児支援ヘルパー事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実
施策	地域の子育て支援の充実	政策番号	4-2-1
関連する個別計画		計画策定年度	計画期間

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	(一般家庭)妊婦、2歳未満の子どものいる家庭(ひとり親)妊婦、小学校修了まで(要支援家庭)妊婦、18歳までの子どもがいる家庭その他区長が認める者								
(2)事業の目的・期待する効果	必要な家庭にヘルパーを派遣し、育児・家事の軽減をはかることで、子育て家庭を支援し、住みやすい地域作りに寄与するとともに、児童虐待の未然防止と充実した安定した生活を維持する。								
(3)事業概要	保護者の体調不良や育児ストレス等のために育児や家事に支障がある家庭にヘルパーを派遣し、身の回りの世話や育児の支援を行う。								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	【実績】育児支援ヘルパー派遣回数:3,874回 派遣時間:10,217時間 ・区内在住で妊婦から2歳未満の子どものいる家庭を対象に70時間、多胎児は160時間を限度とし育児・家事支援ヘルパーを派遣する。 ・ひとり親家庭は妊婦から小学校修了まで、年間70時間を限度とし、育児・家事支援ヘルパーを派遣する。 ・要支援家庭は妊婦から18歳まで、年間70時間を目安に適宜支援する。							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	ヘルパー総利用時間数	↗	時間	8,997	10,000	10,217	102.2	10,000
	②								
	③								
指標の説明	① 育児支援ヘルパー事業を利用した総時間数								
達成状況	達成、未達成、一部未達成を選択	未達成または一部未達成の理由							
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	ヘルパー事業利用家庭数(延べ)	↗	件	1,478	1,500	1,774	118.3	1,500
	②	ヘルパー派遣件数(延べ)	↗	件	3,536	5,000	3,874	77.5	5,000
	③								
	指標の説明	① 支援対象児童、特定妊婦、生活困窮・ひとり親・傷病・DV・養育困難等の状況にあり、育児支援ヘルパー事業を利用した家庭数 ② 支援対象児童、特定妊婦、生活困窮・ひとり親・傷病・DV・養育困難等の状況にあり、育児支援ヘルパー事業を利用した件数							
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 利用時間数の限度を超える支援が必要な家庭が減少したため。							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度		増減 (R5決算比)	
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	42,018	25,111	39,545	27,242	68.9%	49,088	21,846	
財源内訳	国、都支出金	B	30,767	25,622	30,767	13,232	38,569	25,337	
	使用料・手数料							0	
	地方債・その他							0	
一般財源	C=A-B	—	-511	—	14,010		10,519	-3,491	
正規職員人数※小数点第1位まで		2.0	名	2.0	名		2.0	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		6.0	名	6.0	名		6.0	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	A	根拠	各指標が概ね達成しており、中でもヘルパー総利用時間数については対前年度比113.7%の伸びで目標を上回っているため。																																			
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																						
①目標に対する成果状況を踏まえた課題 ○ 要支援家庭に対応する事業者が1社のみで支援枠が減少している。要支援家庭を扱うことができる事業者の開拓が急務である。																																							
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果) ○ 育児支援訪問相談員の家庭訪問等が必要な状況にある世帯へ提供するなど、虐待未然防止策になっている。 ○ 児童相談所への入所前・入所後の見守り施策の1つとして確立しており、支援の幅が広がる。																																							
(2)業務(事務)改善に向けての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取り組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	管理帳票の電子化を進めていることや事業者との定期的な協議の場で事務手続きの改善を申し合わせている。																																			
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) ○ 要支援家庭に対応する事業者が1社のみで支援枠が減少している。要支援家庭を扱うことができる事業者の開拓が急務である。																																						
	②現状の実施状況における所管課の認識																																						
	<table border="1"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td>要支援家庭を対象とする事業者の減少</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td>育児・家事支援の支援内容を直営で実施するのは難しいと判断</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>適正</td> <td>選択した理由</td> <td>民間が実施している相場より低価格で実施している。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	要支援家庭を対象とする事業者の減少	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	育児・家事支援の支援内容を直営で実施するのは難しいと判断	サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	民間が実施している相場より低価格で実施している。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																			
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	要支援家庭を対象とする事業者の減少																																				
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	育児・家事支援の支援内容を直営で実施するのは難しいと判断																																				
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	民間が実施している相場より低価格で実施している。																																				
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																					
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																							
<table border="1"> <tr> <td>対応、改善を既にを行った</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>新しい事業者の開拓</td> <td>予算措置</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td>6年度中に1事業者が要支援家庭を対象に事業を実施予定</td> <td>予定時期</td> <td>7月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>無</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td></td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>					対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	新しい事業者の開拓	予算措置	無	はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由				有	対応、改善の内容	6年度中に1事業者が要支援家庭を対象に事業を実施予定	予定時期	7月			予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討		予算措置を伴う理由	
対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	新しい事業者の開拓	予算措置	無																																	
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																							
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																																				
有	対応、改善の内容	6年度中に1事業者が要支援家庭を対象に事業を実施予定	予定時期	7月																																			
予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討		予算措置を伴う理由																																		
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	児童福祉法第21条の10の2に養育支援訪問事業を行うものとして定められているため。																																			
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①区が実施する理由(複数選択可)																																						
<table border="1"> <tr> <td> 区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック </td> <td> <input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。 </td> </tr> <tr> <td> 民間事業者等に同様のサービスがない。 </td> <td> その他(理由) </td> </tr> </table>					区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。	民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																															
区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。																																						
民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																						
②区民ニーズ																																							
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>①</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>①</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>↗</td> <td>推移</td> <td>↗</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)	①	サービス利用者数	50名以上				推移	↗	推移	↗																			
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)	①	サービス利用者数	50名以上																															
			推移	↗	推移	↗																																	
有・無どちらも 区民ニーズに対する認識 特に要支援家庭に対するヘルパー派遣は、児童相談所入所前後の対応として重要であり、継続して実施することが必要と認識している。																																							

総合評価(d)=a+b+c	ランク1
---------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

<p>(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載</p>	<p>需要と供給のバランスを正すため、要支援家庭を対象にできる事業者の開拓を進めた。また、帳票物の電子化に向け、特に事業者からの聴き取りを行い、事務負担を軽減するべく電子化に向け取り組んでいる。</p>
<p>上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)</p>	<p>事業者の開拓については、WEBページ等で事業者を選定し事業者からの聴き取りを行った。また、帳票物の電子化については、費用がかからない方法を検討し、予定より時間がかかったが、項目の選定等については、5年度中に見直すことができた。</p>
<p>改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)</p>	<p>予定通りに進んだ 根拠 特に帳票物の電子化については、項目の選定やシステム開発の有無の判断等に時間を要したため</p>

5. 令和6年5月末時点の状況

<p>①令和6年度当初の課題・ニーズ</p>	<p>産後ドゥーラ事業の拡充については、区民や支援団体、区議からも要望や質問等があり、要支援家庭・多胎児・ひとり親家庭を対象に、70時間の利用時間のうち12時間まで産後ドゥーラを利用するよう拡充した。また、区内の産後ドゥーラの担い手を増やすことを目的に、ドゥーラ養成講座受講助成事業を開始した。</p>
<p>②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)</p>	<p>(国)子ども・子育て支援交付金 (都)子ども・子育て支援交付金、とうきょうママパパ応援事業補助金 →新設・変更の動きはない。</p>
<p>③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)</p>	<p>○ 特に、児童相談所と連携し、地域での見守りや支援の実施に育児支援ヘルパー事業を活用し、虐待の未然防止に繋げる取り組みを強化する。 ○ 新しい事業者を1社開拓したことから、積極的に対象者への声掛けや訪問等を強化し、利用促進に努める。</p>
<p>④令和6年度の事業進捗状況</p>	<p>【実績】※4月末時点 ○ ヘルパー事業総利用時間数 845時間 ○ ヘルパー利用件数 337件 【新規事業者対策】 ○ 更なる事業者の開拓へ向け、事業者の調査と聴き取りを継続する。</p>
<p>⑤区民等からの事業に対する意見・要望</p>	<p>○ 利用者からは、定められた時間数より多く実施してほしい要望を受けている。 ○ 特に要支援家庭への対応について、事業者数が少なく、利用枠数を超えた利用の要請がある。 ○ また産後ドゥーラの利用対象を拡充してほしいという要望も受けている。</p>
<p>⑥上記⑤に対する対応</p>	<p>○ 全体数と利用者数の割合を鑑みながら、バランスの良い運営を実施する観点から、一般利用枠の上限時間を増やすことは考えていない。 ○ 産後ドゥーラの対象者の拡充については、実績や他区の状況も踏まえ総合的に判断する。</p>

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

<p>今後の事業費予算要望 (f)</p>	<p>増額</p>	<p>根拠 産後ドゥーラ対象家庭の拡充。 委託事業者のヘルパー派遣単価の値上がり。</p>
<p>今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)</p>	<p>A</p>	<p>※eは該当の事業のみ加味</p>
<p>上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)</p>		
<p>ヘルパー事業については、予算の未執行額も大きいことから、事業予算の適正化を行う予定。ただし、他事業において、ヘルパー事業から流転用されている事業もあることから、他事業も含め予算の見直しが必要である。</p>		

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0901 - 18

事務事業名	池袋副都心移動システム推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画	計画事業No.	6	3	1	6
	単独/補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	関連するSDGsゴール		3	7	8	9	11
事業を構成する予算事業	①	池袋副都心移動システム推進事業			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅力を支える交通環境づくり
施策	総合交通戦略の推進	政策番号	6-3-1
関連する個別計画	池袋副都心交通戦略	計画策定年度	平成23年度
		計画期間	令和17年度

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	インバウンド、来街者、区民、商店会、地元民間団体、企業								
(2)事業の目的・期待する効果	本システムは単なる移動手段ではなく、豊島区の魅力を上げる装置として整備する。池袋駅周辺においては、4つの公園を基本とした回遊ルートを運行し、他の地域においても本車両を活用したまちづくりを積極的に展開し、豊島区全体の価値を高めることを目的とする。								
(3)事業概要	池袋副都心におけるLRT整備構想を見据えた移動システムとして、地理に不慣れな来街者や高齢者等の交通弱者にやさしく、環境に配慮した低速電気バスを導入し有償運行を行う。本事業はプロポーザルで公募したまちづくり団体・運営事業者と連携し進める。								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 乗合運行、貸切運行の実施 ルート変更、運賃改定(期間限定運賃の終了、1回乗車・大人100円→200円、1日乗車券・大人250円→500円) IKEBUS車両の大規模改修・評価委員会の実施 区イベントでの活用・情報誌IKENAVIの発行(4回)・IKEBUS運行4周年イベント実施 サポーター企業・民間企業との協働プロジェクトの実施 							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	池袋駅周辺で、新宿、渋谷などない魅力あるまちづくりが進んでいると思う割合	↗	%	47	48	46.7	97.3	48
	②	年間の乗合バス乗車人数	↗	千人	99	138	69	50.0	107
	③	年間の貸切運行数	↗	便	167	200	173	86.5	182
指標の説明	①協働のまちづくりに関する区民意識調査 ②乗合バス利用者の延べ人数 ③貸切バスの運行便数								
達成状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 車両の不具合や乗務員不足により運行便数が減少したため。							
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	PR活動(試乗会等)の開催	↗	回	10	15	20	133.3	20
	②	1日当りの乗合バス運行便数	→	便	33	51	28	54.9	28
	③								
	指標の説明	①単独イベント・企業等のイベントでIKEBUS展示やPR活動を行った回数 ②年度間の乗合バスの1日当たりの乗合バス運行便数の平均値							
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 車両の不具合や乗務員不足により乗合バスの運行便数が計画より少なくなった。							

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度		増減 (R5決算比)
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算		
事業費	A	160,837	155,846	170,811	161,393	94.5%	159,443	-1,950
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	B						0
	地方債・その他							0
一般財源	C=A-B	—	155,846	—	161,393		159,443	-1,950
正規職員人数※小数点第1位まで		1.7	名	1.7	名		1.7	名
会計年度人数※小数点第1位まで		0.0	名	0.0	名		0.0	名

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	C	根拠	PR活動の開催を除き、計画値を下回っているため					
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。								
①目標に対する成果状況を踏まえた課題 車両状況や乗務員不足により運行便数が少なくなり目標とした指数を下回ってしまった。									
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果) メディアへの露出度が高く池袋の注目度が上昇している。R6.3末までの広告換算費:約8.8億円									
(2)業務(事務)改善に向けての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取り組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	B	根拠	現状の条件下で企業や団体と連携した利用促進策やPR活動を行った。					
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。								
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 車両状況や乗務員不足により運行便数が少なくなり目標とした指数を下回ってしまった。								
	②現状の実施状況における所管課の認識								
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。		無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。					
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。		無	選択した理由	実施済みである					
サービスに係るコストは適正か		適正	選択した理由	R5年度の評価委員会では広告換算費を含めた費用対効果について一定の評価を頂いているが、今後更なる増収策を実施する必要がある。					
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。		無	(有の場合)事業名						
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況									
対応、改善を既にを行った		はい	はい	取組内容及び効果	PR強化(SNSでの情報発信等)、サポーター企業等とのコラボなどにより協働のまちづくりを実施し魅力の発信ができた。	予算措置	無		
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)									
対応、改善の予定		有	無	対応、改善の予定がない理由					
有		有	有	対応、改善の内容	乗務員募集強化、車両改修、乗車券販売の拡大、貸切事業の拡大、広告収入の増加等	予定時期	R6年度～		
有		無	有	予算措置	無	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	誰もがまちを回遊できる移動装置として、また、地域団体、民間企業が協働で区の魅力を引き上げる事業は他に類の無い事業である。					
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。								
	①区が実施する理由(複数選択可)								
<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック		法律の要請を受けて行う事業である。							
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。		その他(理由)							
②区民ニーズ									
区民ニーズを表す指標		有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)		サービス利用者数	50名以上
有・無どちらも				推移	→	推移			
区民ニーズに対する認識		R5年度に実施したアンケート調査では、IKEBUSをお勧めしたい割合は74%と高く、池袋の回遊性や魅力を高める移動システムと言える。							

総合評価(d)=a+b+c	ランク3
---------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	①車両の安全性を確保し増便を図る ②運営事業者及びまちづくり団体の協定更新 ③評価委員会の開催 ④現在実施中の期間限定運賃の改定検討 ⑤貸切事業の拡大
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	①⇒乗務員不足もあり段階的に増便を進めてきた ②⇒R6.4.1付で協定更新 ③⇒一定の評価は得られたが、事業収支や満足度では課題があり、改善が必要であるとの結論。 ④⇒R6.2.1に期間限定運賃を終了し通常運賃へ変更 ⑤⇒貸切事業では、R5年度より11便の増便を行い利用者も270人の増となった
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	予定通りに進んだ 根拠 目標とする指標値には達しなかったが、様々な取り組みは予定通り進められた。

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	乗合運行では、アンケート調査からも少ない便数を指摘されており、更なる増便が必要。アトカルツアー等の企画旅行はリピーターもいるなど人気であるが、企業や大学とのコラボ企画や一般の貸切ツアーも増やすことが必要。収支改善のため運賃収入の増と広告収入を増収することが必要。
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	無し
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	i) 車両の安定化を図るため走行充電距離が少ない車両からバッテリー交換を実施。 ii) 運行ルートの検討や運行便数の増便に向け車両の安定化や乗務員の増員を行う。 iii) 観光関係部署やサポーター企業等と新たな貸切事業を検討・提案を行い実施する。 iv) 1日乗車券等の販売所の増設。 v) 新たなサポーター企業の勧誘や新たな支援制度の導入。
④令和6年度の事業進捗状況	i) 新たなバッテリーシステムの試験走行を実施中。ii) バス運転手の募集イベントへの参加。 iii) 地域資源発掘型プログラム事業(補助事業)を活用した「IKEBUSで巡るIKEBUKURO」ツアーを官民共同で提案予定。サポーター企業との連携強化に向け「サポーター情報交換会」を開催する予定。 iv) 池袋駅周辺のホテルと乗車券の販売について協議中。v) サポーター特典やファンクラブ等の新たな制度を検討中。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	利用しやすいよう運転間隔を短くし便数を増やしてほしい。 他の地域での運行や池袋駅西口側のルートの拡大。 池袋のイメージが上がったと感じる。観光地としての魅力が増した。 PRをもっとすべき。
⑥上記⑤に対する対応	乗務員の増員に向けた募集の強化を行うと共に運行ルートや季節に合わせたダイヤの検討を行う。 SNSでの情報発信や企業等のイベントで車両展示を行うなどPRの機会を増やす。

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望(f)	現状維持	根拠 運賃収入を含め増収を目指すのが、人件費が大幅に上昇しているため。
---------------	------	-------------------------------------

今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B	※eは該当の事業のみ加味
---	---	--------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

上記の今年度の事業展開を早期に実施し、収支の改善を図り、池袋の回遊性を高めると共に豊島区の魅力を向上するため、様々な取り組みをサポーター企業や関係部署と進める。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0903 - 19

事務事業名	安心住まい提供事業経費	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	-------------	------	-------	-----

事業特性											
事業を構成する予算事業	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画	計画事業No.	6	2	1	7
	単独/補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	関連するSDGsゴール	3	11				
事業を構成する予算事業	①	安心住まい提供事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅力ある都心居住の場づくり
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】	政策番号	6-2-1
関連する個別計画	豊島区住宅マスタープラン	計画策定年度	令和5年度
		計画期間	5年間

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	65歳以上の高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯、居住場所の閉鎖により立ち退きを余儀なくされた50歳以上のひとり暮らし世帯。								
(2)事業の目的・期待する効果	建物の取り壊し等により立ち退きを迫られるなど、緊急に住まいを必要としている65歳以上の高齢者等に対して、区が建設にかかる利子補給をしたアパートをはじめとする民間賃貸住宅を区が借り上げあっせんすることにより、居住の安定を図る。								
(3)事業概要	緊急に住まいを必要としている高齢者等に対して、区が借り上げている民間賃貸住宅への案内を行うとともに、部屋の修繕など維持管理を行う。								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	■安心住まい住宅へ12世帯の新規入居を行った。 ■12物件80戸について契約交渉を行い、2物件17戸の家賃減額、3物件3戸の返還を行った。							
	成果指標事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	入居世帯数	↗	戸	118	165	121	73.3	131
	②								
③									
指標の説明	区が借り上げている民間賃貸住宅への入居世帯数。令和4年度からは逡増傾向である。								
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
(5)取組実績	活動指標事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	安心住まい借上げ戸数	↘	戸	161	165	158	104.2	152
	②								
	③								
指標の説明	区が借り上げている民間賃貸住宅の戸数。需要と供給のミスマッチが生じているため、実情に合わせた見直しの検討が必要である。								
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度		増減 (R5決算比)	
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	168,623	163,596	169,416	164,029	96.8%	161,252	-2,777	
財源内訳	国、都支出金	222	69	29	0		29	29	
	使用料・手数料	B	70,569	68,474	69,142	62,432		62,888	456
	地方債・その他		1,130	379	453	1,239		453	-786
一般財源	C=A-B	—	94,674	—	100,358		97,882	-2,476	
正規職員人数※小数点第1位まで		0.5	名	0.5	名		0.5	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		0.3	名	0.3	名		0.3	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	新規入居者が退去者を上回ったが、借上げ戸数と入居世帯数の乖離幅縮小に至らなかった。																																				
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																							
①目標に対する成果状況を踏まえた課題 住宅確保が困難な高齢者等(住宅確保要配慮者)が求める条件と区が借り上げている物件にミスマッチが生じているため入居世帯数が伸びていない。																																								
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)																																								
(2)業務(事務)改善に向けての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取り組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	ニーズのない住宅については契約更新の時期に併せて整理するとともに、制度の見直しが必要である。																																				
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																							
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 住宅確保が困難な高齢者等(住宅確保要配慮者)が求める条件と区が借り上げている物件にミスマッチが生じているため入居世帯数が伸びていない。																																							
	②現状の実施状況における所管課の認識																																							
	<table border="1"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td>物件の老朽化やオーナーの高齢化が進む中、対象住宅の建設当初からの社会情勢は変化しているが、事業の見直しを行っていない。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>無</td> <td>選択した理由</td> <td>修繕等物件の管理業務委託は区営住宅等とともに委託しているため、スケールメリットを生かした委託となっている。</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>不適正</td> <td>選択した理由</td> <td>賃貸借契約により物件を借り上げているので、長期空室にも賃料を払っている。更新の際に賃料鑑定等を行い返還・減額交渉を行っている。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	物件の老朽化やオーナーの高齢化が進む中、対象住宅の建設当初からの社会情勢は変化しているが、事業の見直しを行っていない。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	修繕等物件の管理業務委託は区営住宅等とともに委託しているため、スケールメリットを生かした委託となっている。	サービスに係るコストは適正か	不適正	選択した理由	賃貸借契約により物件を借り上げているので、長期空室にも賃料を払っている。更新の際に賃料鑑定等を行い返還・減額交渉を行っている。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																				
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	物件の老朽化やオーナーの高齢化が進む中、対象住宅の建設当初からの社会情勢は変化しているが、事業の見直しを行っていない。																																					
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	修繕等物件の管理業務委託は区営住宅等とともに委託しているため、スケールメリットを生かした委託となっている。																																					
サービスに係るコストは適正か	不適正	選択した理由	賃貸借契約により物件を借り上げているので、長期空室にも賃料を払っている。更新の際に賃料鑑定等を行い返還・減額交渉を行っている。																																					
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																						
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																								
<table border="1"> <tr> <td>対応、改善を既にを行った</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>オーナーへ物件返還や賃料鑑定等をして賃料の減額・返還交渉をして賃料支出を抑制する。</td> <td>予算措置</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td>長期空室の返還や賃料鑑定等による減額交渉を行う。また、住宅確保要配慮者の求める条件や借上げ住宅を整理し事業の見直しを行う。</td> <td>予定時期</td> <td colspan="3">令和6年度</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>予算措置</td> <td>無</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>					対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	オーナーへ物件返還や賃料鑑定等をして賃料の減額・返還交渉をして賃料支出を抑制する。	予算措置	無	はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由				有	対応、改善の内容	長期空室の返還や賃料鑑定等による減額交渉を行う。また、住宅確保要配慮者の求める条件や借上げ住宅を整理し事業の見直しを行う。	予定時期	令和6年度			有	予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		
対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	オーナーへ物件返還や賃料鑑定等をして賃料の減額・返還交渉をして賃料支出を抑制する。	予算措置	無																																		
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																								
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																																					
有	対応、改善の内容	長期空室の返還や賃料鑑定等による減額交渉を行う。また、住宅確保要配慮者の求める条件や借上げ住宅を整理し事業の見直しを行う。	予定時期	令和6年度																																				
有	予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																			
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	高齢等を理由に民間住宅の契約が困難な住宅確保要配慮者にとっては重要な住宅施策である。																																				
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																							
	①区が実施する理由(複数選択可)																																							
<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。	<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)																												
<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。																																					
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)																																					
②区民ニーズ																																								
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>①</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>①</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>→</td> <td>推移</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9">有・無どちらも</td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="8">住宅確保要配慮者には重要な住宅施策である。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)	①	サービス利用者数	50名以上				推移	→	推移	→			有・無どちらも									区民ニーズに対する認識	住宅確保要配慮者には重要な住宅施策である。							
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)	①	サービス利用者数	50名以上																																
			推移	→	推移	→																																		
有・無どちらも																																								
区民ニーズに対する認識	住宅確保要配慮者には重要な住宅施策である。																																							

総合評価(d)=a+b+c	ランク2
---------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	新規借上げ物件は、住まいに関する相談者の相談内容の統計を取り、ニーズ分析を進めたうえで物件探しをおこなう。既存の借上げ物件は、引き続きオーナーへ物件返還や賃料鑑定をして賃料の引下げ交渉をして、空室に対する支出を抑制していく。今後の借上げは適正な戸数の確保と管理を進め、現在改訂作業中の『住宅マスタープラン』においてもその旨を定める予定。			
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	既存借上げ物件の空室を減らすため、現状の借上げ物件一覧の中から相談者の属性に配慮した物件を斡旋することで、相談者に適した物件を紹介することが可能となると判断したことから、ニーズ分析は行わなかった。また、オーナー交渉は更新のタイミングで行い返還・減額交渉を行った。新たな住宅マスタープランでは、個別ニーズに柔軟に対応できる新たな支援制度を検討すると定めた。			
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%; background-color: yellow;">予定通りに進まなかった</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">根拠</td> <td>返還・減額にはオーナー交渉が伴い、オーナーの事業への理解等が必要なため</td> </tr> </table>	予定通りに進まなかった	根拠	返還・減額にはオーナー交渉が伴い、オーナーの事業への理解等が必要なため
予定通りに進まなかった	根拠	返還・減額にはオーナー交渉が伴い、オーナーの事業への理解等が必要なため		

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	既存借上げ住宅の特性と相談者の入居条件の把握をすることで、借上げ住宅の整理を行い、また、当初からの借上げ物件の推移等を検証することが必要である。
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	特になし
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	借上げ住戸の特性等と入居相談者の条件等の整理を行う。また、斡旋方法の把握を行い社会情勢の変化に対応した制度となるよう見直しを行う。オーナー交渉は契約更新のタイミングで交渉を行い、返還・減額を行っていく。
④令和6年度の事業進捗状況	1物件現状更新、2物件12戸減額、1物件1戸返還 借上げ物件と斡旋方法の現状把握中
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	住宅確保要配慮者からの要望としての住宅施策
⑥上記⑤に対する対応	公営住宅の公募・入居 セーフティネット専用住宅の登録 としま居住支援バンク住宅登録

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望(f)	減額	根拠	借り上げ物件の利用状況を踏まえた返還、減額を進めていく
今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B	※eは該当の事業のみ加味	

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

長期間空き室となっている物件については、契約更新時に返還、減額交渉を行っていく。
また、セーフティネット住宅オーナーへの支援策を検討し、安心住まい住宅のオーナーへ周知し、セーフティネット住宅への移行勧奨を行っていく。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0905 - 20

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業経費	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性														
	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画/一般	一般	計画事業No.	6	-	3	-	3	-	2
	単独/補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	関連するSDGsゴール		9	11	17					
事業を構成する予算事業	①	自転車駐車場管理運営経費			②	登録制自転車置き場経費								
	③	南長崎スポーツ公園管理運営経費			④									
	⑤				⑥									

政策体系(令和5年度基本計画)					
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅力を支える交通環境づくり		
施策	自転車利用環境の充実	政策番号	6-3-3		
関連する個別計画	第二次豊島区自転車等の利用と駐輪に関する総合計画	計画策定年度	令和4年度	計画期間	5年

1. 事業の概要・指標の達成状況										
(1)実施の対象(具体的に記載)	区民・来街者・自転車等利用者									
(2)事業の目的・期待する効果	自転車駐車場の利用を促進することにより、自転車を利用しやすい環境を整備するとともに放置自転車を抑制させる。									
(3)事業概要	自転車駐車場及び登録制置き場を適切に管理することにより、自転車利用者の利便性を向上させる。									
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理施設の収支改善、巣鴨地区指定管理者公募準備、財政援助団体監査 巣鴨地区(令和2年度～令和6年度):巣鴨4箇所、駒込、西巣鴨、目白地区(平成31年度～令和5年度):目白3箇所、千登世橋 自転車駐車場金銭出納及び管理運営業務受託者(シルバー人材センター)の実地検査の実施 子乗せ電動自転車(大型自転車)等の思いやりゾーンの設置拡大 								
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績)		6年度(計画値)
	①	自転車駐車場利用率	↗	%	107	115	109	94.8	115	
	②	登録制置き場利用率	↗	%	99	105	103	98.1	105	
	③	放置自転車台数	↘	台	431	410	623	48.0	410	
指標の説明	①自転車駐車場(条例施設)の延べ利用台数を延べ収容台数で除したものの。②登録制自転車置き場(要綱施設)の延べ利用台数を延べ収容台数で除したものの。③10月中、晴天の平日のうち任意の一日、概ね午前11時頃の豊島区内全駅周辺における自転車の放置台数。									
達成状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナの影響が若干残っていると考えられるため。								
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績)		6年度(計画値)
	①	自転車駐車場延利用者数	↗	人	2,431,174	2,350,000	2,515,269	107.0	24,500,000	
	②	登録制置き場利用者数	↗	人	52,212	60,000	53,414	89.0	60,000	
	③									
	指標の説明	①自転車駐車場(条例施設)の定期及び当日利用者。②登録制自転車置き場(要綱施設)の定期及び当日利用者。								
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナの影響が若干残っていると考えられるため。								

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度			
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)		
事業費	A	473,987	465,992	485,817	474,256	97.6%	509,367	35,111	
財源内訳	国、都支出金	B	0	0	0	0		0	
	使用料・手数料	B	234,051	235,679	234,051	240,191		240,059	-132
	地方債・その他		51,274	48,775	50,274	48,441		50,306	1,865
	一般財源	C=A-B	—	181,538	—	185,624		219,002	33,378
正規職員人数※小数点第1位まで		1.3	名	1.5	名		3.0	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		2.0	名	2.0	名		1.0	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	新型コロナ5類移行などの社会状況の変化により自転車利用台数が回復してきており、相当程度の達成率となった。																																			
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																						
①目標に対する成果状況を踏まえた課題 利用者の更なる利便性向上を図る利用方法の拡大、導入																																							
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果) 子乗せ電動自転車置場等の置場エリアの拡充																																							
(2)業務(事務)改善に向けての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取り組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	キャッシュレス決済導入の決定																																			
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 利用者の更なる利便性向上を図る利用方法の拡大、導入																																						
	②現状の実施状況における所管課の認識																																						
	<table border="1"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td>自転車が多様化しているため、ラック等の更新が必要。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td>指定管理施設の導入等について比較検討している。</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>適正</td> <td>選択した理由</td> <td>設備の修繕等、駐輪場の管理運営に必要なコストを最小限に抑制している。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>				事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	自転車が多様化しているため、ラック等の更新が必要。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	指定管理施設の導入等について比較検討している。	サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	設備の修繕等、駐輪場の管理運営に必要なコストを最小限に抑制している。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																				
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	自転車が多様化しているため、ラック等の更新が必要。																																				
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	指定管理施設の導入等について比較検討している。																																				
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	設備の修繕等、駐輪場の管理運営に必要なコストを最小限に抑制している。																																				
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																					
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																							
<table border="1"> <tr> <td>対応、改善を既に行った</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>キャッシュレス決済導入の決定、事業者ヒアリング、指定管理制度の見直し。</td> <td>予算措置</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td>老朽化施設の更新と駐輪場使用料の精算方法の検証</td> <td>予定時期</td> <td>令和6年度</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>無</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>				対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	キャッシュレス決済導入の決定、事業者ヒアリング、指定管理制度の見直し。	予算措置	有	はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由				有	対応、改善の内容	老朽化施設の更新と駐輪場使用料の精算方法の検証	予定時期	令和6年度			予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由			
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	キャッシュレス決済導入の決定、事業者ヒアリング、指定管理制度の見直し。	予算措置	有																																	
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																							
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																																				
有	対応、改善の内容	老朽化施設の更新と駐輪場使用料の精算方法の検証	予定時期	令和6年度																																			
予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																			
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	B	根拠	低額な利用料金により駐輪場の利用を促進し、放置自転車台数を減少させる。																																			
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①区が実施する理由(複数選択可)																																						
	<table border="1"> <tr> <td>区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>○ その他(理由) 低額な利用料金により駐輪場の利用を促進し、放置自転車台数を減少させる。</td> </tr> </table>				区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	○ その他(理由) 低額な利用料金により駐輪場の利用を促進し、放置自転車台数を減少させる。																													
区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。																																					
民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	○ その他(理由) 低額な利用料金により駐輪場の利用を促進し、放置自転車台数を減少させる。																																					
②区民ニーズ																																							
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>①</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>①</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>↗</td> <td>推移</td> <td>↗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9">有・無どちらも</td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="8">低額な利用料金により駐輪場の利用を促進することが、放置自転車台数を減少させることにつながる。</td> </tr> </table>				区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)	①	サービス利用者数	50名以上				推移	↗	推移	↗			有・無どちらも									区民ニーズに対する認識	低額な利用料金により駐輪場の利用を促進することが、放置自転車台数を減少させることにつながる。							
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)	①	サービス利用者数	50名以上																															
			推移	↗	推移	↗																																	
有・無どちらも																																							
区民ニーズに対する認識	低額な利用料金により駐輪場の利用を促進することが、放置自転車台数を減少させることにつながる。																																						

総合評価(d)=a+b+c	ランク3
---------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	新型コロナにより駐輪場の利用方法が変化しつつある中、指定管理者の収支改善と駐輪場のキャッシュレス化等利便性向上に向けた検討が必要である。		
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	キャッシュレス決済、目白地区の駐輪場の指定管理者に対する指定管理料それぞれの導入を決定した。		
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	予定通りに進んだ	根拠	指定管理者の収支改善、駐輪場のキャッシュレス化等利便性向上に向けた取組を実施した。

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	駐輪場のあり方の検討
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	なし
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	収支分析、他区調査 他区ヒアリング 他区状況分析 (公財)自転車駐車場協議会相談 まとめ
④令和6年度の事業進捗状況	上記取組を行うためのロードマップを作成
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	区民より駐輪場の増設を求める要望が寄せられている
⑥上記⑤に対する対応	満車状態が多い駐輪場を利用する区民より上記要望が寄せられる一方で空き状態が目立つ駐輪場もあり、区全体の駐輪場の配置等について今後検討していく。

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望(f)	現状維持	根拠	現況の駐輪場を管理運営するために妥当な予算である。
---------------	------	----	---------------------------

今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B	※eは該当の事業のみ加味
---	---	--------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

収支分析、他区状況分析、専門機関への相談等の取組を実施することにより、区全体の駐輪場あり方について検討が必要である。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 1101 - 21

事務事業名	SDGs達成の担い手育成事業	担当組織	教育部	庶務課
-------	----------------	------	-----	-----

事業特性														
	事業開始年度	3年度	事業終了年度		計画/一般	計画	計画事業No.	4	-	4	-	2	-	1
	単独/補助	区単独事業	運営形態	直営	関連するSDGsゴール		1~17すべて							
事業を構成する予算事業	①	SDGs達成の担い手育成事業			②									
	③				④									
	⑤				⑥									

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	家庭と地域の教育力の向上
施策	地域と学校の連携・協働の仕組みづくり【重点】	政策番号	4-4-2
関連する個別計画		計画策定年度	計画期間

1. 事業の概要・指標の達成状況										
(1)実施の対象(具体的に記載)	学校、児童、生徒、教職員、保護者、地域									
(2)事業の目的・期待する効果	未来を担う子どもたちが持続可能な社会の担い手となるよう、SDGs達成に向けた教育の充実を図るとともに、学校と保護者・地域・企業などが連携した取り組みを推進・発信し、持続発展都市の実現を目指す。									
(3)事業概要	区立学校が各校の特色を生かしながら保護者・地域・企業・大学などと協働でSDGs達成に向けた取り組みを行うことで、子ども、大人もともに、世界の問題、地球規模の目標を自分たちの課題ととらえ、「自分ごと」化し、行動に移す人材を育成する。									
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	○小中学校全30校によるSDGs達成に向けた取り組み ○学校SDGs推進アドバイザー等による学校支援 ○SDGsフェスティバル、SDGsチャレンジウィークによる取り組み発信								
	成果指標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績)		6年度(計画値)
	①	「学校で子供たちと一緒に取り組んでみたいか」に肯定的な回答割合	↗	%	96	95	77	81.1	95	
	②	「SDGsへの興味・関心が高まったか」に肯定的な回答割合	→	%	98	98	93	94.9	98	
	③									
指標の説明	①SDGsフェスティバル観覧者アンケートにおいて「学校で子供たちと一緒に取り組んでみたいか」「そう思う」「ややそう思う」と肯定的に回答した割合②同アンケートにおいて「SDGsへの興味・関心が高まったか?」「高まった」「やや高まった」と肯定的に回答した割合									
達成状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	子どもたちがフェスティバルでSDGsの取組みを発表することで、SDGsの普及・啓発につながったが、見ている保護者や大人の方にも自分事としてとらえていただくには、もう少し工夫が必要であった。							
(5)取組実績	活動指標事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績)		6年度(計画値)
	①	取り組み学校数	→	校	30	30	30	100.0	30	
	②	SDGsフェスティバル開催回数	→	回	1	1	1	100.0	1	
	③									
	指標の説明	①SDGs達成の担い手育成事業に取り組み区立学校数②芸術文化劇場で学校の取り組みを発信するSDGsフェスティバルの開催回数								
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度		増減 (R5決算比)	
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	48,030	37,278	16,800	11,743	69.9%	17,284	5,541	
財源内訳	国、都支出金	B	0	0	0	0	0	0	
	使用料・手数料		0	0	0	0	0	0	
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0	
	一般財源	C=A-B	—	37,278	—	11,743		17,284	5,541
正規職員人数※小数点第1位まで		0.3	名	0.5	名		0.5	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		0.0	名	0.0	名		0.0	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	活動指標としては目標を達成したが、保護者やフェスティバルを観覧していただいた方もSDGsを自分事化してもらう工夫が足りなかった。																									
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																												
①目標に対する成果状況を踏まえた課題 観覧している保護者や地域の人たちにもSDGsを自分事化してもらう工夫を検討する必要がある。																													
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果) SDGsの取組みを通して、学校と地域の人たちが連携して事業を実施する風潮が醸成されてきている。																													
(2)業務(事務)改善に向けての取組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	教育部の全課で担当校を決めて、各学校からのニーズにきめ細やかに対応を行っている。																									
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																												
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 観覧している保護者や地域の人たちにもSDGsを自分事化してもらう工夫を検討する必要がある。																												
	②現状の実施状況における所管課の認識																												
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>選択した理由</td> <td>「有」の場合は対応策も記載。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>選択した理由</td> <td>専門性、効率性を考慮し、外部人材の活用や外部委託を行っている。</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td style="text-align: center;">適正</td> <td>選択した理由</td> <td>必要最低限の経費で実施している。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td>コミュニティ・スクール導入等促進事業</td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	専門性、効率性を考慮し、外部人材の活用や外部委託を行っている。	サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	必要最低限の経費で実施している。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	有	(有の場合)事業名	コミュニティ・スクール導入等促進事業								
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。																										
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	専門性、効率性を考慮し、外部人材の活用や外部委託を行っている。																										
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	必要最低限の経費で実施している。																										
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	有	(有の場合)事業名	コミュニティ・スクール導入等促進事業																										
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																													
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>対応、改善を既にを行った</td> <td style="text-align: center;">いいえ</td> <td style="text-align: center;">はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>予算措置</td> </tr> <tr> <td colspan="5">はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td>SDGsフェスティバルの実施をやめ、学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させる仕組みであるコミュニティスクール活動との統合を検討。</td> <td>予定時期</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> </table>					対応、改善を既にを行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置	はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)					対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由		有	対応、改善の内容	SDGsフェスティバルの実施をやめ、学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させる仕組みであるコミュニティスクール活動との統合を検討。	予定時期	R7	予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由
対応、改善を既にを行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置																									
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)																													
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																										
有	対応、改善の内容	SDGsフェスティバルの実施をやめ、学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させる仕組みであるコミュニティスクール活動との統合を検討。	予定時期	R7																									
予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																									
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	子供達が、地域の企業、大学、区民ひろば、商店街、消防団などと協働することで、SDGsを肌で感じ学ぶだけでなく、地域との繋がり形成するものとしての役割も果たしているため。																									
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																												
	①区が実施する理由(複数選択可)																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック </td> <td> <input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。 </td> </tr> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。 </td> <td> <input checked="" type="radio"/> その他(理由) 豊島区はSDGs未来都市としての責務がある。 </td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/> その他(理由) 豊島区はSDGs未来都市としての責務がある。																					
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。																												
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/> その他(理由) 豊島区はSDGs未来都市としての責務がある。																												
②区民ニーズ																													
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">有・無どちらも</td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="5">温暖化や気候変動を始めとした地球環境における深刻な課題など、世界全体が共有する危機感が高まっている。SDGs未来都市である豊島区は、子どもの未来のためSDGsに取り組み、持続的な社会を築くために重要な役割を果たすことが期待されている。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(成果)	指標番号(活動)	サービス利用者数				推移	推移		有・無どちらも						区民ニーズに対する認識	温暖化や気候変動を始めとした地球環境における深刻な課題など、世界全体が共有する危機感が高まっている。SDGs未来都市である豊島区は、子どもの未来のためSDGsに取り組み、持続的な社会を築くために重要な役割を果たすことが期待されている。					
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(成果)	指標番号(活動)	サービス利用者数																								
			推移	推移																									
有・無どちらも																													
区民ニーズに対する認識	温暖化や気候変動を始めとした地球環境における深刻な課題など、世界全体が共有する危機感が高まっている。SDGs未来都市である豊島区は、子どもの未来のためSDGsに取り組み、持続的な社会を築くために重要な役割を果たすことが期待されている。																												
総合評価(d)=a+b+c		ランク2																											

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	本事業を通して、地域とともにSDGsに取り組むことで、これまで以上に地域とのつながりが深まり、それぞれの学校で特色ある教育を展開することができている。地域に根差した取組の実践により、子どもも大人も一緒になってSDGs達成に向けて行動を起こすことに繋がっている。2年間で立ち上がった活動を一過性のもので終わらせることなく、学校と保護者、地域、大学が協働で活動し続けられるよう、取組を継続していく必要がある。なお、令和7年度で全小中学校のSDGsフェスティバル出演が達成されるため、令和8年度以降の啓発、発信方法については改めて検討していく。
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	令和7年度までに全小中学校でSDGsフェスティバルを開催する予定だったが、令和6年度に全小中学校でフェスティバルを開催するよう準備を進めている。また、学校と保護者、地域、大学などが共同で活動を続けていけるよう、これらの活動をコミュニティスクールの活動の中で継続していけるようコミュニティスクール推進ガイドラインの改定に着手している。

改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	予定以上に進んだ	根拠	当初の予定より1年も前倒して進めているため。
-------------------------	----------	----	------------------------

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	SDGsの活動を通して、学校と保護者、地域、大学などが協働で一緒に様々な取組を行う機運醸成していくこと。そして、子どもたちを取り巻く様々な課題を解決していくこと。
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	豊島区は内閣府より令和2年7月「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定。
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・立ち上げ期と位置づけた令和3・4年度は学校と保護者、地域などが協働で取り組むための基盤を築いた。 ・令和5年度、6年度は推進・発展期と位置づけ、各校の地域に根差した特色ある取組の充実・定着を図る。 ・「SDGsフェスティバル」と学校での「SDGsチャレンジデイズ」で情報発信を継続することで、SDGs達成の機運醸成を図る。 ・こうした活動が継続的なものとなるよう、学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させる仕組みであるコミュニティスクール活動との統合を検討。
④令和6年度の事業進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校は、SDGsの取組について教育課程に位置付け、教科指導等との関連付けを図り、取り組んでいる。 ・今年度SDGsフェスティバル出演校12校(10校、2園)は、発表内容を地域の方々とともに企画・検討を始めている。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	・SDGsフェスティバル来場者アンケートでは、子どもたちの取組みが伝わったと回答の方が90%超、SDGsへの興味・関心が高まったと回答した方も90%を超えているなど、SDGsへの関心の高まっている。
⑥上記⑤に対する対応	・引き続き教育委員会は、各校の特色を生かした保護者・地域・企業・大学などとの協働によるSDGs達成に向けた取組を支援する。

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望(f)	現状維持	根拠	これまで培った地域の方々との連携した事業を継続的なものとするため。
---------------	------	----	-----------------------------------

今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B	※eは該当の事業のみ加味
---	---	--------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

これまでのSDGsの活動を通して培った学校と保護者、地域、大学と連携した取組みについて、今後も継続的な活動としていくため、学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させる仕組みであるコミュニティスクール活動との統合を検討していく。そして、子どもたちに更なる経験や体験をしてもらえるよう地元企業と学校がよりスムーズに連携ができる仕組みを検討していく。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 1105 - 22

事務事業名	教員の働き方改革事業(教職員出退勤管理システムの機能拡充事業)	担当組織	教育部	指導課
-------	---------------------------------	------	-----	-----

事業特性											
	事業開始年度	元年度	事業終了年度		計画/一般	計画	計画事業No.	4	3	5	2
	単独/補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	関連するSDGsゴール		4	5	11	17	
事業を構成する予算事業	①	教職員庶務事務システム運用経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	学校における教育
施策	教師力の向上と魅力ある学校づくり	政策番号	4-3-5
関連する個別計画	豊島区教育ビジョン2019(豊島区学校における働き方改革推進プラン)	計画策定年度	2019
		計画期間	2024

1. 事業の概要・指標の達成状況											
(1)実施の対象(具体的に記載)	豊島区立学校に所属する教職員										
(2)事業の目的・期待する効果	教職員の出退勤管理のために不足していた休暇振替・時間外・旅費管理の3機能を拡充する。これにより、各学校現場において学校管理職が所属教職員の在校時間を正確に把握し、マネジメントの向上に繋がることが期待できる。										
(3)事業概要	教職員出退勤管理システムに休暇振替・時間外・旅費管理機能を追加し、正確な在校時間の把握と産業医面談等の労働安全管理体制を整備する。										
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	令和4年度上半期で計画・仕様確認・基本設計を行い、下半期12月末までにかけて詳細設計・テスト・研修を実施した。令和5年1月から3機能を拡張したシステムを稼働し従来の紙媒体と併用するとともに、令和5年度に在校時間をより確実に管理できる教職員庶務事務システムとして本稼働した。									
		成果指標			目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画) (実績) (達成率)		6年度(計画値)	
		① 休暇振替・時間外・旅費管理の3機能を拡充	↗	機能	3	3	3	100.0	-		
		② 最繁忙期の1日あたり平均在校時間数(小)	↘	時間	11.22	11	10.43	105.2	11		
	③ 最繁忙期の1日あたり平均在校時間数(中)	↘	時間	10.61	11	10.15	107.7	11			
	指標の説明	3機能の拡充を実施し、令和5年度からシステムを本格稼働した。									
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由									
(5)取組実績	活動指標事業の実施状況	活動指標			目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画) (実績) (達成率)		6年度(計画値)	
		① 教職員庶務事務システム(拡充後)活用小学校数	↗	校	22	22	22	100.0	22		
		② 教職員庶務事務システム(拡充後)活用中学校数	↗	校	8	8	8	100.0	8		
		③ ICカード貸与数	↗	名	774	814	814	100.0	全教職員数		
	指標の説明	3機能を拡充したシステムを全教育管理職がアクセスし、活用できる環境を構築した。									
	達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移										
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度				
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)			
事業費	A	40,333	39,505	12,679	12,678	100.0%	12,471	-207		
財源内訳	国、都支出金	B						0		
	使用料・手数料							0		
	地方債・その他							0		
一般財源	C=A-B	—	39,505	—	12,678		12,471	-207		
正規職員人数※小数点第1位まで		1.2	名	1.2	名		1.2	名		
会計年度人数※小数点第1位まで		0.2	名	0.2	名		0.2	名		

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	A	根拠	休暇振替・時間外・旅費管理の3機能を拡充し、システムを本格稼働した。																																			
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																						
①目標に対する成果状況を踏まえた課題 これまで紙で管理していたものがシステム化され、操作方法等システム利用に係る電話質問等が増加している。																																							
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果) 紙で管理していた申請事務などの業務負担、帳票類の引き継ぎ作業等の軽減																																							
(2)業務(事務)改善に向けた取り組み	【業務(事務)改善に向けた取り組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	休暇振替・時間外・旅費管理の3機能を拡充し、システムを本格稼働した。																																			
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) これまで紙で管理していたものがシステム化され、操作方法等システム利用に係る電話質問等が増加している。																																						
	②現状の実施状況における所管課の認識																																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">無</td> <td style="width: 10%;">選択した理由</td> <td style="width: 50%;">文部科学省より教育委員会において、教職員の出退勤時間をシステムで把握するよう通知あり。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>選択した理由</td> <td>他区で実績のある効率的なシステムを引き続き精査していく。</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td style="text-align: center;">適正</td> <td>選択した理由</td> <td>システム利用として適正か今後も精査していく。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>	事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	文部科学省より教育委員会において、教職員の出退勤時間をシステムで把握するよう通知あり。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	他区で実績のある効率的なシステムを引き続き精査していく。	サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	システム利用として適正か今後も精査していく。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																							
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	文部科学省より教育委員会において、教職員の出退勤時間をシステムで把握するよう通知あり。																																				
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	他区で実績のある効率的なシステムを引き続き精査していく。																																				
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	システム利用として適正か今後も精査していく。																																				
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																					
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">対応、改善を既に行った</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">はい</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">はい</td> <td style="width: 20%;">取組内容及び効果</td> <td style="width: 15%;">より分かり易いシステム操作マニュアル等の周知</td> <td style="width: 10%;">予算措置</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">無</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td colspan="4">対応、改善の予定がない理由</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td colspan="3">問い合わせ対応に対する本来業務の圧迫に対し、会計年度任用職員の配置要望等を行う。</td> <td>予定時期</td> <td style="text-align: center;">R6.6</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	より分かり易いシステム操作マニュアル等の周知	予算措置	無	はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由				有	対応、改善の内容	問い合わせ対応に対する本来業務の圧迫に対し、会計年度任用職員の配置要望等を行う。			予定時期	R6.6	予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	より分かり易いシステム操作マニュアル等の周知	予算措置	無																																	
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																							
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																																				
有	対応、改善の内容	問い合わせ対応に対する本来業務の圧迫に対し、会計年度任用職員の配置要望等を行う。			予定時期	R6.6																																	
予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																			
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	文部科学省「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」等により勤務時間の上限設定に基づいて客観的に勤務時間を把握できるシステム構築が求められているため。																																			
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①区が実施する理由(複数選択可)																																						
<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック		法律の要請を受けて行う事業である。																																					
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。		その他(理由)																																					
②区民ニーズ																																							
区民ニーズを表す指標	有	有	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">指標番号(成果)</th> <th style="width: 10%;">①</th> <th style="width: 10%;">②</th> <th style="width: 10%;">指標番号(活動)</th> <th style="width: 10%;">②</th> <th style="width: 10%;">③</th> <th style="width: 10%;">サービス利用者数</th> </tr> <tr> <td>推移</td> <td style="text-align: center;">↗</td> <td style="text-align: center;">↗</td> <td>推移</td> <td style="text-align: center;">↘</td> <td style="text-align: center;">↘</td> <td style="text-align: center;">50名以上</td> </tr> </table>	指標番号(成果)	①	②	指標番号(活動)	②	③	サービス利用者数	推移	↗	↗	推移	↘	↘	50名以上																						
指標番号(成果)	①	②	指標番号(活動)	②	③	サービス利用者数																																	
推移	↗	↗	推移	↘	↘	50名以上																																	
有・無どちらも																																							
区民ニーズに対する認識	教員の働き方改革に係る関心は高く、学校に所属する児童生徒及び保護者の他、地域住民からも求められている。																																						

総合評価(d) = a + b + c	ランク1
---------------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	教職員庶務事務システムの拡充は終了したが、今まで帳簿等で管理していた処理を含めシステム活用機会が増えたため、操作方法等システム利用に係る電話質問等が増加しており、人事業務を圧迫しつつあるため、繁忙期におけるヘルプデスクの設置や集中して対応する会計年度任用職員の導入が望まれる。		
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	増加する教職員システムの問い合わせに対し、個別の案内や操作マニュアルの作成・提示などを実施しているが、年度毎に他区から新たな教員が流入する教育現場の特殊性から、問い合わせ件数の減に繋がりにくい現状がある。		
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	予定通りに進まなかった	根拠	個別案内やマニュアル等の周知により対応した

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	令和5年度より教職員庶務事務システムが本格稼働し、旅費・休暇等の申請・管理等を電子化したことに伴い、管理を行う教育人事グループにおいてシステム操作に係る質問等、問い合わせ対応業務が増加した。特に管理・決裁の実務を行う副校長から、問い合わせや未だにヘルプデスク開設や事業者によるシステム操作研修等の要望がある。
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	文部科学省及び東京都より教員の働き方改革に関する取組推進の方向性が示されており、令和元年12月に改正給特法が公布され、令和2年1月には服務監督権者である各教育委員会が教員の業務量の適切な管理を行うよう法的根拠に基づいた指針が示され、勤務時間の上限設定に基づいて客観的に勤務時間を把握できるシステム構築が求められている。
③令和6年度の方針・取組方針(事業展開)	システムを活用して客観的な在校等時間の正確な把握及び在校等時間と教員が感じる負担(主観的要素)の関係性の分析、ヒアリング等を通じた実態把握に努めるとともに、学校及び教員への労働基準法の遵守に関する啓発を行うなど、学校と連携した働き方改革に必要な取組・施策を展開している。
④令和6年度の事業進捗状況	システムを活用し、「豊島区学校における働き方改革推進プラン」の取り組みの一環として、教員一人一人の心身の健康保持の実現と、誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境の整備、学校教育の質の維持向上を図るため、教職員の出退勤管理を包括的に管理し、各学校現場において教育管理職のマネジメント意識の向上と教職員個々人の在校等時間の把握を行っている。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	学校現場における教員の負担軽減、働き方改革を求める区民の声を頂いている。
⑥上記⑤に対する対応	教職員が健康的に伸び伸びと活躍できる環境の構築のために、教職員庶務事務システムを活用し、在校時間の軽減を図っている。

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望(f)	現状維持	根拠	拡充は終了。勤務時間の上限設定に基づいた客観的な勤務時間把握のため、システムの保守運営を継続。
今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A	※eは該当の事業のみ加味	

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)			
教職員庶務事務システムの拡充は終了したが、今まで帳簿等で管理していた処理を含めシステム活用機会が増え、操作方法等システム利用に係る電話質問等が増加し、人事業務を圧迫している。引き続きマニュアルの整備や個別相談で対応する。			

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0109 - 01

事務事業名 ICT推進事業経費	担当組織 政策経営部	情報管理課
-----------------	------------	-------

事業特性										
	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	関連するSDGsゴール					
事業を構成する予算事業	①	ICT推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系(令和5年度基本計画)							
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営			政策			
施策				政策番号			
関連する個別計画	豊島区DX推進計画			計画策定年度	令和4年	計画期間	4年

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	区民、職員、区内ネットワークインフラ、各種システム								
(2)事業の目的・期待する効果	区内ネットワーク・インフラ並びにシステム、情報基盤の安定稼働 端末、通信機器の効率的な調達と運用 システムの整備、更新による職員の利便性、セキュリティ環境の向上								
(3)事業概要	インフラ、各システム等の運用保守委託 端末、ネットワーク・サーバ機器等及びライセンスの調達								
(4) 目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	本庁舎コアスイッチ、公共施設予約システムの更改など、インフラ、システムの運用保守並びに更改作業 マイクロソフトライセンス(ESA)の入札による調達など (業務委託62本、リース35本、他端末の修理、通信回線経費など38本の契約を締結)							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	6年度(計画値)	
	①	システム、インフラ障害件数	↘	回	13	1	6	-400.0	0
	②	機器の集約・環境改善件数	↗	回	18	16	16	100.0	16
	③								
指標の説明	①インフラ環境の安定した運用を行うことで、継続したシステム、サービスを提供する ②再リースにて調達時期の調整を行い、サーバ機器の集約化や効率的な端末の調達・運用を行う								
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	委託事業者によるシステム障害件数の増加						
(5) 取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	6年度(計画値)	
	①	システム・インフラ更改等	→	回	17	7	28	400.0	8
	②	機器調達件数	→	回	17	17	17	100.0	17
	③								
	指標の説明	①システム及びサーバ、ネットワーク機器等の更改件数 ②端末・サーバ機器などの調達契約件数(再リースを除く)							
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		4年度		5年度			6年度	
		予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)
事業費	A	2,346,960	2,031,205	1,950,687	1,776,170	91.1%	2,705,161	928,991
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	B						0
	地方債・その他							0
	一般財源	C=A-B	—	2,031,205	—	1,776,170	2,705,161	928,991
	正規職員人数※小数点第1位まで	10.0	名	10.0	名		9.0	名
	会計年度人数※小数点第1位まで	0.0	名	0.0	名		0.0	名

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度 成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	A	根拠	機器のサポート期限終了前に計画的に更改を実施した。																																			
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																						
①目標に対する成果状況を踏まえた課題																																							
対象システム及び部署、施設・拠点数が増加の一途を辿っており、通常運用に関わる業務負担が急増している。合わせて障害内容も複雑化する傾向にある。																																							
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)																																							
障害発生 of 未然防止、業務時間外の解消																																							
(2)業務(事務)改善 に向けての取組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	全庁的な影響のある案件について、PoC(技術的、事業的実現性の検証)の実施や3年以上の猶予を持って検討を進めている																																			
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)																																						
	対象システム及び部署、施設・拠点数が増加の一途を辿っており、通常運用に関わる業務負担が急増している。合わせて障害内容も複雑化する傾向にある。																																						
	②現状の実施状況における所管課の認識																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width: 10%;">有</td> <td style="width: 15%;">選択した理由</td> <td style="width: 45%;">セキュリティ技術の向上や通信、IT技術の進歩によるSaaS、クラウド利用への傾倒</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td>専門知識が必須のため、職員による運用には限界がある</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>適正</td> <td>選択した理由</td> <td>端末の調達や、システムの新規構築の際は入札により調達している</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	セキュリティ技術の向上や通信、IT技術の進歩によるSaaS、クラウド利用への傾倒	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	専門知識が必須のため、職員による運用には限界がある	サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	端末の調達や、システムの新規構築の際は入札により調達している	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																				
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	セキュリティ技術の向上や通信、IT技術の進歩によるSaaS、クラウド利用への傾倒																																				
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	専門知識が必須のため、職員による運用には限界がある																																				
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	端末の調達や、システムの新規構築の際は入札により調達している																																				
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																					
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">対応、改善を既に行った</td> <td style="width: 15%;">はい</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">→</td> <td style="width: 15%;">取組内容及び効果</td> <td style="width: 25%;">Teams活用検討(PoC実施)</td> <td style="width: 10%;">予算措置</td> <td style="width: 10%;">有</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td>有</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td colspan="3">GovTech調達の検討</td> <td>予定時期</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>無</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					対応、改善を既に行った	はい	→	取組内容及び効果	Teams活用検討(PoC実施)	予算措置	有	はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	有	→	対応、改善の予定がない理由				有	対応、改善の内容	GovTech調達の検討			予定時期	R6	予算措置	無	→	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		
対応、改善を既に行った	はい	→	取組内容及び効果	Teams活用検討(PoC実施)	予算措置	有																																	
はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																							
対応、改善の予定	有	→	対応、改善の予定がない理由																																				
有	対応、改善の内容	GovTech調達の検討			予定時期	R6																																	
予算措置	無	→	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																			
(3)必要性/ 優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	S	根拠	自治体運営に必須のため																																			
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①区が実施する理由(複数選択可)																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td style="width: 50%;">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																															
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																																						
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																						
②区民ニーズ																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width: 10%;">無</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">→</td> <td style="width: 15%;">指標番号(成果)</td> <td style="width: 15%;">指標番号(活動)</td> <td style="width: 10%;">サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">有・無どちらも</td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="5">区民サービスとして提供されている状態が普通であるため。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	無	→	指標番号(成果)	指標番号(活動)	サービス利用者数				推移	推移		有・無どちらも						区民ニーズに対する認識	区民サービスとして提供されている状態が普通であるため。															
区民ニーズを表す指標	無	→	指標番号(成果)	指標番号(活動)	サービス利用者数																																		
			推移	推移																																			
有・無どちらも																																							
区民ニーズに対する認識	区民サービスとして提供されている状態が普通であるため。																																						
総合評価(d) = a + b + c		ランク1																																					

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	根拠

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	次期電話システムの製品決定、認証機能更改の検討
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	国より三層分離への方針が提示される予定
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	継続して実施
④令和6年度の事業進捗状況	・6月末までに次期電話システムの製品を決定する ・6月から、認証システムの検証を情報管理課内にて行う
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	なし
⑥上記⑤に対する対応	なし

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望 (f)	増額	根拠	システム標準化経費の計上など
今後の事業の方向性 (d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B	※eは該当の事業のみ加味	
上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)			
令和7年度まではシステム標準化に関する予算計上が続くほか、本区のシステム構成も庁舎等に機器を設置したオンプレ型のサービスから民間事業者のインフラをクラウドサービスとして利用する方向に切替わってきているため、予算額自体は増額となる。(一方で別事業に計上している機械等使用料は予算減となっていく。) 今後はGovTech東京の共同調達・共同利用のスキームを活用するなど、より効率的な経費執行を進めていく。			

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0303 - 02

事務事業名	総合窓口業務委託経費	担当組織	区民部	総合窓口課
-------	------------	------	-----	-------

事業特性										
事業開始年度	30年度以前			事業終了年度	計画/一般	一般	計画事業No.			
	単独/補助	国・都補助+区上乗せ事業		運営形態	一部業務委託		関連するSDGsゴール			
事業を構成する予算事業	①	総合窓口業務委託経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系(令和5年度基本計画)										
地域づくりの方向					政策					
施策					政策番号					
関連する個別計画					計画策定年度		計画期間			

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	窓口来庁者								
(2)事業の目的・期待する効果	窓口来庁者に対し、待ち時間短縮など利便性の高い行政サービスを実施する。年末年始日とシステムメンテナンス日を除き毎週土・日曜日に窓口を開設し、来庁者の平準化、利便性の向上を図る。								
(3)事業概要	新本庁舎への移転から総合窓口開設や窓口増設、土日開庁の対応策として総合窓口課の受付業務等の委託している。委託業務内容は、住民記録届出窓口業務、証明窓口業務、窓口案内業務、公金収納代行業務、郵送証明業務。								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	毎週土日(年末年始とシステムメンテナンス日を除く)を含め、345日窓口開設							
	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)	
	① 窓口処理時間	↘	分	29.4	28	27.8	100.7	27	
	② 窓口来庁者数	↘	人	238,398	238,000	226,026	105.0	228,000	
③									
指標の説明	①発券から交付までに要する平均時間 ②総合窓口課窓口(公金収納窓口を含む)に来庁した人数								
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
(5)取組実績	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)	
	① 土日窓口開設日数	↘	日	94	96	96	100.0	55	
	②								
	③								
指標の説明	①土日に窓口を開設した総日数								
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度			
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)		
事業費	A	542,369	528,008	558,456	558,265	100.0%	828,244	269,979	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	B	167,425	163,120	167,025	164,780		167,025	2,245
	地方債・その他							0	
一般財源	C=A-B	—	364,888	—	393,485		661,219	267,734	
正規職員人数※小数点第1位まで		63.0	名	63.0	名		65.0	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		34.0	名	33.0	名		35.0	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度 成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	A	根拠	外国人の転入者が増加している中、指標実績が計画値を満たしている																																			
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																						
①目標に対する成果状況を踏まえた課題																																							
来庁者数は引き続き同程度の水準で推移しており、窓口処理時間も短縮傾向にある。令和6年6月より、毎週日曜日を閉庁とすることにより、平日及び土曜日の来庁者増や平日の出勤職員の増による執務室の狭隘化が懸念される。																																							
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)																																							
窓口業務の委託により、繁忙期におけるフレキシブルな窓口等職員の配置が可能となっており、来庁者への細かい窓口対応やフロア対応ができた。さらに、日曜日の閉庁により、職員の勤務体制が強化され、超過勤務時間の削減も見込まれる。																																							
(2)業務(事務)改善 に向けての 取組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	土・日曜日の閉庁による効果検証を実施し、日曜日を閉庁することにより、経費の削減と職員の勤務時間の縮減を図る。																																			
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																						
①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)																																							
来庁者数は引き続き同程度の水準で推移しており、窓口処理時間も短縮傾向にある。令和6年6月より、毎週日曜日を閉庁とすることにより、平日及び土曜日の来庁者増や平日の出勤職員の増による執務室の狭隘化が懸念される。																																							
②現状の実施状況における所管課の認識																																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="2">「有」の場合は対応策も記載。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>無</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="2">現状の環境下において、直営方式に戻すことは極めて困難であるとする。</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>適正</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="2">適正な人員配置による窓口運用を確認しており、事業者選定時にもプロポーザル方式を採用することにより的確な価格設定を行っている。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	現状の環境下において、直営方式に戻すことは極めて困難であるとする。		サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	適正な人員配置による窓口運用を確認しており、事業者選定時にもプロポーザル方式を採用することにより的確な価格設定を行っている。		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																	
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。																																				
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	現状の環境下において、直営方式に戻すことは極めて困難であるとする。																																				
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	適正な人員配置による窓口運用を確認しており、事業者選定時にもプロポーザル方式を採用することにより的確な価格設定を行っている。																																				
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																					
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>対応、改善を既に行った</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>土・日閉庁の効果検証により、令和6年6月から日曜日を閉庁することにより、経費の削減と勤務時間の縮減を図る</td> <td>予算措置</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td colspan="3">毎週土曜日の閉庁についても効果検証を実施する。</td> <td>予定時期</td> <td>令和7年度以降</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算措置</td> <td>無</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>					対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	土・日閉庁の効果検証により、令和6年6月から日曜日を閉庁することにより、経費の削減と勤務時間の縮減を図る	予算措置	有	はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由				有	対応、改善の内容	毎週土曜日の閉庁についても効果検証を実施する。			予定時期	令和7年度以降		予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	土・日閉庁の効果検証により、令和6年6月から日曜日を閉庁することにより、経費の削減と勤務時間の縮減を図る	予算措置	有																																	
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																							
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																																				
有	対応、改善の内容	毎週土曜日の閉庁についても効果検証を実施する。			予定時期	令和7年度以降																																	
	予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																		
(3)必要性/ 優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	自治体事務の根幹を担う業務である。																																			
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																						
①区が実施する理由(複数選択可)																																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td colspan="2">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td colspan="2">その他(理由)</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。		<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)																										
<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。																																				
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)																																				
②区民ニーズ																																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>②</td> <td>指標番号(活動)</td> <td></td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>↘</td> <td>推移</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	②	指標番号(活動)		サービス利用者数	50名以上				推移	↘	推移																				
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	②	指標番号(活動)		サービス利用者数	50名以上																															
			推移	↘	推移																																		
有・無どちらも 区民ニーズに対する認識 窓口混雑の緩和と処理時間の短縮が必要であり、来庁不要のサービスが充実することで区民の利便性が向上する。																																							
総合評価(d) = a + b + c		ランク1																																					

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	根拠

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	令和6年6月からの日曜日閉庁に向け、徹底した区民への周知と来庁不要の手続き導入へ向けた取り組みの強化が求められている。 また、開庁日減となることから、窓口等における区民サービスのさらなる向上を目指す必要がある。
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	特になし
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	令和6年6月から毎週日曜日を閉庁とすることで、窓口業務委託経費の縮減を図る。さらに、今後の開庁日の在り方や手続きの電子化など来庁不要な窓口の検討を進めることにより、効率的な窓口業務運営を推進する。
④令和6年度の事業進捗状況	令和6年6月からの日曜日閉庁に向け、広報「としま」をはじめ区ホームページや各種SNSの活用、区政連絡会での説明等により区民等への周知を図っている。 また、令和6年11月からの次期窓口業務委託契約事務の準備を進めている。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	<ul style="list-style-type: none"> ・日曜日にしか来庁できない区民への対応 ・戸籍のコンビニ交付など、来庁不要の手続きの拡充
⑥上記⑤に対する対応	開庁日については、今後の課題として引き続き検討する。 来庁不要の手続き拡充については、拡充する方向で予算化を含めて検討を進める。

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望 (f)	減額	根拠	令和6年6月から日曜日を閉庁したことにより事業費を減額したため
----------------	----	----	---------------------------------

今後の事業の方向性 (d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B	※eは該当の事業のみ加味
--	---	---------------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

土日開庁を日曜を閉庁し、土曜日だけの開庁にしたことにより、窓口委託業務の委託料を減額することが可能となった。しかしながら今後、戸籍のコンビニ交付の実施など来庁不要の手続きが増加することにより、土曜日の開庁日を縮減が可能となり、さらに窓口の委託料の減額がみこめる。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0401 - 03

事務事業名	としま未来文化財団運営・事業助成経費		担当組織	文化商工部	文化デザイン課
事業特性					
事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画ノ一般	一般
単独/補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業No.	8 - 1 - 1 - 10-11
事業を構成する予算事業	① としま未来文化財団事業 事業助成経費		② としま未来文化財団事業 運営助成経費		
	③		④		
	⑤		⑥		

政策体系(令和5年度基本計画)					
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち		政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進	
施策	文化芸術の鑑賞・参加機会の創出【重点】		政策番号	8-1-1	
関連する個別計画			計画策定年度		計画期間

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	区民								
(2)事業の目的・期待する効果	区の文化施策の一翼を担っている公益財団法人としま未来文化財団(以下、「財団」という。)の事業展開に対して、区が支援することにより、質の高い文化芸術活動を地域等と連携しながら展開し、豊島区の文化芸術の全体的な質の向上と活性化を図る。								
(3)事業概要	財団が実施する文化芸術振興事業に係る事業費及び管理運営経費(本部経費)を助成する。 ※主要事業…次世代育成事業(子ども向け事業、区内児童施設連携事業等)、文化芸術振興事業助成(としま区民芸術祭、庁舎ランチャタイムコンサート、エチカ池袋ギャラリー活用事業等)								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	■事業補助 ①次世代育成事業 ・コンサート参加者数 339名 ・講座参加者数 80名(※現地+オンラインワークショップ) ・子ども向けクリスマス公演 1,307名 ・0.1.2のおもちゃ箱 177名 ・子どもスキップ等連携事業 85名 ・架け橋プロジェクト 130名 ・日本舞踊教室 延195名 ②文化芸術振興事業助成 ・「としま能の会」等開催 9,517名 ・庁舎ランチャタイムコンサート 6回 1,146名 ・エチカ池袋ギャラリー活用事業 ・区民センター等利用調整に伴う代替施設等対応 ・管弦楽団区民センター楽器備品置き場等に伴う対応 ・区民合唱再結成～集まれ!第九を歌おう!!合唱団～ ■運営補助 管理運営経費(本部経費)の補助							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	指標の説明	区民意識調査で、「目指すべき生活環境に対する現在の評価」について、「多様な文化芸術活動が展開され、良質な文化芸術に接する機会が多い」に「どちらかというと思う」と答えた人の割合							
	達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	成果指標が未だ目標値を達成していない理由として、コロナ禍を経て、地域住民の外出機会は増えているものの、それがコロナ前の水準に戻っただけであり、「文化芸術に触れる機会が増えた」と感じるまでにはまだ至っていないためと考えられる。					
(5)取組実績	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)	
	活動指標 事業の実施状況	① 財団への助成	→	件	2	2	2	100.0	2
		② 主要事業の来場者数	↗	人	7,643	8,550	12,976	151.8	8,550
		③							
指標の説明	①事業助成・運営助成 ②主要事業…次世代育成事業(子ども向け事業、区内児童施設連携事業等)、文化芸術振興事業助成(としま区民芸術祭、庁舎ランチャタイムコンサート、エチカ池袋ギャラリー活用事業等)								
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度		
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)	
事業費	A	336,877	286,806	332,887	272,712	81.9%	317,539	44,827
財源内訳	国、都支出金	B						0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
一般財源	C=A-B	—	286,806	—	272,712		317,539	44,827
正規職員人数※小数点第1位まで		1.0	名	1.0	名		1.0	名
会計年度人数※小数点第1位まで		0.0	名	0.0	名		0.0	名

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策																																																											
(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価			B	根拠	成果指標は目標達成していないが、活動指標はいずれも目標達成している。																																																					
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																																										
①目標に対する成果状況を踏まえた課題																																																											
成果指標の目標値と実績値の達成度をしっかりと追跡・分析し、区民が魅力を感じる文化事業の企画を行い、参加を促進する必要がある。																																																											
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)																																																											
(例)子ども向け芸術体験事業 全ての事業に対し、楽しかったというコメントも多く、おおむね好評であった。また、アンケートコメントからは手や身体を動かして参加できるもののニーズの高さが見受けられた。																																																											
(2)業務(事務)改善にむけての取組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →			B	根拠	より効率的に文化事業を展開するため、現状の事業見直しを実施中である。																																																					
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																																										
①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)																																																											
成果指標の目標値と実績値の達成度をしっかりと追跡・分析し、区民が魅力を感じる文化事業の企画を行い、参加を促進する必要がある。																																																											
②現状の実施状況における所管課の認識																																																											
<table border="1"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="7">・外部環境の変化に合わせて事業をリバイスし、適宜見直しを行っている。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>無</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="7">・補助事業であるため直営化等の検討は行っていない。</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か。</td> <td>適正</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="7">・補助事業であり、コストは適正である。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>										事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	・外部環境の変化に合わせて事業をリバイスし、適宜見直しを行っている。							直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	・補助事業であるため直営化等の検討は行っていない。							サービスに係るコストは適正か。	適正	選択した理由	・補助事業であり、コストは適正である。							統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																	
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	・外部環境の変化に合わせて事業をリバイスし、適宜見直しを行っている。																																																								
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	・補助事業であるため直営化等の検討は行っていない。																																																								
サービスに係るコストは適正か。	適正	選択した理由	・補助事業であり、コストは適正である。																																																								
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																																									
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																																											
<table border="1"> <tr> <td>対応、改善を既に行った</td> <td>いいえ</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td colspan="6">予算措置</td> </tr> <tr> <td colspan="10">はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td colspan="6">財団との協議を基に、事業内容の改善を継続していく。</td> <td>予定時期</td> <td>R6.7年度</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>無</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td colspan="4">補助事業であるため</td> </tr> </table>										対応、改善を既に行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置						はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)										対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由							有	対応、改善の内容	財団との協議を基に、事業内容の改善を継続していく。						予定時期	R6.7年度	予算措置	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	無	予算措置を伴う理由	補助事業であるため			
対応、改善を既に行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置																																																							
はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																																											
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																																																								
有	対応、改善の内容	財団との協議を基に、事業内容の改善を継続していく。						予定時期	R6.7年度																																																		
予算措置	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	無	予算措置を伴う理由	補助事業であるため																																																					
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →			A	根拠	文化芸術活動を展開し、次世代に引き継いでいく必要性は減少していない。																																																					
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																																										
①区が実施する理由(複数選択可)																																																											
<table border="1"> <tr> <td>区民の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td colspan="9">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td colspan="9">○ その他(理由) 文化事業を展開する財団を適切に支援していく必要があるため。</td> </tr> </table>										区民の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。									民間事業者等に同様のサービスがない。	○ その他(理由) 文化事業を展開する財団を適切に支援していく必要があるため。																																						
区民の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																																																										
民間事業者等に同様のサービスがない。	○ その他(理由) 文化事業を展開する財団を適切に支援していく必要があるため。																																																										
②区民ニーズ																																																											
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>①</td> <td></td> <td>指標番号(活動)</td> <td>②</td> <td></td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>→</td> <td></td> <td>推移</td> <td>↗</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="10">有・無どちらも</td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="9">区民意識調査においては目標値に達していないが、設問に対する回答率及び事業への来場者数は年々増加しており、一定数のニーズは有ると認識している。</td> </tr> </table>										区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①		指標番号(活動)	②		サービス利用者数	50名以上				推移	→		推移	↗				有・無どちらも										区民ニーズに対する認識	区民意識調査においては目標値に達していないが、設問に対する回答率及び事業への来場者数は年々増加しており、一定数のニーズは有ると認識している。																
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①		指標番号(活動)	②		サービス利用者数	50名以上																																																	
			推移	→		推移	↗																																																				
有・無どちらも																																																											
区民ニーズに対する認識	区民意識調査においては目標値に達していないが、設問に対する回答率及び事業への来場者数は年々増加しており、一定数のニーズは有ると認識している。																																																										
総合評価(d)=a+b+c				ランク3																																																							

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	

改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)		根拠	
-------------------------	--	----	--

5. 令和6年5月末時点の状況

① 令和6年度当初の課題・ニーズ	令和6年度は基本計画を策定する年である。現在、区民の多様なニーズに対応できていない部分があり、この機会に文化事業に関する区民のニーズを探る必要がある。加えてとしま未来文化財団の強みを活かし、区と財団とで連動した事業の展開が求められている。
② 国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	特になし
③ 令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	課題認識を踏まえ、財団との意見交換を重ね、区民の意見を取り入れながら文化事業の再構築を進めていく。特に、区と財団との役割分担を明確化し、効率的かつ効果的な文化事業の展開を目指す。具体的には、区民のニーズをしっかりと把握し、関係者との意見交換を通じて、今後の文化事業の展開の基礎を作り、次年度以降の文化事業の安定運営に繋げていきたい。
④ 令和6年度の事業進捗状況	本補助金で実施している事業については、財団との定例会を通じて進捗状況を管理している。
⑤ 区民等からの事業に対する意見・要望	今後、区民の関心度やニーズを把握するため、文化イベントなどを通じてアンケートを実施する予定である。
⑥ 上記⑤に対する対応	現時点では特になし。

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望 (f)	現状維持	根拠	現状を維持しつつ、区と財団の文化事業の役割分担を明確にし、精査を継続することで、極端な増額とならないよう細心の注意を払いたい。
----------------	------	----	---

今後の事業の方向性 (d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B	※eは該当の事業のみ加味
--	---	--------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)
 としま未来文化財団に対する運営補助と事業補助は、豊島区が文化事業を展開するうえで不可欠な予算である。今後は、としま未来文化財団とのコミュニケーションをこれまで以上に活性化し、財団と区の役割分担を明確にししながら、より効果的な文化事業を展開していく所存である。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0402 - 04

事務事業名	としまMONOづくりメッセ事業	担当組織	文化商工部	生活産業課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画ノ一般	計画	計画事業No.		3	2	7
	単独ノ補助	国・都補助+区上乗せ事業	運営形態	直営	関連するSDGsゴール	8	9	12		
事業を構成する予算事業	①	としまものづくりメッセ事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち	政策	産業振興による都市活力創出
施策	地域産業の活力創出	政策番号	7-1-2
関連する個別計画	豊島区産業振興指針	計画策定年度	平成26年度
		計画期間	10年

1. 事業の概要・指標の達成状況										
(1)実施の対象(具体的に記載)	区内中小企業者、産業団体、区民									
(2)事業の目的・期待する効果	販路開拓および拡大、企業間交流を通じて、区内企業の活性化を支援する。									
(3)事業概要	産業見本市「としまMONOづくりメッセ」を開催し、区内企業の優れた製品や技術を広く発信する。また次世代を担う子どもたちがものづくりに触れる機会を提供するために「工場見学バスツアー」を実施する。									
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	第17回としまMONOづくりメッセ来場者数 15,350人(3日間合計)								
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)	
		① 販売促進・PRの場としてかなり効果があった・効果があったと回答した事業所の割合	↗	%	-	90	65	72.2	90	
		② 来場者数(としまMONOづくりメッセ)	↗	人	-	20000	15350	76.8	20,000	
	③									
	指標の説明	としまものづくりメッセに出展する事業者に対する満足度調査								
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	出展企業の商品やサービスのPR不足、ビジネスマッチングの機会の不足							
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)	
		① 工場見学バスツアー実施回数	→	日	-	2	2	100.0	2	
		②								
	③									
	指標の説明	としまものづくりメッセ来場者								
	達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	一般来場者向けPRの不足						

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度		
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)	
事業費	A	27,030	25,474	27,030	26,482	98.0%	27,042	560
財源内訳	国、都支出金	13,458	14,554	13,458	12,973		0	-12,973
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
一般財源	C=A-B	—	10,920	—	13,509		27,042	13,533
正規職員人数※小数点第1位まで		2.5	名	2.5	名		2.5	名
会計年度人数※小数点第1位まで		0.0	名	0.0	名		0.0	名

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度 成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	「販売促進・PRの場としてかなり効果があった・効果があった」と回答した事業所の割合が65%にとどまったため																															
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																		
①目標に対する成果状況を踏まえた課題																																			
出展事業者の商品やサービスのPR強化、新たなBtoB企画等を通じたビジネスマッチング支援																																			
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)																																			
(2)業務 (事務) 改善に むけて の取組 み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	B	根拠	実施主体(実行委員会)および運営主体との連携強化による効率・効果的な事業実施の余地があるため																															
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																		
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)																																		
	出展事業者の商品やサービスのPR強化、新たなBtoB企画等を通じたビジネスマッチング支援																																		
②現状の実施状況における所管課の認識																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">無</td> <td style="width: 10%;">選択した理由</td> <td style="width: 50%;">「有」の場合は対応策も記載。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>選択した理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td style="text-align: center;">不適正</td> <td>選択した理由</td> <td>会場費等、経費削減の余地があるため。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由		サービスに係るコストは適正か	不適正	選択した理由	会場費等、経費削減の余地があるため。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。																																
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由																																	
サービスに係るコストは適正か	不適正	選択した理由	会場費等、経費削減の余地があるため。																																
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																	
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">対応、改善を既に行った</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">いいえ</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">はい</td> <td style="width: 40%;">取組内容及び効果</td> <td style="width: 10%;">予算措置</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="6">はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td colspan="3">会場変更等による経費削減を検討する。</td> <td>予定時期</td> <td>令和8年度</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>					対応、改善を既に行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置		はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)						対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由			有	対応、改善の内容	会場変更等による経費削減を検討する。			予定時期	令和8年度	予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	
対応、改善を既に行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置																															
はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																			
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																																
有	対応、改善の内容	会場変更等による経費削減を検討する。			予定時期	令和8年度																													
予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																															
(3)必 要性/ 優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	区内事業者を中心とした総合見本市であり、区内の産業振興を目的としているため																															
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																		
	①区が実施する理由(複数選択可)																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td style="width: 50%;">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																											
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																																		
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																		
②区民ニーズ																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">無</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">有</td> <td style="width: 15%;">指標番号(成果)</td> <td style="width: 15%;">指標番号(活動)</td> <td style="width: 10%;">サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td>有・無どちらも</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td></td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(成果)	指標番号(活動)	サービス利用者数	有・無どちらも			推移	推移																				
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(成果)	指標番号(活動)	サービス利用者数																														
有・無どちらも			推移	推移																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">区民ニーズに対する認識</td> <td>区内小学生を対象とした社会科見学で好評を得ていること、また一般来場者(BtoC)を継続して実施することで、区民がものづくり体験できる機会としてニーズがあると認識している。</td> </tr> </table>					区民ニーズに対する認識	区内小学生を対象とした社会科見学で好評を得ていること、また一般来場者(BtoC)を継続して実施することで、区民がものづくり体験できる機会としてニーズがあると認識している。																													
区民ニーズに対する認識	区内小学生を対象とした社会科見学で好評を得ていること、また一般来場者(BtoC)を継続して実施することで、区民がものづくり体験できる機会としてニーズがあると認識している。																																		

総合評価(d) = a + b + c	ランク3
---------------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	

改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)		根拠	
-------------------------	--	----	--

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・運営体制の再構築(区・実行委員会・委託事業者等との連携強化、役割分担の見直し等) ・実施方針の見直し(出展者募集の方法、新たなビジネス向け企画検討、会場変更の検討等)
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	なし
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・区と実行委員会、関係団体の連携し、出展者および来場者への周知を強化する。 ・ブース出展料金の一部見直し(値下げ)を検討する。 ・新規出展者の交流促進を目的とした新たな企画を実施する。
④令和6年度の事業進捗状況	第18回としまMONOづくりメッセ開催日の決定、プロポーザルによる運営事業者の決定
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	なし
⑥上記⑤に対する対応	なし

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望 (f)	減額	根拠	今後事業見直しの検討を行い、事業規模を縮小する予定であるため
------------------	----	----	--------------------------------

今後の事業の方向性 (d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B	※eは該当の事業のみ加味
--	---	---------------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

これまでの開催実績より課題を洗い出し、他区の実施状況を踏まえ、効率的な事業体制を再構築し、区内産業振興に効果的な内容にリニューアルさせる。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0403 - 05

事務事業名	池袋東口観光案内所運営事業	担当組織	文化商工部	文化観光課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画	計画事業No.	7	2	4	5
	単独/補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	関連するSDGsゴール	10	16	17			
事業を構成する予算事業	①	としま区民センター内インフォメーション運営事業経費 ※令和6年度から池袋東口観光案内所運営事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系(令和5年度基本計画)				
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち	政策	観光によるにぎわいの創出	
施策	多様な来街者の受入環境の整備	政策番号	7-2-4	
関連する個別計画	豊島区観光振興プラン	計画策定年度	令和5年度	計画期間 5年

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	豊島区に訪問している/する予定・または興味を持っている日本人・外国人								
(2)事業の目的・期待する効果	来街者に対して本区の魅力を効果的にPRするとともに、多彩な文化で賑わうまちとして快適に滞在いただけるようなおもてなしを促進することを目的としている。								
(3)事業概要	国内外からの旅行者及び区民に対し、多言語観光案内及びデジタルサイネージの映像を通じ、豊島区及び周辺地域の魅力を効果的にPRするとともに、JNTO 認定外国人案内所カテゴリ2 の認定基準を満たす運営を行う。								
(4) 目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	としま区民センター内インフォメーションの運営を行う。 ・インフォメーションの運営管理 ・多言語対応による観光案内 対人にて日・英・中対応、翻訳端末も活用							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画) (実績) (達成率)		6年度(計画値)	
	① 外国人来場者数		↗	人	125	400	374	93.5	1,000
	② イベント来場者数※令和6年度から開始		↗	人	-	-	-	-	1,000
③ インスタグラムフォロワー数※令和6年度から開始		↗	人	-	-	-	-	2,000	
指標の説明	①区民センターインフォメーションを利用(来館)した外国人の人数 ②観光案内所として主催したイベントに来場した人数 ③インスタグラム観光案内所アカウントのフォロワー数								
達成状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	観光案内所としての認知度が低く、利用者数が停滞していたため。なお、令和6年度からは認知度向上のための取組みを行い、利用者数の増加が見込まれる。						
(5) 取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画) (実績) (達成率)		6年度(計画値)	
	① イベント開催回数※令和6年度から開始		↗	回	-	-	-	-	5
	② 情報発信回数※令和6年度から開始		↗	回	-	-	-	-	40
	③								
指標の説明	①観光案内所として主催したイベントの回数 ②観光案内所から発信したSNS等の情報発信回数								
達成状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	観光案内所としての認知度が低く、利用者数が停滞していたため。なお、令和6年度からは認知度向上のための取組みを行い、利用者数の増加が見込まれる。						

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度			
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)		
事業費	A	43,483	43,482	43,483	43,482	100.0%	43,989	507	
財源内訳	国、都支出金	B	0	0	0	0	0	0	
	使用料・手数料		0	0	0	0	0	0	
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0	
一般財源	C=A-B	—	43,482	—	43,482		43,989	507	
正規職員人数※小数点第1位まで		3.0	名	3.0	名		3.0	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		0.0	名	0.0	名		0.0	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	観光案内所としての認知が低く、利用者が低迷している。																																				
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																							
①目標に対する成果状況を踏まえた課題 区民センター全体の窓口としての利用(施設利用の問い合わせ・区民センターへの苦情・救急搬送や体調不良者などの緊急時対応など)が主であり、観光案内所としての役割はほとんど果たしていない。																																								
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)																																								
(2)業務(事務)改善にむけての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取り組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	S	根拠	「観光案内所としての認知度向上」という課題に対し、プロポーザル方式によりノウハウのある事業者と直接契約を行った。																																				
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																							
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)																																							
	②現状の実施状況における所管課の認識																																							
	<table border="1"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td>区民センターの総合案内は仕様から切り離し、としま未来文化財団の指定管理に組み込んだ。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td>プロポーザル方式により業者を選定、令和6年度より区直営の案内所として運営を開始。</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>適正</td> <td>選択した理由</td> <td>①の課題を解決するために、観光案内所運営ノウハウのある事業者に委託を行うため。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	区民センターの総合案内は仕様から切り離し、としま未来文化財団の指定管理に組み込んだ。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	プロポーザル方式により業者を選定、令和6年度より区直営の案内所として運営を開始。	サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	①の課題を解決するために、観光案内所運営ノウハウのある事業者に委託を行うため。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																				
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	区民センターの総合案内は仕様から切り離し、としま未来文化財団の指定管理に組み込んだ。																																					
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	プロポーザル方式により業者を選定、令和6年度より区直営の案内所として運営を開始。																																					
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	①の課題を解決するために、観光案内所運営ノウハウのある事業者に委託を行うため。																																					
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																						
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																								
<table border="1"> <tr> <td>対応、改善を既にを行った</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>プロポーザルの参加要件として観光案内所運営経験があることとし、認知度向上の取組みについて具体的に提案を募った。</td> <td>予算措置</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td>観光情報発信、地域連携によるイベントの実施により、地域・来街者双方からの「観光案内所」としての認知度を向上。</td> <td>予定時期</td> <td>令和6年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算措置</td> <td>無</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>					対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	プロポーザルの参加要件として観光案内所運営経験があることとし、認知度向上の取組みについて具体的に提案を募った。	予算措置	無	はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由				有	対応、改善の内容	観光情報発信、地域連携によるイベントの実施により、地域・来街者双方からの「観光案内所」としての認知度を向上。	予定時期	令和6年度				予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		
対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	プロポーザルの参加要件として観光案内所運営経験があることとし、認知度向上の取組みについて具体的に提案を募った。	予算措置	無																																		
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																								
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																																					
有	対応、改善の内容	観光情報発信、地域連携によるイベントの実施により、地域・来街者双方からの「観光案内所」としての認知度を向上。	予定時期	令和6年度																																				
	予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																			
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	行政が先導することにより、区内を総合した観光PRを実施することが可能となるため。																																				
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																							
	①区が実施する理由(複数選択可)																																							
<table border="1"> <tr> <td>区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>○ その他(理由) 行政が先導することにより、区内を総合した観光PRを実施することが可能となるため。</td> </tr> </table>					区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	○ その他(理由) 行政が先導することにより、区内を総合した観光PRを実施することが可能となるため。																														
区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。																																						
民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	○ その他(理由) 行政が先導することにより、区内を総合した観光PRを実施することが可能となるため。																																						
②区民ニーズ																																								
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>①</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>①</td> <td>②</td> <td>サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>↗</td> <td>推移</td> <td>↗</td> <td>↗</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9">有・無どちらも</td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="8">観光案内所の充実により区内の周遊促進や地域連携が見込まれ、区内事業者への恩恵も多くなると予想される。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)	①	②	サービス利用者数				推移	↗	推移	↗	↗		有・無どちらも									区民ニーズに対する認識	観光案内所の充実により区内の周遊促進や地域連携が見込まれ、区内事業者への恩恵も多くなると予想される。							
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)	①	②	サービス利用者数																																
			推移	↗	推移	↗	↗																																	
有・無どちらも																																								
区民ニーズに対する認識	観光案内所の充実により区内の周遊促進や地域連携が見込まれ、区内事業者への恩恵も多くなると予想される。																																							
総合評価(d)=a+b+c		ランク1																																						

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	根拠

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	観光案内所の認知度向上、利用促進
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	なし
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	地域連携の輪を広げて他事業との連携を図ることにより認知度や利用率の増加が見込まれる。区内の観光案内所のハブとしての機能を果たすことや、需要が増加するインバウンドへの対応の要となるため、引き続き事業を継続。
④令和6年度の事業進捗状況	令和6年4月実績で、観光案内所利用者数は昨年同月比2倍に増加。 観光案内所主催イベントを開催、2日間でのべ400人が参加。 情報発信ツールとして、Googleビジネスプロフィール、Instagramアカウントを開設。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	特になし
⑥上記⑤に対する対応	

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望(f)	現状維持	根拠	これまでの課題を解決する運営体制となっているため。
---------------	------	----	---------------------------

今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A	※eは該当の事業のみ加味
---	---	---------------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

令和6年度より契約した委託事業者は、観光案内所のノウハウを生かして、4月の対応件数は前年同月比で200%以上(外国人対応は250%)となっている。
池袋駅周辺企業や観光協会との連携、学生と連携したイベント開催、SNS発信など、積極的な運営による成果が出ている。インバウンド需要が増加している中、今後も本区の観光案内の重要な拠点として事業展開していく。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0502 - 06

事務事業名	路上喫煙ポイ捨て防止事業	担当組織	環境清掃部	環境保全課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性												
	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画ノ一般	計画	計画事業No.					
	単独ノ補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	関連するSDGsゴール			3	8	11	14	15
事業を構成する予算事業	①	路上喫煙ポイ捨て防止事業経費			②							
	③				④							
	⑤				⑥							
	⑥											

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち	政策	環境の保全
施策	地域美化の推進	政策番号	5-2-3
関連する個別計画	無	計画策定年度	計画期間

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	区民、来街者								
(2)事業の目的・期待する効果	路上喫煙及びポイ捨て防止に関する条例の周知徹底を図るとともに、街の美化を推進することで池袋のイメージ向上を図る。								
(3)事業概要	路上喫煙・ポイ捨て防止を呼びかけるキャンペーンごみゼロデーの実施及び路上啓発シールの貼付、もっときれいな街づくり推進などの普及啓発事業を実施する。								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・9月、11月に路上喫煙・ポイ捨て防止を呼びかけるキャンペーンごみゼロデーの実施(計7回) ・苦情箇所への路上啓発シール貼付 ・もっときれいな街づくり推進事業(シルバースターズ)の通常業務として、道路等の清掃、喫煙者の注意・指導、ポイ捨てを行うものへの指導等 							
	成果指標	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	路上喫煙率	→	%	0.03	0.05	0.03	140.0%	0.04
	②	苦情件数	↘	件	314	300	306	98.0	300
③	「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくきれいである」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	36.2	33.6	35.8	106.5	33.8	
指標の説明	①路上喫煙率は、所定の時間帯に区内全駅前で行う調査の際、路上喫煙者延べ数ノ通行者延べ数(成人)により算出した比率 ②協働のまちづくり区民意識調査「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくきれいである」に肯定的な回答をする区民の割合(%)								
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
(5)取組実績	活動指標	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	路上喫煙・ポイ捨て禁止路上啓発シールの貼付数(枚)	↗	枚	163	154	171	111.0	161
	②	回収した缶・ビン・ペットボトルの本数	→	本	44,040	53,000	45,172	85.2	53,000
	③								
指標の説明	①路上喫煙・ポイ捨て禁止路上啓発シールの貼付数(枚) ②もっときれいな街づくり推進事業における缶・ビン・ペットボトルの回収本数								
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 もっときれいな街づくり推進事業(シルバースターズ)については、契約に高齢者の健康管理のため、熱中症アラートが発令されたら業務の中断を行うように記載している。年々、夏の気温が高くなり、熱中症アラートが発令回数が増えているため、一日の活動時間が減り、最終的に実績値が少なくなったと考えられる。							

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度		
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)	
事業費	A	20,050	17,934	17,849	15,603	87.4%	17,949	2,346
財源内訳	国、都支出金	B						0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
一般財源	C=A-B	—	17,934	—	15,603		17,949	2,346
正規職員人数※小数点第1位まで		0.9	名	0.9	名		0.9	名
会計年度人数※小数点第1位まで		0.7	名	0.7	名		0.7	名

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	活動指標が未達成のため																																
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																			
①目標に対する成果状況を踏まえた課題 成果指標については目標を達成している。駅前や大通りを中心に路上喫煙の対策を実施した結果、「路上喫煙率」の減少につながったが、裏路地における路上喫煙者数は増えており、その対策も必要となっている。																																				
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果) 外国人等の来街者の評判も良い上、従事者にとっても、シニア世代の健康や生きがいの創出にもつながっている。区のシンボリックな存在となっている																																				
(2)業務(事務)改善に向けての取組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	実施体制等の改善・拡充を図ったため																																
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																			
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 成果指標については目標を達成している。駅前や大通りを中心に路上喫煙の対策を実施した結果、「路上喫煙率」の減少につながったが、裏路地における路上喫煙者数は増えており、その対策も必要となっている。																																			
	②現状の実施状況における所管課の認識																																			
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="2">「有」の場合は対応策も記載。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="2">「もっときれいな街づくり推進事業」は、直営にした場合、よりコストが必要なため、不可能である。</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>適正</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="2">高齢者のいきがい創出の目的のため、シルバー人材センターへ委託し、適正なコストのもと事業を運営している。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	「もっときれいな街づくり推進事業」は、直営にした場合、よりコストが必要なため、不可能である。		サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	高齢者のいきがい創出の目的のため、シルバー人材センターへ委託し、適正なコストのもと事業を運営している。		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名														
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。																																	
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	「もっときれいな街づくり推進事業」は、直営にした場合、よりコストが必要なため、不可能である。																																	
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	高齢者のいきがい創出の目的のため、シルバー人材センターへ委託し、適正なコストのもと事業を運営している。																																	
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																		
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>対応、改善を既に行った</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>ポイ捨てゴミが多い通りを清掃範囲として拡大した。</td> <td>予算措置</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td>十分な実施体制の拡充を図り、現時点では効率的に事業運営が行われているため。</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予定時期</td> <td></td> </tr> </table>					対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	ポイ捨てゴミが多い通りを清掃範囲として拡大した。	予算措置	無	はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	無	無	対応、改善の予定がない理由	十分な実施体制の拡充を図り、現時点では効率的に事業運営が行われているため。			有	対応、改善の内容	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期					
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	ポイ捨てゴミが多い通りを清掃範囲として拡大した。	予算措置	無																														
はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																				
対応、改善の予定	無	無	対応、改善の予定がない理由	十分な実施体制の拡充を図り、現時点では効率的に事業運営が行われているため。																																
有	対応、改善の内容	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																															
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	路上喫煙の防止と環境美化の推進に必要な事業で、区民からのニーズが高まっているため。																																
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																			
	①区が実施する理由(複数選択可)																																			
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td colspan="3">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td colspan="3">その他(理由)</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。			<input type="radio"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)																						
<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。																																	
<input type="radio"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)																																	
②区民ニーズ																																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>②</td> <td>指標番号(活動)</td> <td></td> <td>サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>→</td> <td>推移</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">有・無どちらも</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="6">路上喫煙等に関する苦情は約300件あり、行政による路上喫煙・ポイ捨て防止対策に対するニーズは高い。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	②	指標番号(活動)		サービス利用者数				推移	→	推移			有・無どちらも								<input type="checkbox"/>	区民ニーズに対する認識	路上喫煙等に関する苦情は約300件あり、行政による路上喫煙・ポイ捨て防止対策に対するニーズは高い。					
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	②	指標番号(活動)		サービス利用者数																													
			推移	→	推移																															
有・無どちらも																																				
<input type="checkbox"/>	区民ニーズに対する認識	路上喫煙等に関する苦情は約300件あり、行政による路上喫煙・ポイ捨て防止対策に対するニーズは高い。																																		
総合評価(d) = a + b + c		ランク2																																		

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

<p>(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載</p>	<p>通常業務である道路等の清掃、喫煙者の注意・指導、ポイ捨てを行うものへの指導等に加え、ごみゼロウィークなどを始め、区の実施するイベントにも参加を予定している。まちのイメージを向上させ、来訪者にきれいな街をPRしていく。</p>
<p>上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)</p>	<p>ごみゼロウィークなどの清掃イベントの際にシルバースターズも参加することで、お揃いの制服で活動する姿がPRにつながった。</p>
<p>改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)</p>	<p>予定通りに進んだ 根拠 来街者等からの評判もよく、まちのイメージアップ、きれいな街のPRにつながっている。</p>

5. 令和6年5月末時点の状況

<p>①令和6年度当初の課題・ニーズ</p>	<p>令和4年度、令和5年度にたばこに関する苦情は300件以上寄せられている。今後も苦情の件数が大幅に減少することは見込めないため、路上喫煙・ポイ捨て防止に関する周知啓発は必須である。</p>
<p>②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)</p>	<p>なし</p>
<p>③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・区民だけでなく、来街者や外国人観光客に対しても豊島区の喫煙のルールを周知していく必要があるため、啓発シールだけでなく、外国語併記のチラシを作成し、関係機関に配布するなど周知啓発を図っていく。 ・もっときれいな街づくり推進事業においては、定期的な清掃活動や啓発活動を実施していく。
<p>④令和6年度の事業進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・5月末時点の回収した缶・ビン・ペットボトルの本数は、8,822本であった。このままのペースで業務が進んだ場合、取組実績における令和6年度の数値目標は達成可能なペースである。 ・寄せられた苦情を元に職員が現場に出向き、適宜、啓発シールの貼付を行っている。 ・9月、11月に開催のごみゼロウィークに向けて、関係団体との調整など準備を進めている。
<p>⑤区民等からの事業に対する意見・要望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・区民等より委託従事者へ「街をきれいにしてくれてありがとう」等の感謝の言葉をもらっている。 ・従事者からは、当該事業を継続してほしいという要望がシルバー人材センターを通じて寄せられている。
<p>⑥上記⑤に対する対応</p>	<p>・シニア世代従事者からの事業継続の希望もあり、来街者からの評判もよい事業なので、今後も継続していく方針である。</p>

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

<p>今後の事業費予算要望 (f)</p>	<p>現状維持</p>	<p>根拠 路上喫煙の防止と環境美化の推進に必要な事業で、シニア世代従事者や区民からのニーズが高い。</p>
-----------------------	-------------	--

<p>今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)</p>	<p>B</p>	<p>※eは該当の事業のみ加味</p>
---	----------	---------------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

現在行っている啓発シールの貼付に加え、区民だけでなく来街者や外国人観光客、留学生などにも豊島区の喫煙ルールを知ってもらうため、外国語併記のちらしを作成し、周知を図っていく。また、ごみゼロウィークなどの清掃イベントの開催やもっときれいな街づくり推進事業における清掃活動や啓発活動を実施していくことで街の美観を維持し、きれいなまち池袋のイメージを向上させる。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0502 - 07

事務事業名	路上喫煙ポイ捨て防止パトロール事業	担当組織	環境清掃部	環境保全課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性													
	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画	計画事業No.	5-	2-	3-	4		
	単独/補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	関連するSDGsゴール	3	11	14	15	17			
事業を構成する予算事業	①	路上喫煙ポイ捨て防止パトロール事業経費					②						
	③						④						
	⑤						⑥						

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち	政策	環境の保全
施策	地域美化の推進	政策番号	5-2-3
関連する個別計画	無	計画策定年度	計画期間

1. 事業の概要・指標の達成状況										
(1)実施の対象(具体的に記載)	区民、来街者									
(2)事業の目的・期待する効果	路上喫煙・ポイ捨ての防止									
(3)事業概要	「路上喫煙及びポイ捨て防止に関する条例」に基づき、条例違反者に対し直接注意・指導を行うパトロールを実施する。									
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	区内を17の地域に分け、池袋駅周辺は毎日、その他の地域は平日にエリアをローテーションする形でパトロールを実施している。								
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績)		6年度(計画値)
		① 路上喫煙率	→	%	0.03	0.05	0.03	140.0%	0.04	
		② 苦情件数	↘	件	314	300	306	98.0	300	
	③									
	指標の説明	①路上喫煙率とは、所定の時間帯に区内全駅前前で実施する調査の際、路上喫煙者延べ数/通行者延べ数(成人)により算出した比率								
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績)		6年度(計画値)
		① 路上喫煙・ポイ捨て防止パトロールの時間数(時間)	↗	時間	8,815	9,156	10,321	112.7	9,276	
		②								
	③									
	指標の説明	①区内全域で行った路上喫煙・ポイ捨て防止パトロールの実施時間数								
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		4年度		5年度			6年度	
		予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)
事業費	A	39,392	34,459	44,696	38,908	87.1%	44,696	5,788
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
一般財源	C=A-B	—	34,459	—	38,908		44,696	5,788
正規職員人数※小数点第1位まで		0.9	名	0.9	名		0.9	名
会計年度人数※小数点第1位まで		0.7	名	0.7	名		0.7	名

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	A	根拠	成果指標の路上喫煙率、活動指標をともに達成している。																																				
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																							
①目標に対する成果状況を踏まえた課題 池袋駅周辺の苦情が多い箇所を分析し、重点的に巡回するなど、より効果的なパトロール実施体制を検討していく。																																								
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果) 年間300件を超える苦情に対応している。																																								
(2)業務(事務)改善にむけての取組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	実施日の拡充を図り、効果的に事業を運営できている。																																				
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																							
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 池袋駅周辺の苦情が多い箇所を分析し、重点的に巡回するなど、より効果的なパトロール実施体制を検討していく。																																							
	②現状の実施状況における所管課の認識																																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">無</td> <td style="width: 10%;">選択した理由</td> <td style="width: 50%;">「有」の場合は対応策も記載。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>選択した理由</td> <td>委託内容を直営で実施した場合、よりコストが必要となるため、直営で実施するのは非効率である。</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td style="text-align: center;">適正</td> <td>選択した理由</td> <td>区内全域をパトロールするために必要な経費である。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	委託内容を直営で実施した場合、よりコストが必要となるため、直営で実施するのは非効率である。	サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	区内全域をパトロールするために必要な経費である。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																				
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。																																					
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	委託内容を直営で実施した場合、よりコストが必要となるため、直営で実施するのは非効率である。																																					
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	区内全域をパトロールするために必要な経費である。																																					
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																						
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">対応、改善を既に行った</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">はい</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">はい</td> <td style="width: 30%;">取組内容及び効果</td> <td style="width: 15%;">池袋駅周辺の実施日の強化(火・木の追加実施)。</td> <td style="width: 10%;">予算措置</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td colspan="3">十分な実施体制の拡充を図り、現時点では効率的に事業運営が行われているため。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td></td> <td>予定時期</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算措置</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	池袋駅周辺の実施日の強化(火・木の追加実施)。	予算措置	有	はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	無	無	対応、改善の予定がない理由	十分な実施体制の拡充を図り、現時点では効率的に事業運営が行われているため。			有	対応、改善の内容		予定時期					予算措置	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由			
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	池袋駅周辺の実施日の強化(火・木の追加実施)。	予算措置	有																																		
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																								
対応、改善の予定	無	無	対応、改善の予定がない理由	十分な実施体制の拡充を図り、現時点では効率的に事業運営が行われているため。																																				
有	対応、改善の内容		予定時期																																					
	予算措置	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																				
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	路上喫煙の防止と環境美化の推進に必須の事業で、区民からのニーズが高まっているため。																																				
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																							
	①区が実施する理由(複数選択可)																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td style="width: 50%;">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																																							
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																							
②区民ニーズ																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">有</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">有</td> <td style="width: 10%;">指標番号(成果)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">②</td> <td style="width: 10%;">指標番号(活動)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">サービス利用者数</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td>推移</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9">有・無どちらも</td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="8">たばこに関する苦情は年間約300件寄せられており、路上喫煙・ポイ捨て防止対策に対するニーズは高い。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	②	指標番号(活動)		サービス利用者数					推移	→	推移				有・無どちらも									区民ニーズに対する認識	たばこに関する苦情は年間約300件寄せられており、路上喫煙・ポイ捨て防止対策に対するニーズは高い。							
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	②	指標番号(活動)		サービス利用者数																																	
			推移	→	推移																																			
有・無どちらも																																								
区民ニーズに対する認識	たばこに関する苦情は年間約300件寄せられており、路上喫煙・ポイ捨て防止対策に対するニーズは高い。																																							
総合評価(d)=a+b+c																																								
ランク1																																								

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	根拠

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	令和4年度、令和5年度にたばこに関する苦情は300件以上寄せられている。新型コロナ5類への移行や外国人観光客等の増加により、今後も苦情の件数が大幅に減少することは見込めないため、路上喫煙・ポイ捨て防止に関する取り組みは必須である。
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	なし
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	・実施日を拡充した池袋駅周辺では、区民だけでなく来街者や外国人観光客なども多いため、路上喫煙者に対する注意・指導と合わせ、豊島区の喫煙ルールの周知も同時に図っていく。
④令和6年度の事業進捗状況	・5月末時点での指導件数は9,659件であり、昨年度の指導件数と同水準で推移している。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	・路上喫煙やポイ捨てが多い箇所を具体的に示し、パトロールを強化してほしいという要望が日常的に入る。
⑥上記⑤に対する対応	・現状では、区内を地域ごとに分けてローテーションで巡回しているため、一か所に留まって注意指導することはできないと説明している。

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望(f)	現状維持	根拠	路上喫煙・ポイ捨て防止対策に対する区民の要望は高く、パトロールの継続は必須であるため。
---------------	------	----	---

今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A	※eは該当の事業のみ加味
---	---	--------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

区民の路上喫煙や受動喫煙に対する意識は依然として高く、今後も池袋駅周辺の来街者の増加が予測されるため、引き続き、効果的なパトロールを実施し、路上喫煙者に対する注意・指導を行っていく。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号	0701	- 08
--------	------	------

事務事業名	がん検診事業		担当組織	健康部	地域保健課
事業特性					
	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画ノ一般
	単独/補助	国・都補助+区上乗せ事業	運営形態	全部業務委託	計画
				計画事業No.	3 - 3 - 1 - 2
事業を構成する予算事業	①	胃がん検診経費		②	肺がん検診経費
	③	大腸がん検診経費		④	子宮頸がん検診経費
	⑤	乳がん検診経費		⑥	前立腺がん検診経費/がん検診受診勧奨関係経費
				関連するSDGsゴール	3 17
政策体系(令和5年度基本計画)					
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		政策	健康な生活の維持・増進	
施策	がん・生活習慣病対策等の推進		政策番号	3-3-1	
関連する個別計画	①豊島区健康プラン ②豊島区がん対策推進計画(第3次)		計画策定年度	①6年度 ②3年度	計画期間 ①6年間 ②5年間

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	胃がん検診(40歳代と50歳以上奇数年齢は胃部X線、50歳以上偶数年齢は胃内視鏡、胃部X線のどちらか選択)肺がん検診(40歳以上)、大腸がん検診(30歳以上)、子宮頸がん検診(20歳以上偶数年齢女性)、乳がん検診(40歳以上偶数年齢女性)、前立腺がん検診(50歳~74歳偶数年齢男性)、胃がんリスク評価(ピロリ菌抗体検査20~39歳 ABC検査40、50歳)、子宮頸がん併用HPV検査対象者(30、36、40歳)								
(2)事業の目的・期待する効果	定期的ながん検診をより多くの区民に受診していただき、各種がんの早期発見、早期治療につなげる。健康な区民を増やし、ひいては区民の健康寿命の延伸につなげる。								
(3)事業概要	区民を対象として、国指針に基づく胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの5がん検診と、区独自として、前立腺がん、胃がんリスク評価(20、30歳:ピロリ菌抗体検査、40、50歳:ABC検査)のほか、30、36、40歳には子宮頸がん併用のHPV検査を実施、79歳以下の対象者全員に5がん検診受診チケットの送付をする等、がん検診の普及啓発・受診勧奨を行っている。								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容(5年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> 5がん検診受診チケット(79歳以下の対象年齢全員あて)を送付 5がんチケット(33,761通)、3がんチケット(104,817通)、1がんチケット(22,900通) 各がん検診受診者数:胃がん検診(胸部X線)4,322人、胃がん検診(内視鏡)6,518人、肺がん検診12,609人、大腸がん検診14,048人、子宮頸がん検診9,692人、乳がん検診6,910人、前立腺がん検診2,561人、胃がんリスク評価(ピロリ菌抗体検査)695人、ABC検査1,144人 							
	成果指標	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	がんを主要要因とする死亡割合(人口10万対)	↘	10万対	217.6	215.0	215.5	99.8	
	②	がん検診総受診者数	↗	人	55,155	62,544	58,499	93.5	61,950
	③								
指標の説明	①人口動態報告でのがんを主要要因とした豊島区内で死亡した者の割合(各年度実績は前年度確定値) ②がん検診事業年間総受診数(各種がん検診受診延べ数)								
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	がん検診受診者のうち、胃がん検診(内視鏡)、子宮頸がん検診、乳がん検診については順調に増加しているものの、胃がん検診(バリウム)、大腸がん検診						
(5)取組実績	活動指標	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	がん検診受診率	↗	%	21.5	22.5	22.0	97.8	23.1
	②	がん検診勧奨通知発送回数	→	回	4	4	4	100.0	4
	③								
	指標の説明	①国の指針である5がん(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)の受診率の平均値 ②受診券(4月:5がん検診、7月:胃がんリスク評価)、受診勧奨通知(秋:転入者、個別がん検診勧奨)の発送回数							
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度			
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)		
事業費	A	678,493	608,541	684,569	652,540	95.3%	666,928	14,388	
財源内訳	国、都支出金	B	16,431	11,511	15,359	12,100		13,195	1,095
	使用料・手数料		0	0	0	0			0
	地方債・その他		0	0	0	0			0
一般財源	C=A-B	—	597,030	—	640,440		653,733	13,293	
正規職員人数※小数点第1位まで		2.0	名	2.0	名		2.0	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		0.0	名	0.0	名		0.0	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	胃(内視鏡)、肺(CT)は右肩上がり、子宮頸、乳は、再勧奨もあり15%以上の受診者増となったものの、一部検診で減少しているため。																																			
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																						
①目標に対する成果状況を踏まえた課題 内視鏡やCT、マンモグラフィ等の画像診断を行うがん検診は順調に受診者を伸ばし、予算執行率も高い。画像診断では医師の二重読影が必須であり、読影件数も右肩上がりとなっているため、システム導入等で時間短縮の検討が必要である。																																							
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果) 比較的受診が落ち着く11月にはがきによる受診勧奨を実施。それをきっかけとした受診申し込みが増加。 (一例)子宮頸がん検診:12月1,322件⇒1,983件、乳がん検診:12月924件⇒11月1,350件(ともに1.5倍)																																							
(2)業務(事務)改善にむけての取組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	胃がん内視鏡検診相互読影のためのクラウドシステム利用の改善																																			
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 内視鏡やCT、マンモグラフィ等の画像診断を行うがん検診は順調に受診者を伸ばし、予算執行率も高い。画像診断では医師の二重読影が必須であり、読影件数も右肩上がりとなっているため、システム導入等で時間短縮の検討が必要である。																																						
	②現状の実施状況における所管課の認識																																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%; text-align: center;">有</td> <td style="width:10%;">選択した理由</td> <td style="width:50%;">検診実施から結果通知まで時間を要する検診もあり、クラウドシステム等を活用した相互読影などシステム化で時間短縮を検討する必要がある</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>選択した理由</td> <td>検診事業について、広く区内医療機関を代表し委託契約が可能な豊島区医師会に委託している</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td style="text-align: center;">適正</td> <td>選択した理由</td> <td>診療報酬に基づき委託料を決定しており、コストについては適正である</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	検診実施から結果通知まで時間を要する検診もあり、クラウドシステム等を活用した相互読影などシステム化で時間短縮を検討する必要がある	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	検診事業について、広く区内医療機関を代表し委託契約が可能な豊島区医師会に委託している	サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	診療報酬に基づき委託料を決定しており、コストについては適正である	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																				
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	検診実施から結果通知まで時間を要する検診もあり、クラウドシステム等を活用した相互読影などシステム化で時間短縮を検討する必要がある																																				
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	検診事業について、広く区内医療機関を代表し委託契約が可能な豊島区医師会に委託している																																				
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	診療報酬に基づき委託料を決定しており、コストについては適正である																																				
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																					
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">対応、改善を既に行った</td> <td style="width:15%; text-align: center;">はい</td> <td style="width:15%; text-align: center;">はい</td> <td style="width:25%;">取組内容及び効果</td> <td style="width:20%;">胃がん内視鏡検診相互読影のためのクラウドシステム利用</td> <td style="width:10%;">予算措置</td> <td style="width:10%; text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td colspan="3">胃がん内視鏡システムの各医療機関配置PCのレンタル</td> <td>予定時期</td> <td>7年度</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>委託先(医師会)の要望</td> </tr> </table>					対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	胃がん内視鏡検診相互読影のためのクラウドシステム利用	予算措置	有	はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由				有	対応、改善の内容	胃がん内視鏡システムの各医療機関配置PCのレンタル			予定時期	7年度	予算措置	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	無	予算措置を伴う理由	委託先(医師会)の要望
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	胃がん内視鏡検診相互読影のためのクラウドシステム利用	予算措置	有																																	
はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																							
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																																				
有	対応、改善の内容	胃がん内視鏡システムの各医療機関配置PCのレンタル			予定時期	7年度																																	
予算措置	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	無	予算措置を伴う理由	委託先(医師会)の要望																																	
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	健康増進法の法定事業であること、区が実施する対策型検診受診者の増加により早期発見・治療が進み、結果的に区民のがんによる死亡者数を減らすことが期待できるため、重要な施策である。																																			
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①区が実施する理由(複数選択可)																																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 <small>※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</small> </td> <td style="width:50%; padding: 5px;"> <input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。 </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。 </td> <td style="padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> その他(理由) </td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 <small>※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</small>	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他(理由)																															
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 <small>※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</small>	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。																																						
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他(理由)																																						
②区民ニーズ																																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width:10%; text-align: center;">有</td> <td style="width:10%; text-align: center;">有</td> <td style="width:15%;">指標番号(成果)</td> <td style="width:10%; text-align: center;">②</td> <td style="width:15%;">指標番号(活動)</td> <td style="width:10%; text-align: center;">①</td> <td style="width:15%;">サービス利用者数</td> <td style="width:10%; text-align: center;">50名以上</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">推移</td> <td style="text-align: center;">↗</td> <td colspan="2">推移</td> <td style="text-align: center;">↗</td> <td></td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	②	指標番号(活動)	①	サービス利用者数	50名以上			推移		↗	推移		↗																		
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	②	指標番号(活動)	①	サービス利用者数	50名以上																															
		推移		↗	推移		↗																																
有・無どちらも 区民ニーズに対する認識 特に、胃がん検診(内視鏡)、肺がん検診(CT)の受診者数が年々増加しており、区民の健康意識向上が何え、今後もニーズが拡大すると見られる。																																							

総合評価(d) = a + b + c	ランク2
---------------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	—	
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	—	
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)		根拠

5. 令和6年5月末時点の状況

① 令和6年度当初の課題・ニーズ		<ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診(内視鏡検査)、肺がん検診(CT検査)については、受診者数が増加の一途にあり、当初予算では不足に陥る可能性がある。 ・女性のがん予防に向け、乳がん検診(視触診とマンモグラフィの同時検査)と胃・肺の同時がん検診を組み合わせた「乳がんプラス検診」を6月から月1回開始。初回定員10名のところ、216名もの申込があり、旺盛なニーズを示した。
② 国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)		<ul style="list-style-type: none"> ・国指針「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」において、HPV単独法による子宮頸がん検診の実施が規定された。現在区で実施している、HPV併用法による子宮頸がん検診については指針外の実施方法となるため、見直しの検討が必要がある。
③ 令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)		<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる受診者増を図るため、5がん検診の事業開始を4月1日に統一した。 ・5がん検診チケットは、5年度までは受診可能な検診(5がんと3がん、1がん)で4月末と5月当初とで分割発送したが、6年度は4月末に一括発送とした。未着問い合わせ件数は大幅に減少している。 ・「乳がんプラス検診」を開始。
④ 令和6年度の事業進捗状況		<ul style="list-style-type: none"> ・4月1日(月)5がん検診開始 ・4月22日(月)5がん検診受診チケット一括発送(162,789通) ・6月8日(土)乳がんプラス検診初回
⑤ 区民等からの事業に対する意見・要望		<ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診(胸部X線)、乳がん検診(マンモグラフィ)の実施会場の拡大(現状:豊島健康診査センター1箇所のみ) ・乳がん検診1日制コース、乳がんプラス検診の定員拡大、実施回数増
⑥ 上記⑤に対する対応		<ul style="list-style-type: none"> ・乳がん検診(マンモグラフィ)の医療機関実施に向けた課題整理を医師会と実施予定 ・乳がんプラス検診初回実施結果を見て、年度内での定員拡大の可能性を医師会と協議

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望 (f)	現状維持	根拠	現行予算規模を維持しつつ内容を改善
今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B	※eは該当の事業のみ加味	
上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降の対応を記載(改善方法、課題への対応など)			
<p>がん対策については、区として重点事業として取り組んできたが、国の指針以上に実施しているものもあるので、科学的根拠を持って対象や方法について精査する必要がある。一方で、「乳がんプラス」「胃がん内視鏡検診」など、需要が伸びているものもあり対応が必要である。また、早期予防のターゲット層である40～69歳のうち、特に4, 50代の受診率を上げていくため、積極的な受診勧奨に取り組んでいく。</p>			

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0805 - 09

事務事業名	臨時保育所運営経費	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	-----------	------	--------	-----

事業特性										
事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画/一般	一般	計画事業No.				
	単独/補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	関連するSDGsゴール	4	8	11		
事業を構成する予算事業	①	臨時保育所関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】	政策番号	4-2-2
関連する個別計画		計画策定年度	計画期間

1. 事業の概要・指標の達成状況										
(1)実施の対象(具体的に記載)	1歳児から3歳児までの入所児童及びその保護者									
(2)事業の目的・期待する効果	待機児童対策施設として、認可保育施設へ申し込みをしたものの、内定が決まらなかった方を対象とした事業を実施することで、保護者の就労時間の確保及び待機児童ゼロを実現する。									
(3)事業概要	増大する保育需要に対応し、待機児童ゼロを維持するため、待機児童対策施設として千早臨時保育所の運営を委託する。									
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	1歳児から3歳児までの待機児童の保育業務を委託し、保育を実施した。								
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画) (実績) (達成率)		6年度(計画値)		
	①	待機児童数	→	人	0	0	0	100.0	0	
	②									
	③									
	指標の説明	令和5年度待機児童数ゼロ達成。								
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画) (実績) (達成率)		6年度(計画値)		
	①	千早臨時保育所定員数	→	人	30	25	25	100.0	21	
	②									
	③									
	指標の説明	希望した園に入園出来なかった児童(1歳児～3歳児)が入所する待機児童施設。								
	達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度			
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)		
事業費	A	77,056	70,102	78,220	59,300	75.8%	58,184	-1,116	
財源内訳	国、都支出金	B	0	0	0	0	50	50	
	使用料・手数料		0	0	0	0	0	0	
	地方債・その他		2,879	957	960	2,306	1,302	-1,004	
	一般財源	C=A-B	—	69,145	—	56,994		56,832	-162
正規職員人数※小数点第1位まで		0.3	名	0.3	名		0.3	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		0.0	名	0.0	名		0.0	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	待機児童数ゼロを達成したため。																											
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																														
①目標に対する成果状況を踏まえた課題 委託料の算定方法が定員数に基づいているため、定員を下回る在園児数が続いた場合の費用対効果が低いこと。開設以降保育施設が増加したことで、在園児が減少していること。																															
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果) 定員を下回る在園児数ではあるが、入園が決まらなかった待機児童の保育業務を委託し、保育を実施した。																															
(2)業務(事務)改善に向けての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取り組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	B	根拠	在園児数の減少に伴い、定員数の見直しを行い、委託料の削減を行っているため。																											
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																														
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 委託料の算定方法が定員数に基づいているため、定員を下回る在園児数が続いた場合の費用対効果が低いこと。開設以降保育施設が増加したことで、在園児が減少していること。																														
	②現状の実施状況における所管課の認識																														
	<table border="1"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td>開設以降、区内に保育施設が増加し、待機児童数ゼロを達成している。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>無</td> <td>選択した理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>不適正</td> <td>選択した理由</td> <td>在園児数が定員を下回っているため。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>				事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	開設以降、区内に保育施設が増加し、待機児童数ゼロを達成している。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由		サービスに係るコストは適正か	不適正	選択した理由	在園児数が定員を下回っているため。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名												
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	開設以降、区内に保育施設が増加し、待機児童数ゼロを達成している。																												
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由																													
サービスに係るコストは適正か	不適正	選択した理由	在園児数が定員を下回っているため。																												
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																													
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																															
<table border="1"> <tr> <td>対応、改善を既にを行った</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>定員数及び委託費の削減</td> <td>予算措置</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td colspan="3">段階的に定員数及び委託費の削減を実施済みのため。</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予定時期</td> <td></td> </tr> </table>				対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	定員数及び委託費の削減	予算措置	有	はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	無	無	対応、改善の予定がない理由	段階的に定員数及び委託費の削減を実施済みのため。			有	対応、改善の内容	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期	
対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	定員数及び委託費の削減	予算措置	有																									
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)																															
対応、改善の予定	無	無	対応、改善の予定がない理由	段階的に定員数及び委託費の削減を実施済みのため。																											
有	対応、改善の内容	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																										
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	B	根拠	区独自の待機児童対策施設として一定の役割を果たしているため。																											
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																														
	①区が実施する理由(複数選択可)																														
<table border="1"> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック </td> <td> <input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。 </td> </tr> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。 </td> <td> <input type="checkbox"/> その他(理由) </td> </tr> </table>				<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他(理由)																								
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。																														
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他(理由)																														
②区民ニーズ																															
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>①</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>①</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名未満</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>→</td> <td>推移</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)	①	サービス利用者数	50名未満				推移	→	推移	→												
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	指標番号(活動)	①	サービス利用者数	50名未満																							
			推移	→	推移	→																									
有・無どちらも 区民ニーズに対する認識 在園児数は定員に対して少ないが、待機児童対策施設として一定の役割を果たしている。																															

総合評価(d)=a+b+c	ランク3
---------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載			
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)			
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)		根拠	

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・開設時と比較して、保育施設が増加したことで、利用者数は減少傾向。 ・令和6年度定員数21名。5月時点で在園児は5名で、定員数を下回っている状況。 ・建物の修繕費用の発生可能性(開設から10年以上経過のため)
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	<p>区独自の認可外保育施設。</p> <p>令和8年度に本格実施予定の「子ども誰でも通園制度」等、多様な制度・保育ニーズへの対応に活用できる可能性がある。</p>
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	待機児童の状況、児童の在籍状況や近隣保育施設の状況など、当該施設に係る事項を定期的に把握し、事業のあり方を検討する。また、委託事業者との連携も密に行い、適切な事業運営を確保する。
④令和6年度の事業進捗状況	運営の委託を行っている。5月時点の在園児5名。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	
⑥上記⑤に対する対応	

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望(f)	減額	根拠	在籍状況等を踏まえ、定員のさらなる見直しも含めた事業のあり方を検討するため。
今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B	※eは該当の事業のみ加味	

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)			
待機児童の状況、直近の在籍状況や近隣保育施設の状況など、様々な観点を踏まえ、事業のあり方を検討する。安定して保育を提供できるよう、委託事業者との連携も密に行う。			

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0805 - 10

事務事業名	私立保育所関係経費	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	-----------	------	--------	-----

事業特性										
事業を構成する予算事業	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画	計画事業No.	4	2	1
	単独/補助	国・都補助+区上乗せ事業	運営形態	全部業務委託	関連するSDGsゴール	3				
①	私立保育所に対する保育委託及び助成経費				②					
③					④					
⑤					⑥					

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】	政策番号	4-2-2
関連する個別計画	子ども・若者総合計画	計画策定年度	2年度
		計画期間	5年間

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	私立認可保育所、入所児童及びその保護者								
(2)事業の目的・期待する効果	認可保育所における安定的な運営と適切な事業執行のもと、良好な保育環境の中で、子どもの保育と保護者への支援が行われている。								
(3)事業概要	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児を保育するため、私立認可保育所に対する運営費の助成を行う。								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	○令和5年4月1日開設2園を含む、私立認可保育所75園に対する運営費を支弁した。また、医療的ケア児受入園1園に対し、看護師の加配に対する加算を新設し、補助を行った。 ○使用済み紙おむつの収集運搬委託、腎臓検診・眼科検診・耳鼻科検診委託、また私立認可保育所の施設整備に係る賃料等の一部を補助した。							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	「地域の保育需要に応じた保育施設の整備、保育サービスの向上が図られている」について、肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	30.6	31.0	27.5	88.7	28.0
	②	待機児童数 ※実績は翌年度4月1日数値	→	人	0	0	0	100.0	0
	③								
指標の説明	①区民意識調査において、「地域の保育需要に応じた保育施設の整備、保育サービスの向上が図られている」について、肯定的な回答をする区民の割合 ②各年度4月1日入園を希望し、保育の必要性の認定(2号または3号)を受けたうえで、特定保育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用してきていない者の数。								
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	「地域の保育需要に応じた保育施設の整備、保育サービスの向上が図られている」について、肯定的な回答をする区民の割合が減った理由はわからないが、回答者に占める、保護者の年齢層(25歳~39歳)の割合が減ったことも影響があると思われる。						
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	私立保育園の定員数(4月1日現在)	↗	人	4,808	4,900	4,970	101.4	4,970
	②	私立保育園の在園児童数(4月1日現在)	↗	人	4,160	4,200	4,364	103.9	4,364
	③								
	指標の説明	①私立保育所での保育可能受入人数 ②私立保育所での在籍児童数							
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		4年度		5年度			6年度		
		予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)	
事業費	A	11,321,720	10,706,819	11,630,056	11,381,987	97.9%	12,011,747	629,760	
財源内訳	国、都支出金	5,322,911	4,840,335	5,294,044	5,151,482		5,962,873	811,391	
	使用料・手数料	0	0	0	0		0	0	
	地方債・その他	750,907	687,641	675,644	632,181		706,606	74,425	
	一般財源	C=A-B	—	5,178,843	—	5,598,324		5,342,268	-256,056
正規職員人数※小数点第1位まで		5.0	名	4.3	名		4.3	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		1.0	名	1.0	名		1.0	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	活動指標は達成しているが、成果指標の一部が未達成となっている。																																				
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																							
①目標に対する成果状況を踏まえた課題 保育士の処遇改善等による国の公定価格の単価増に伴い、予算規模は増大しているが、区民の満足度向上につながっていない。																																								
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果) 医療的ケア児受入園に対する補助の新設により、医療的ケアを行う専従看護師を配置することができ、安全に医療的ケアを提供できる体制を整えることができた。																																								
(2)業務(事務)改善に向けての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取り組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	私立保育園でも医療的ケア児を受け入れられるよう、看護師加配の補助を新設した。																																				
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																							
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 保育士の処遇改善等による国の公定価格の単価増に伴い、予算規模は増大しているが、区民の満足度向上につながっていない。																																							
	②現状の実施状況における所管課の認識																																							
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td>令和8年度に「こども誰でも通園制度」が本格実施され、空き定員を活用した在宅子育て家庭のお子さんの預かりが行えることから、減収補助の見直しが必要となる。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>無</td> <td>選択した理由</td> <td>補助事業であるため。</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>適正</td> <td>選択した理由</td> <td>国の公定価格に基づき支出しているため。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	令和8年度に「こども誰でも通園制度」が本格実施され、空き定員を活用した在宅子育て家庭のお子さんの預かりが行えることから、減収補助の見直しが必要となる。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	補助事業であるため。	サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	国の公定価格に基づき支出しているため。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																				
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	令和8年度に「こども誰でも通園制度」が本格実施され、空き定員を活用した在宅子育て家庭のお子さんの預かりが行えることから、減収補助の見直しが必要となる。																																					
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	補助事業であるため。																																					
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	国の公定価格に基づき支出しているため。																																					
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																						
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>対応、改善を既に行った</td> <td>いいえ</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>予算措置</td> </tr> <tr> <td colspan="5">はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td>国の実施案に基づき、「こども誰でも通園制度」により私立保育園に支払われる運営費の積算を行い、減収補助からその分を差し引くなど、減額の方法を検討する。</td> <td>予定時期</td> <td>7年度中</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予算の減額を検討するため。</td> </tr> </table>					対応、改善を既に行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置	はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)					対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由		有	対応、改善の内容	国の実施案に基づき、「こども誰でも通園制度」により私立保育園に支払われる運営費の積算を行い、減収補助からその分を差し引くなど、減額の方法を検討する。	予定時期	7年度中	予算措置	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	無				予算措置を伴う理由	予算の減額を検討するため。						
対応、改善を既に行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置																																				
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																								
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																																					
有	対応、改善の内容	国の実施案に基づき、「こども誰でも通園制度」により私立保育園に支払われる運営費の積算を行い、減収補助からその分を差し引くなど、減額の方法を検討する。	予定時期	7年度中																																				
予算措置	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	無																																				
			予算措置を伴う理由	予算の減額を検討するため。																																				
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	保育事業者に対する補助事業である。																																				
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																							
	①区が実施する理由(複数選択可)																																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td> 区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック </td> <td><input type="radio"/></td> <td>法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input type="radio"/></td> <td>その他(理由) 保育の質向上のため、区が独自に補助を行っている。</td> </tr> </table>					区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/>	法律の要請を受けて行う事業である。	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="radio"/>	その他(理由) 保育の質向上のため、区が独自に補助を行っている。																														
区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/>	法律の要請を受けて行う事業である。																																						
民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="radio"/>	その他(理由) 保育の質向上のため、区が独自に補助を行っている。																																						
②区民ニーズ																																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(成果)</td> <td></td> <td>指標番号(活動)</td> <td>②</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td></td> <td>推移</td> <td>↗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9">有・無どちらも</td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="8">定員数の確保により保育が必要な児童が入所でき、待機児童は0となっている。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)		指標番号(活動)	②	サービス利用者数	50名以上				推移		推移	↗			有・無どちらも									区民ニーズに対する認識	定員数の確保により保育が必要な児童が入所でき、待機児童は0となっている。							
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)		指標番号(活動)	②	サービス利用者数	50名以上																																
			推移		推移	↗																																		
有・無どちらも																																								
区民ニーズに対する認識	定員数の確保により保育が必要な児童が入所でき、待機児童は0となっている。																																							

総合評価(d)=a+b+c	ランク2
---------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	-
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	-
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	-
根拠	-

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	令和6年度の新規設置園はないが、国の公定価格の単価増や加算の見直し等に伴い運営費の予算は増大している。
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年人事院勧告を踏まえた保育士等の公定価格上の人件費の改定が行われた。 ・4・5歳児の職員配置基準の改善に伴い、新たに「4歳以上児配置改善加算」が新設された。また、「小学校接続加算」の見直しが行われた。
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	国の留意事項通知に基づき、私立保育所に対し運営費を支弁する。定員変更勧奨により減収補助の発生を抑制するとともに、在籍率の見込み精査により予算額の削減を目指す。
④令和6年度の事業進捗状況	国の留意事項通知に基づき、私立保育所に対し運営費を支弁する。既存事業見直し対象であるため、予算額の削減を検討する。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	欠員に対する減収補助を4月から12月まで行っているが、豊島区私立保育園園長会より12月まででなく、3月まで支給してほしいとの要望を受けている。
⑥上記⑤に対する対応	令和5年12月時点における私立認可保育所の定員に対する充足率は、0～5歳児をあわせた全体の定員充足率が91.6%、0歳は94.1%と高い充足率となっている。このように、例年、12月までには定員は充足されることから、減収補助は4月から12月までとしている。

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望(f)	現状維持	根拠	執行率が97.9%であり、今後も国の公定価格の改定による増額が見込まれるため。
---------------	------	----	---

今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B	※eは該当の事業のみ加味
---	---	---------------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)	
国の公定価格の改定や加算の見直し等に伴い運営費の予算は増大しているが、国の留意事項通知に基づき、引き続き適正に支弁していく。なお、4月～12月の9ヶ月間に支払う減収補助については、8年度の「こども誰でも通園制度」の本格実施までに見直しを検討する。	

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0805 - 11

事務事業名	地域型保育給付費等関係経費	担当組織	子ども家庭部	保育課
-------	---------------	------	--------	-----

事業特性											
	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画	計画事業No.	4	2	2	1
	単独/補助	国・都補助+区上乗せ事業	運営形態	全部業務委託	関連するSDGsゴール	3					
事業を構成する予算事業	①	地域型保育事業運営等関係経費			②	運営充実補助経費					
	③				④						
	⑤				⑥						
	⑥										

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】	政策番号	4-2-2
関連する個別計画		計画策定年度	計画期間

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	小規模保育事業所、家庭的保育事業所、事業所内保育事業所、居宅訪問型保育事業所、入所児童及びその保護者								
(2)事業の目的・期待する効果	地域型保育事業における安定的な運営と適切な事業執行のもと、良好な保育環境の中で、子どもの保育と保護者への支援が行われている。								
(3)事業概要	増大する保育需要に対応するため、「小規模保育事業」「家庭的保育事業」「事業所内保育事業」「居宅訪問型保育事業」の地域型保育事業を実施する保育事業者に対し運営費の助成を行う。								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	地域型保育事業26園に対する運営費を支弁した。							
	成果指標事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	「地域の保育需要に応じた保育施設の整備、保育サービスの向上が図られている」について、肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	30.6	31.0	27.5	88.7	28.0
	②	待機児童数 ※実績は翌年度4月1日数値	→	人	0	0	0	100.0	0
	③								
指標の説明	①区民意識調査において、「地域の保育需要に応じた保育施設の整備、保育サービスの向上が図られている」について、肯定的な回答をする区民の割合 ②各年度4月1日入園を希望し、保育の必要性の認定(2号または3号)を受けたうえで、特定保育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用できていない者の数。								
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	「地域の保育需要に応じた保育施設の整備、保育サービスの向上が図られている」について、肯定的な回答をする区民の割合が減った理由はわからないが、回答者に占める、保護者の年齢層(25歳~39歳)の割合が減ったことも影響があると思われる。						
(5)取組実績	活動指標事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	小規模保育事業の定員数(4月1日現在)	→	人	279	273	264	96.7	243
	②	小規模保育事業の在園児童数(4月1日現在)	→	人	180	178	158	88.8	148
	③								
	指標の説明	①小規模保育事業所での保育可能受入人数 ②小規模保育事業所での在籍児童数							
達成状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	回復傾向にはあるが、コロナ前の充足率(約9割)にまだ戻らないため						

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度		増減 (R5決算比)	
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	1,267,724	970,530	1,232,897	952,048	77.2%	1,046,072	94,024	
財源内訳	国、都支出金	B	783,945	745,088	742,990	575,286		683,445	108,159
	使用料・手数料		51		51	54		54	0
	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
	一般財源	C=A-B	—	225,442	—	376,708		362,573	-14,135
正規職員人数※小数点第1位まで		5.7	名	4.7	名		4.7	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		0.0	名	0.0	名		0.0	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	相当程度達成したため																														
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																	
①目標に対する成果状況を踏まえた課題 保育士の処遇改善等による国の公定価格の単価増の一方で、区民の満足度向上につながっていない。																																		
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果) 減収補助で欠員部分を補うことで、園の安定的な運営を維持した。																																		
(2)業務(事務)改善にむけての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	B	根拠	相当程度達成したため																														
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																	
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 保育士の処遇改善等による国の公定価格の単価増の一方で、区民の満足度向上につながっていない。																																	
	②現状の実施状況における所管課の認識																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width: 10%;">有</td> <td style="width: 10%;">選択した理由</td> <td colspan="2">令和8年度に「こども誰でも通園制度」が本格実施され、空き定員を活用した在宅子育て家庭の子どもの預かりが行えることから、減収補助の見直しが必要となる。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>無</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="2">補助事業のため</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>適正</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="2">国の公定価格に基づき支弁しているため</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	令和8年度に「こども誰でも通園制度」が本格実施され、空き定員を活用した在宅子育て家庭の子どもの預かりが行えることから、減収補助の見直しが必要となる。		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	補助事業のため		サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	国の公定価格に基づき支弁しているため		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名												
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	令和8年度に「こども誰でも通園制度」が本格実施され、空き定員を活用した在宅子育て家庭の子どもの預かりが行えることから、減収補助の見直しが必要となる。																															
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	補助事業のため																															
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	国の公定価格に基づき支弁しているため																															
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">対応、改善を既に行った</td> <td style="width: 15%;">いいえ</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">はい</td> <td style="width: 40%;">取組内容及び効果</td> <td style="width: 10%;">予算措置</td> </tr> <tr> <td colspan="5">はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td>有</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>対応、改善の内容</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>国の実施案に基づき、「こども誰でも通園制度」により地域型保育事業に支払われる運営費の積算を行い、減収補助からその分を差し引くなど、減額の方法を検討する。</td> <td>予定時期</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予算の減額を検討するため。</td> </tr> </table>					対応、改善を既に行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置	はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)					対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由		対応、改善の内容	有	有	国の実施案に基づき、「こども誰でも通園制度」により地域型保育事業に支払われる運営費の積算を行い、減収補助からその分を差し引くなど、減額の方法を検討する。	予定時期	予算措置	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	無				予算措置を伴う理由	予算の減額を検討するため。
対応、改善を既に行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置																														
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																		
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																															
対応、改善の内容	有	有	国の実施案に基づき、「こども誰でも通園制度」により地域型保育事業に支払われる運営費の積算を行い、減収補助からその分を差し引くなど、減額の方法を検討する。	予定時期																														
予算措置	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	無																														
			予算措置を伴う理由	予算の減額を検討するため。																														
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	保育事業者に対する補助事業である。																														
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																	
	①区が実施する理由(複数選択可)																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 区民ニーズを 表す指標 </td> <td style="width: 10%;">有</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">有</td> <td style="width: 10%;">指標番号(成果)</td> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 5%;">②</td> <td style="width: 10%;">指標番号(活動)</td> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 5%;">②</td> <td style="width: 10%;">サービス利用者数</td> <td style="width: 10%;">50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>推移</td> <td>→</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	②	指標番号(活動)	①	②	サービス利用者数	50名以上				推移	→	→	推移	→	→										
区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	②	指標番号(活動)	①	②	サービス利用者数	50名以上																								
			推移	→	→	推移	→	→																										
有・無どちらも 区民ニーズに対する認識 定員数の確保により保育が必要な児童が入所でき、待機児童は0となっている。																																		

総合評価(d) = a + b + c	ランク3
---------------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	根拠

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	地域型保育事業に通う児童にかかる運営費で、毎年、在籍児童数や加算実績の見込みが下回り、多大な不用額が発生している。一方、園で生じる欠員に対し減収補助を給付し、園の安定的な運営を支えているため、バランスを見ながら調整することが必要。
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	令和8年度「こども誰でも通園制度」の本格実施に伴い、空き定員を活用した在宅子育て家庭の子どもの預かりを見据え、減収補助の見直しを検討。
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	国の留意事項通知に基づき、地域型保育事業所に対し運営費を支弁し、安定的な保育事業に努める。また不用額縮減に努め、段階的に削減を行っていく。
④令和6年度の事業進捗状況	国の留意事項通知に基づき、地域型保育事業所に対し運営費を支弁している。不用額削減に向けて、執行率が90%になるよう在籍児童数や運営費の加算実績を元に事業費を精査中。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	特になし
⑥上記⑤に対する対応	特になし

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望 (f)	減額	根拠	在籍児童数の見込み等の精査により見直しが可能であるため
----------------	----	----	-----------------------------

今後の事業の方向性 (d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B	※eは該当の事業のみ加味
--	---	--------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)
 在籍児童数や運営費の加算実績を元に事業費の見直しを検討する。また、R8年度から「こども誰でも通園制度」が本格実施するため、それまでに園児定員の欠員に対する減収補助(区独自加算)の見直しを検討する。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0907 - 12

事務事業名	公園・児童遊園等維持管理経費	担当組織	都市整備部	公園緑地課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画/一般	一般	計画事業No.	5	1	1
	単独/補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	関連するSDGsゴール			11	15	17
事業を構成する予算事業	①	公園・児童遊園等維持管理経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系(令和5年度基本計画)				
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち	政策	みどりの創造と保全	
施策	みどりの活動拠点の創造・育成【重点】	政策番号	5-1-1	
関連する個別計画	みどりの基本計画	計画策定年度	令和5年度	計画期間 10年

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	区民、公園・児童遊園等								
(2)事業の目的・期待する効果	公園施設の適正な維持管理を行うことで、区民が公園・児童遊園等を安全で快適な利用ができる。								
(3)事業概要	公園・児童遊園等が安全で快適に利用できるよう、施設の安全点検、巡視活動、並びに施設改修を含む維持管理を実施する。								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	直営及び工事請負による施設の維持補修工事(撤去工事を含む)、直営巡視員による巡回点検および指導、禁煙啓発事業 清掃請負:全園1日1回の園内清掃及びトイレ清掃(トイレ清掃1日2回の園もあり)、ごみ収集請負:全園定期的に巡回、樹木剪定請負、カラスの巣撤去請負、池清掃請負(日出町公園、谷端川親水公園、上池袋さくら公園、他10施設) トイレ建替及び改修工事:26園(29年度:15園、R1年度:40園予定)							
		成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画) (実績) (達成率)		6年度(計画値)	
		① 施設内での事故発生件数	→	回	0	0	0	100.0	0
		②							
	③								
指標の説明	施設内の管理物において、事故の発生がないように維持管理・修繕等を行っている。そのため、事故の発生件数を成果指標としている。								
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
(5)取組実績	活動指標事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画) (実績) (達成率)		6年度(計画値)	
		① 遊具及び施設の点検回数	→	回	1	1	1	100.0	1
		②							
		③							
	指標の説明	法令で点検義務のあるため、点検回数を指標としている。点検後、補修や撤去等を実施している。							
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		4年度		5年度			6年度		
		予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)	
事業費	A	531,188	466,914	562,171	536,493	95.4%	544,513	8,020	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	B	14,421	26,708	14,421	24,025		21,525	-2,500
	地方債・その他		1	148	1	0		1	1
	一般財源	C=A-B	—	440,058	—	512,468		522,987	10,519
正規職員人数※小数点第1位まで		14.3	名	14.3	名		14.3	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		3.8	名	3.8	名		3.8	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	A	根拠	点検等を実施し事故なく施設利用の提供ができている。																																			
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																						
①目標に対する成果状況を踏まえた課題 安全が確認された遊具であってもケガをするものがある。巡視員の指導にも限界があるため、利用者への周知の強化が必要。																																							
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)																																							
(2)業務(事務)改善にむけての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取り組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	B	根拠	施設点検を実施し、適宜補修を実施している。																																			
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)																																						
	②現状の実施状況における所管課の認識																																						
	<table border="1"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td>公園の再構築案の策定で検討している。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択した理由</td> <td>小規模や緊急性のものを直営としている</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td>適正</td> <td>選択した理由</td> <td>競争入札により業者を決定している</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	公園の再構築案の策定で検討している。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	小規模や緊急性のものを直営としている	サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	競争入札により業者を決定している	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																			
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	公園の再構築案の策定で検討している。																																				
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	小規模や緊急性のものを直営としている																																				
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	競争入札により業者を決定している																																				
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																					
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																							
<table border="1"> <tr> <td>対応、改善を既に行った</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>一定の効果がある</td> <td>予算措置</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td>一定の効果があるため</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td></td> <td>予定時期</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算措置</td> <td>有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	一定の効果がある	予算措置	有	はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	無	無	対応、改善の予定がない理由	一定の効果があるため			有	対応、改善の内容		予定時期					予算措置	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	一定の効果がある	予算措置	有																																	
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																							
対応、改善の予定	無	無	対応、改善の予定がない理由	一定の効果があるため																																			
有	対応、改善の内容		予定時期																																				
	予算措置	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																			
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	条例に基づき設置し維持管理を行う必要がある																																			
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																						
	①区が実施する理由(複数選択可)																																						
<table border="1"> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td>区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td><input type="radio"/></td> <td>法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table>					<input type="radio"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/>	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)																											
<input type="radio"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/>	法律の要請を受けて行う事業である。																																				
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)																																				
②区民ニーズ																																							
<table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>無</td> <td>有</td> <td>指標番号(成果)</td> <td></td> <td>指標番号(活動)</td> <td></td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>推移</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(成果)		指標番号(活動)		サービス利用者数	50名以上				推移	→	→	推移																			
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(成果)		指標番号(活動)		サービス利用者数	50名以上																															
			推移	→	→	推移																																	
有・無どちらも 区民ニーズに対する認識 毎年実施している区民意識調査において、区民の考え方の傾向は把握している。																																							

総合評価(d)=a+b+c	ランク2
---------------	------

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	根拠

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	公園、児童遊園の利用マナーについて、過年度より下記の課題を抱えている。 ・園内の利用マナー(喫煙、球技、騒音等) ・便所の利用マナー(汚損、破損等) また、こどもレター等を通じて、公園への要望も多くなっている ※⑤「区民等からの事業に対する意見・要望」参照
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	国の動きとして、直近の都市公園法の改正では、量の整備を急ぐステージから緑とオープンスペースが持つ多機能性を最大限に引き出すことを重視するステージに移行すべきという考え方を示している。これは、公園の利活用をさらに進めるため、民間活力を使うもので、既存の公園、児童遊園の維持管理に対し、新たな補助金の創設などはない。
③令和6年度の方針・取組方針(事業展開)	日常の清掃については、過年度に引き続き、毎日の清掃委託(園内清掃、便所清掃)を行う。 また、区内の公園、児童遊園における機能、役割を見直し、機能分担を再構築するため、学識経験者を公園アドバイザーを登用し、公園再構築プランに向けた検討を行う。
④令和6年度の事業進捗状況	【公園再構築プラン検討状況】 令和6年5月 公園アドバイザー登用(千葉大学 竹内智子准教授) 令和6年9月 区民ワークショップ「魅力ある公園づくり」実施予定 令和6年秋～冬 区内小学校にてワークショップ実施予定
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	区民の声、広聴メール、こどもレター等による、公園への要望あり (令和5年度 広聴メール、広聴はがき 23件、問い合わせメール100件、こどもレター116件) ※主な内容(施設補修、球技、喫煙、騒音、ボール遊び広場、遊具の設置要望等)
⑥上記⑤に対する対応	通常利用の満足度の向上については、委託業務による清掃を徹底していく。また、園内のマナーについては、巡視員による巡視や適切な看板を掲示し、利用マナーの向上を図っていく。 遊具等の設置要望等については、公園再構築プランの検討の中で、区民からの声を収集しながら適切な施設配置を検討していく。

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望(f)	現状維持	根拠	施設の再構築後に見直す
今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B	※eは該当の事業のみ加味	

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

23区の対応状況を確認をする。現状では、過剰な対応をしている認識はないが、他の自治体の取り組みを参考としつつ、現在実施している公園の再構築案をもとに今後の対応策を検討をする。

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事務事業名	ICT環境整備・活用事業	担当組織	教育部	庶務課
-------	--------------	------	-----	-----

事業特性											
	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画	計画事業No.	4-	3-	1-	4
	単独/補助	国・都補助+区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	関連するSDGsゴール	4	9	11			
事業を構成する予算事業	①	ICT環境整備・活用事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系(令和5年度基本計画)					
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	学校における教育		
施策	確かな学力の育成【重点】	政策番号	4-3-1		
関連する個別計画	豊島区教育ビジョン2019(豊島区教育振興基本計画(第Ⅱ期))	計画策定年度	令和元年	計画期間	5年

1. 事業の概要・指標の達成状況										
(1)実施の対象(具体的に記載)	区立小・中学校の児童・生徒及び区立小・中学校の教職員									
(2)事業の目的・期待する効果	校務支援システムの活用により校務にかかる時間が短縮され、教員の子供と向き合う時間を増加させる。学習ICT環境の整備及び活用により、個別最適化された学びを持続的に実現する。									
(3)事業概要	21世紀を生きる子供たちに求められる力を育む教育を行うために、授業において電子黒板やタブレットパソコンなどICT機器を効果的に活用するとともに、校務の効率化を進めるため校務用パソコンを有効に活用するなど、学校ICT環境を充実させる。									
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ整備状況 【学習用】小中学校 12,863台 【校務用】小中学校 1,033台 ICTを用いた児童・生徒の学習活動の支援タブレットPC利用のヘルプデスク ・校務支援システム運用・保守 								
	成果指標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績) (達成率)		6年度(計画値)
	①	校務の負担軽減(1日あたりの事務処理時間の削減)	→	分	46	46	46	100.0	46	
	②	ICT機器を活用した授業に満足した児童の割合(小)	↗	ポイント	88.7	95	90.7	95.5	95	
	③	ICT機器を活用した授業に満足した生徒の割合(中)	↗	ポイント	85.2	95	86.8	91.4	95	
指標の説明	①校務支援システムを導入し、その活用を図ることで軽減された、システム導入前・平成25年度と比較した教員一人あたりの校務業務にかかる削減時間。									
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
(5)取組実績	活動指標の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)		5年度(実績) (達成率)		6年度(計画値)
	①	児童・生徒1人一台のタブレットPCの貸与	↗	台	12,016	12,016	12,057	100.3	12,422	
	②	ICT支援員によるサポート訪問回数	↗	回	900	900	900	100.0	900	
	③	教職員へのICT機器活用、情報セキュリティ研修	→	回	5	5	5	100.0	5	
	指標の説明	①学習系のICT利活用をサポートするためのICT支援員の学校訪問回数。 ②教職員向けのICT活用及びセキュリティ研修の回数。								
達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度			
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)		
事業費	A	535,466	609,507	598,113	595,869	99.6%	634,135	38,266	
財源内訳	国、都支出金	B	0	189,685	0	25,729		24,948	-781
	使用料・手数料		0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
一般財源	C=A-B	—	419,822	—	570,140		609,187	39,047	
正規職員人数※小数点第1位まで		4.7	名	4.3	名		4.3	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		0.0	名	0.0	名		0.0	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	A	根拠	教員に対する勤務時間の軽減及び児童・生徒に対する一人一台のタブレットPCの配付が達成できている。																																				
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																							
①目標に対する成果状況を踏まえた課題 教員の増加及び児童・生徒の増加に合わせてパソコン・タブレットPCの確保を継続的に行う必要がある。																																								
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果) 全体的にタブレットPCの通信量が増えている。(平日9～14時・18～20時の)学習コンテンツとしてGoogleの学習ツール、デジタル教材の学校・自宅等場所を選ばない利用が挙げられる。																																								
(2)業務(事務)改善にむけての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取り組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	S	根拠	業務委託に係る仕様書の明確化を進めて特財の確保が実現できたため。																																				
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																							
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 教員の増加及び児童・生徒の増加に合わせてパソコン・タブレットPCの確保を継続的に行う必要がある。																																							
	②現状の実施状況における所管課の認識																																							
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="2">「有」の場合は対応策も記載。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="2">校務支援・学習支援等の運用業務については業務が完了しているため。</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td style="text-align: center;">適正</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="2">毎年度、仕様書・見積書の記載内容を見直しており委託業務とコストについて検討を行っているため</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	校務支援・学習支援等の運用業務については業務が完了しているため。		サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	毎年度、仕様書・見積書の記載内容を見直しており委託業務とコストについて検討を行っているため		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																	
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	「有」の場合は対応策も記載。																																					
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	校務支援・学習支援等の運用業務については業務が完了しているため。																																					
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	毎年度、仕様書・見積書の記載内容を見直しており委託業務とコストについて検討を行っているため																																					
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																						
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>対応、改善を既に行った</td> <td style="text-align: center;">はい</td> <td style="text-align: center;">はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>委託仕様書の見直しによる特財の確保</td> <td>予算措置</td> <td style="text-align: center;">無</td> </tr> <tr> <td colspan="7">はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td colspan="4">対応、改善の予定がない理由</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td colspan="3">国の動向に合わせて、区の事業の実施体制を整備してゆく</td> <td>予定時期</td> <td>令和7年4月</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td>検討中</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>業務委託を要するため</td> </tr> </table>					対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	委託仕様書の見直しによる特財の確保	予算措置	無	はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)							対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由				有	対応、改善の内容	国の動向に合わせて、区の事業の実施体制を整備してゆく			予定時期	令和7年4月	予算措置	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	検討中	予算措置を伴う理由	業務委託を要するため	
対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	委託仕様書の見直しによる特財の確保	予算措置	無																																		
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																								
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																																					
有	対応、改善の内容	国の動向に合わせて、区の事業の実施体制を整備してゆく			予定時期	令和7年4月																																		
予算措置	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	検討中	予算措置を伴う理由	業務委託を要するため																																		
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	S	根拠	学習支援に係る一人一台のタブレットPCの配付は全ての自治体で行っており必須の事業のため																																				
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																							
	①区が実施する理由(複数選択可)																																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td>区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td>法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table>					<input type="radio"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="radio"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																														
<input type="radio"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																																						
<input type="radio"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																						
②区民ニーズ																																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>指標番号(成果)</td> <td></td> <td>指標番号(活動)</td> <td></td> <td>サービス利用者数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td></td> <td>推移</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9">有・無どちらも</td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="8">学習環境の基盤を整備する事業であり区民ニーズに指標はありませんが重要な要素と考えています。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(成果)		指標番号(活動)		サービス利用者数					推移		推移				有・無どちらも									区民ニーズに対する認識	学習環境の基盤を整備する事業であり区民ニーズに指標はありませんが重要な要素と考えています。							
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(成果)		指標番号(活動)		サービス利用者数																																	
			推移		推移																																			
有・無どちらも																																								
区民ニーズに対する認識	学習環境の基盤を整備する事業であり区民ニーズに指標はありませんが重要な要素と考えています。																																							
総合評価(d)=a+b+c		ランク1																																						

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	・故障等があった際の代替機を区全体で110台保有しているが4・5月に192台の故障があり、児童・生徒に代わりの機器を貸与できなかった。令和6年度の当初に向けて代替機を増やす必要がある。 ・年度当初に購入したタブレットPCを5月から利用できるように調達方法を検討する必要がある。
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	・令和6年度の当初予算に代替機の確保は実現できなかったが、令和5年度補正予算で令和6年度に想定される転入生の130台のタブレットPCを調達し、一時的に修理が必要な場合に当該タブレットを活用し、児童・生徒の学習環境に影響を最小限に留めた。
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	予定通りに進んだ 根拠 児童・生徒の学習環境の確保が達成できたため。

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	校務支援システムのハードウェア等のサポート切れ、児童・生徒の増加に伴うタブレットPCの配付及び小学校の特別教室に対する大型提示装置の更新が課題として挙げられる。
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	1. 国が実施する、公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金は期限が令和6年度となっている。東京都が実施する、東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金は国の補助金の交付決定が条件となっており、令和6年度が期限となっている。 2. 都が実施する、東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金は特に期限の定めはないが東京都の動向を注視する必要がある。
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	令和6年度当初の課題・ニーズに対応しながら、学習者用デジタル教科書の本格実施に向けて環境・体制の整備及び第2期タブレット整備の検討を進める。
④令和6年度の事業進捗状況	①12月の校務支援システムの更新に向けた業務委託による基本設計書の検討②児童・生徒の増加に係るタブレットPC・130台の学校への配付が完了③8月の大型提示装置の更新に向けて、旧機器の廃棄に向けた入札及び新機器の購入に向けた入札の準備中。④4月12日以降順次全国学力・学習状況調査を中学校8校で実施が完了。また、今年度は小学校22校においても実施予定⑤次期タブレットPCの調達に向け、都主催の会議に参加をし準備を進めている。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	第1回のタウンミーティング等の場で、児童・生徒が利用するタブレットPCの利用時間や閲覧するサイトについて意見があった。具体的には、利用時間について、長くしてほしい、短くしてほしいといった内容であった。また、閲覧サイトについては、学習とは関係のないアダルトサイトなど閲覧の制限を希望する内容であった。
⑥上記⑤に対する対応	タブレットPCの利用時間については、小学生は朝7時から夜9時まで、中学生は朝7時から夜10時までと制限を行っています。児童・生徒の健康と学習の機会の確保を図るため引き続き検討します。Webの閲覧制限については、随時、学校から寄せられたサイトの制限を検討・実施を行っており引き続き対応を継続します。

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望(f)	増額	根拠 児童・生徒数が増加しており一人一台のタブレットPCの貸与、場所を選ばない学習環境を確保するため。
---------------	----	---

今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A	※eは該当の事業のみ加味
---	---	--------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)

児童・生徒の増加に対応するため機器の調達、また、購入したタブレットPCの劣化のため故障があった時の代替機の調達などを検討し、ICT基盤の安定を図る。

令和2年度に調達したタブレットPCの更新に向けて令和7年度計画的に順次・更新に向けて検討を進める。